

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101010100		事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	ふるさと応援事業		予算事業名	ふるさと応援事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす			担当課長	松尾次郎	担当者名	岩田智美
取組み事項		市民参加型のまちづくりシステムを構築する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	有
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市ふるさと応援基金条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	相生のまちづくりに参加しようとする者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	個性豊かで活力とぬくもりのあるまちづくりを推進するため、市に対する寄付金を広く募り、事業の財源にし、その思いを具現化する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		5つのテーマ別にふるさと応援寄附金を受付し、その寄附金を財源に事業を実施する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	寄附件数	件	2,792	2,433	2,154	2,500	
	寄付金額	円	61,360,000	49,563,632	37,275,000	40,000,000	
	本制度による実施事業	件	3	10	10	10	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.200	0.260	130	0.286	110	0.420	147	
	臨時職員	0.360	0.360	100	0.360	100	0.360	100	
支出内訳	人件費	2,793,946	3,326,032	119	3,492,704	105	4,668,584	134	
	事業費	91,064,681	81,580,975	90	54,932,066	67	63,839,000	116	
	合計	93,858,627	84,907,007	90	58,424,770	69	68,507,584	117	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	57,564,730	52,043,571	90		0		-	
	一般財源	36,293,897	32,863,436	91	58,424,770	178	68,507,584	117	
合計	93,858,627	84,907,007	90	58,424,770	69	68,507,584	117		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		ふるさと応援事業の実施							
指標説明(式)		ふるさと応援寄附金を財源とした各テーマでの実施事業。							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
事業	目標	4	10	250.0	10	100.0	10	100.0	
	実績	3	10	333.3	10	100.0			
指標名2		特産品発送件数							
指標説明(式)		特産品PRの手段として、ふるさと応援寄附の寄附者に特産品を贈る。							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	500	5,000	1000.0	5,000	100.0	5000	100.0	
	実績	4,655	4,480	96.2	2372	52.9			

【効率性】

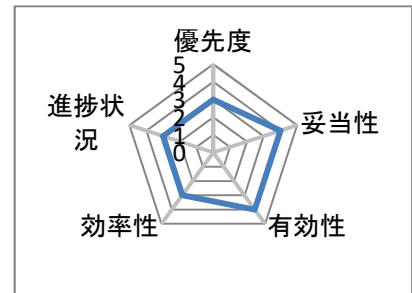
指標名1		返礼品の商品数							
指標説明(式)		返礼品の商品数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	130	-	135	103.8	
	実績	63	120	190.5	129	107.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	寄附件数、寄附金額は前年度と比べると減少しているが、事業を実施することにより歳入の確保につながっている。また、お礼の品として送付している特産品等を通じて市外への相生市のPRも期待出来る。	4
	市民サービス	ふるさと応援寄附を財源として実施している事業により、市民サービスの向上につながっている。	
効率性	手段の最適性	寄附の受付が行いやすくなるよう、様々な寄附区分を設けている。	3
	執行体制の効率性	ポータルサイトを活用することにより相生市のPRを行うことができていると考える。また、クレジットカードでの寄附の受付を導入することにより、利便性の向上が図れている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	寄附金額は下がったものの、4,000万円程度の寄附を受け入れることができたため、歳入の確保につながっている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	多くの人に相生市に興味を持っていただき、寄附していただけるようなさらなる仕掛けづくり、工夫する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	ポータルサイトの変更や寄附金の使途について広報するなど、寄附しやすい環境づくりが必要である。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101010200		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	自治基本条例策定事業		予算事業名	優先度 4	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎	担当者名	石井 義宏
取組み事項		市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市自治基本条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民等、執行機関、議会					
	誰(何)を対象として	市民等、執行機関、議会					
	意図(どのような状態にしたいのか)	参画と協働によるまちづくり					

2 事業の概要 Do

実施の概要		参画と協働のまちづくりを推進するための基本ルールである自治基本条例を運用する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	検討委員会	回	0	0	0	0
	市民アンケート回収率	%	-	53.29	-	50.0

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.012	0.012	100	0.012	100	0.008	67	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	438,846	463,728	106	458,948	99	399,124	87	
	事業費			-		-		-	
	合計	438,846	463,728	106	458,948	99	399,124	87	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	438,846	463,728	106	458,948	99	399,124	87	
合計	438,846	463,728	106	458,948	99	399,124	87		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市民アンケートによる協働割合							
指標説明(式)		市民アンケートによる協働事業へひとつでも参加していると答えた人の割合							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	11.0	-	-	-	11.0	-	
	実績	-	9.9	-	-	-			
指標名2		自治基本条例の周知							
指標説明(式)		自治基本条例のための広報掲載回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	2	1	50.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			

【効率性】

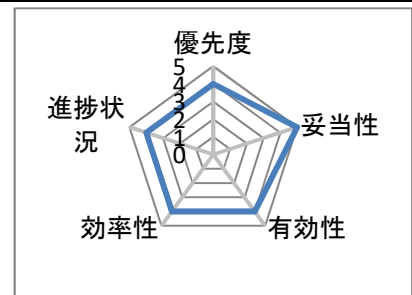
指標名1		市民アンケート回収率							
指標説明(式)		総合計画市民アンケート3500人に対する回収率(市民参画のひとつとして)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	50.00	-	-	-	50.0	-	
	実績	-	53.29	-	-	-			
指標名2		検討委員会開催回数							
指標説明(式)		庁内検討委員会及び市民検討委員会の開催日数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	協働により市民等と共にまちづくりを進めていくことで新たな公のまちづくりが向上される。	4
効率性	手段の最適性	コスモストックなどにおいて参画と協働のPRを図った。	4
	手段の最適性		
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	各事業において、条例に基づいた参画と協働による取組みを進めている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	自治基本条例制定から数年経過しているため、検証が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	第6次総合計画の策定にあわせて、審議会等により検証を行う。

配点	32.5
総合評価	27.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101010900		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	まちづくり活動支援事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀史	担当者名	志水 弘樹
取組み事項		市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	まちづくり活動に既に取り組んでいる市民及びこれから取り組もうとする市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	まちづくり活動を自主的に行うグループに県助成の支援を行うことで、相生の元気の芽を育て、まちの活性化を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		まちづくり活動に取り組むグループに対する県助成及びその他のサポート				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	地域再生大作戦事業	申請数	1	1	0	1
	地域力の強化事業	申請数	0	0	0	1

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.004	0.004	100	0.024	600	0.024	100	
	臨時職員	0.132	0.120	91	0.120	100	0.120	100	
支出内訳	人件費	722,690	718,064	99	880,436	123	869,204	99	
	事業費	460,000		0		-		-	
	合計	1,182,690	718,064	61	880,436	123	869,204	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,182,690	718,064	61	880,436	123	869,204	99	
合計	1,182,690	718,064	61	880,436	123	869,204	99		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		まちづくり活動関係支援事業申請数							
指標説明(式)		まちづくり活動関係支援事業申請数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	0	0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

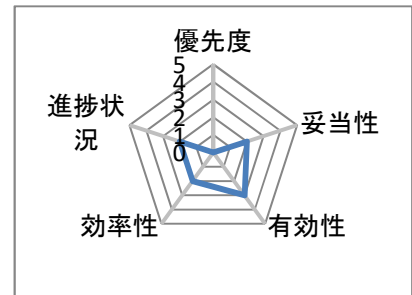
指標名1		1申請グループに要するコスト							
指標説明(式)		人件費/申請グループ数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	350000	350000	100.0	350000	100.0		0.0	
	実績	295672	718064	242.9		0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	自主的に活動を行うグループは継続し活動を行っている。	3
	市民サービス	自主的に活動を行うグループが自主性や創造性を発揮し、多様な活動を行うことでまちの活性化に寄与している。	
効率性	執行体制の効率性	申請希望グループは少なく人件費がかかっており効率性に欠けている。	2
	手段の最適性	申請者のサポートを行うことでグループの活動の円滑化を図れる	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	市内各団体へ助成を行っており、まちの活性化には一定の成果があった。	2

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	各種団体の活動維持するための助言等を行うことができる体制を構築する必要がある



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	県・NPOと連携し相談体制を構築する必要がある

配点	32.5
総合評価	10

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101011000	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	市民活動サポート事業	予算事業名	コミュニティ推進事業 優先度 3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課	
施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名 志水 弘樹
取組み事項	市民参加型のまちづくりシステムを構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	自主的な市民活動を行うグループ(自治会を含む)・個人			
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民の自主的な活動を支援し、市民と行政の協働のまちづくりを推進する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域振興課内の「まちづくり交流室」を市民活動に自由に使えるスペースとし、市民の活動拠点とする。 また、イベント用テントや草刈機の貸出しを行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	まちづくり交流室利用数	回	130	130	144	150
	イベント用テントの貸出し	張	250	254	215	250
	草刈り機の貸出し	台	112	89	112	200

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.104	0.128	123	0.128	100	0.128	100	
	臨時職員	0.220	0.272	124	0.280	103	0.280	100	
支出内訳	人件費	1,705,606	2,075,464	122	2,096,612	101	2,145,324	102	
	事業費	197,515	192,169	97	102,386	53	199,000	194	
	合計	1,903,121	2,267,633	119	2,198,998	97	2,344,324	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,903,121	2,267,633	119	2,198,998	97	2,344,324	107	
合計	1,903,121	2,267,633	119	2,198,998	97	2,344,324	107		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		まちづくり交流室の利用件数							
指標説明(式)		まちづくり交流室の利用件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	130	130	100.0	130	100.0	150	115.4	
	実績	130	130	100.0	144	110.8			
指標名2		イベント用テント及び草刈り機の貸出し件数							
指標説明(式)		イベント用テント及び草刈り機の貸出し件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
台	目標	450	450	100.0	450	100.0	450	100.0	
	実績	362	343	94.8	327	95.3			

【効率性】

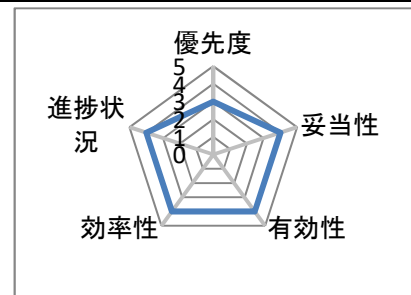
指標名1		まちづくり交流室の利用率							
指標説明(式)		まちづくり交流室の利用回数/利用可能回数(開館日×2単位(AM・PM)×100							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	20	20	100.0	20	100.0	20	100.0	
	実績	18.7	18.7	100.0	20.7	110.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	効率良く貸出できるように努めている。	4
	市民サービス	定期的に貸出し物品の入れ替えや修繕を行い、適正な管理に努めている。	
効率性	コストの節減	利用者に安全かつ丁寧な利用を呼びかけ、物品の破損等を未然に防ぐ。	4
	手段の最適性	現在は大きなトラブルはなく、貸出が行われている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に運営している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	備品の老朽による入れ替えの必要がありその財源の検討の必要がある



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	費用負担を少なくするため日々のメンテナンスなど管理をしっかりと行う

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020100		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	総合補償保険事業		予算事業名	相生市総合補償保険事業 優先度 3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	大谷 健人
取組み事項		コミュニティ活動を活性化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市主催・共催行事において事故にあった参加者					
	誰(何)を対象として	市主催・共催行事参加者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	従来、市が行事を主催・共催する場合の傷害保険の加入はその都度主管課が行っていたが、一括して加入することにより、加入漏れ等の誤りを防ぎ、市民が行事に安心して参加でき					

2 事業の概要 Do

実施の概要		年度中に行われる市主催・共催の市民参加事業について、地域振興課が窓口となり保険に加入する。事業内容によって保険料が異なるが、死亡500万、後遺障害 上限500万、入院3500円、通院2300円が補償される。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	総参加者数	人	74149	78900	77488	80000
	事故件数	件	2	1	5	3

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.016	0.044	275	0.044	100	0.044	100	
	臨時職員	0.160	0.188	118	0.100	53	0.040	40	
支出内訳	人件費	886,106	1,205,896	136	973,736	81	796,704	82	
	事業費	2,693,682	2,129,301	79	2,353,679	111	3,019,000	128	
	合計	3,579,788	3,335,197	93	3,327,415	100	3,815,704	115	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,579,788	3,335,197	93	3,327,415	100	3,815,704	115	
合計	3,579,788	3,335,197	93	3,327,415	100	3,815,704	115		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		保険加入事業への参加者数							
指標説明(式)		保険加入事業への参加者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	87214	89108	102.2	90834	101.9		0.0	
	実績	74149	78900	106.4		0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

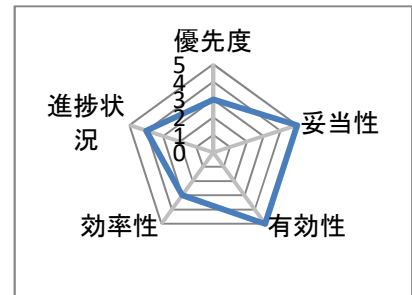
指標名1		保険加入事業への参加者一人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費(保険料)÷保険加入事業への参加者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	35	35	100.0	35	100.0		0.0	
	実績	30.0	26.98	89.9		0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	万が一、事故が発生した場合に補償が得られる。	5
	期待する目標	市民が安心して、行事に参加できる。	
効率性	手段の最適性	これまで主管課が個別に加入していたが、一括して加入することにより事務の効率化及び加入漏れ等を防ぐことができる。	3
	執行体制の効率性	事業実施主管課と保険事務主管課が違うため、参加人数の把握等の事務処理がスムーズにできない現状がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事故の抑制に向け、注意喚起をしている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	事業実施主管課における行事等の参加予定人数及び実績人数の適正な把握が必要



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	庁内での実績報告・事故報告の迅速化を図るため掲示板において喚起する

配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020200		事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	連合自治会事務局事業		予算事業名	地域自治支援事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課			
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	志水 弘樹	
取組み事項		コミュニティ活動を活性化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市連合自治会に加入している市民						
	誰(何)を対象として	相生市連合自治会						
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市連合自治会の事務局として、各自治会の活動をサポートすることにより、健全なコミュニティの育成と活性化を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市連合自治会の運営、総務会・総会の開催、上部団体への活動参加を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	総務会・総会の開催	回	12	12	12	12
	県・国連合自治会	回	10	10	10	10

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.132	0.172	130	0.168	98	0.156	93	
	臨時職員	0.464	0.433	93	0.420	97	0.417	99	
支出内訳	人件費	2,552,694	2,839,130	111	2,781,632	98	2,758,454	99	
	事業費	5,763,520	2,312,970	40	4,799,925	208	2,415,000	50	
	合計	8,316,214	5,152,100	62	7,581,557	147	5,173,454	68	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	2,500,000		0	2,500,000	-		0	
	一般財源	5,816,214	5,152,100	89	5,081,557	99	5,173,454	102	
合計	8,316,214	5,152,100	62	7,581,557	147	5,173,454	68		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		連合自治会総務会(総会含む)の開催回数							
指標説明(式)		連合自治会総務会(総会含む)の開催回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回数	目標	12	12	100.0	12	100.0	12	100.0	
	実績	12	12	100.0	12	100.0			
指標名2		連合自治会加入世帯数							
指標説明(式)		連合自治会加入世帯数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
世帯数	目標	10100	10100	100.0	10000	99.0	10000	100.0	
	実績	10033	9986	99.5	9883	99.0			

【効率性】

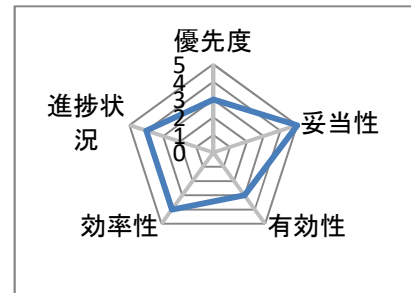
指標名1		連合自治会加入1世帯あたりに係る運営コスト							
指標説明(式)		事業費(宝くじ助成分除く)／連合自治会加入世帯数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	350	250	71.4	250	100.0	250	100.0	
	実績	327	234	71.6	485	207.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	自治会への加入世帯が年々減少している。	3
	市民サービス	市民に必要な情報提供等を実施している。	
効率性	手段の最適性	自治会回覧は、市事業の市民への周知方法でいえば、広報紙に次ぐ、効果の高い方法である。	4
	手段の最適性	毎月、連合自治会総務会を開催することにより、連合自治会相互のコミュニケーションが図れる。また、行政側も情報提供、協力要請の場として有効である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に運営されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	宝くじ助成を活用して備品を整備しているが要望に対応できていない



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	集会所等の備品の老朽化による要望が増加しているため計画的に取りまとめるよう進める

配点	32.5
総合評価	24.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020300		事業の種類	7		
年度	30	事務事業名	集会所等設置費助成事業		予算事業名	集会所等設置費助成事業 優先度 3		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす			担当課長	松本 秀文	担当者名	志水 弘樹
取組み事項		コミュニティ活動を活性化する			実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名		集会所等設置費助成事業						
根拠法規及び関連法規		相生市集会所等の設置助成に関する規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	自治会						
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域住民の活動拠点施設の整備費を助成することで、コミュニティ活動の活性化を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		自治会の所有する集会施設の新築及び改修に要する経費(1/2)を助成				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	助成件数	件	1	5	9	3

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.084	0.068	81	0.068	100	0.068	100	
	臨時職員	0.016	0.024	150	0.024	100	0.020	83	
支出内訳	人件費	1,023,078	959,152	94	941,708	98	927,824	99	
	事業費	210,000	2,130,000	1,014	15,980,000	750	1,490,000	9	
	合計	1,233,078	3,089,152	251	16,921,708	548	2,417,824	14	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,233,078	3,089,152	251	16,921,708	548	2,417,824	14	
合計	1,233,078	3,089,152	251	16,921,708	548	2,417,824	14		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		助成件数							
指標説明(式)		助成件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件数	目標	5	5	100.0	8	160.0	3	37.5	
	実績	1	5	500.0	9	180.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

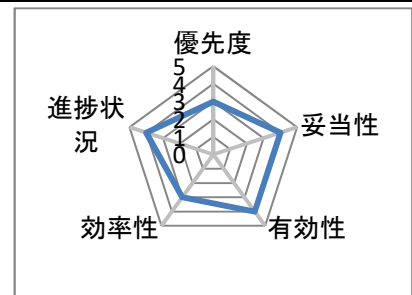
指標名1		助成1件あたりに係るコスト							
指標説明(式)		事業費(助成額を除く)／助成件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	500000	500000	100.0	500000	100.0	300000	60.0	
	実績	1023078	191830	18.8	104634	54.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	集会施設の改善により、地域住民が利用しやすくなり、サービス向上につながる。	4
効率性	負担割合の適正化	地域コミュニティが希薄化する中で、その核となる施設の改修費等にかかる事業費の1/2の負担は適当であるが事業内容についてチェックが必要と考える。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	工事内容など建築担当との連携を図り自治会へ工事方法の提案できる体制を構築する



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	敷地内の造成など対象外工事の要望もあるので対象とする工事について今後検討する必要がある

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020400		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	地域コミュニティ活性化事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課			
施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	志水 弘樹	
取組み事項	コミュニティ活動を活性化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	地域住民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域住民と行政による協同のまちづくりを推進するため、地域の課題に対する助言を行いコミュニティ活性化を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域単位を小学校区とし、県民交流広場と連携しながら、地域課題を抽出し、課題の解決に取り組んでいけるよう支援することにより、地域の活性化を図る。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	地域の現状、課題の把握	地区数	8	8	8	8	
	地域活動の支援	件数	8	8	8	8	

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.020	0.024	120	0.024	100		0	
	臨時職員	0.004	0.004	100	0.004	100		0	
支出内訳	人件費	509,554	566,880	111	559,232	99	336,284	60	
	事業費			-		-		-	
	合計	509,554	566,880	111	559,232	99	336,284	60	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	509,554	566,880	111	559,232	99	336,284	60	
合計	509,554	566,880	111	559,232	99	336,284	60		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域の現状、課題の把握							
指標説明(式)		地域の現状、課題の把握							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件数	目標	8	8	100.0	8	100.0	8	100.0	
	実績	8	8	100.0	8	100.0			
指標名2		地域活動の支援							
指標説明(式)		地域活動の支援							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件数	目標	8	8	100.0	8	100.0	8	100.0	
	実績	8	8	100.0	8	100.0			

【効率性】

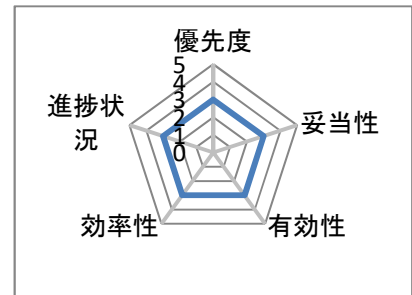
指標名1		地域活動団体における実施事業数							
指標説明(式)		地域活動団体における実施事業数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	60	60	100.0	50	83.3	50	100.0	
	実績	49	49	100.0	49	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新しい課題に取り組んでいる地域もある。	3
	市民サービス	住民の意見や自主性を誘発するきっかけになるため、住民サービスにつながる。	
効率性	執行体制の効率性	地域活動の推進について自治会会長等と連携をし活動の推進を行う。	3
	手段の最適性	行政主導型から、住民自発型に推進するためのパイプ役として必要である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	すぐに成果がでる事業ではないが、成果が表れた地域もあり、必要な施策である。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	各地域において自治会への引継ぎが検討されている



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	H30から実施されている導入機器の更新助成の活用支援の相談体制の充実を図る

配点	32.5
総合評価	19.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020500		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	地縁団体事業		予算事業名		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部地域振興課		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松本 秀文	担当者名	志水 弘樹
取組み事項		コミュニティ活動を活性化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方自治法第260条の2					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	自治会					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地縁団体の認可を行うことで自治会名義で不動産登記が行うことができる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地縁団体の認可事務				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	地縁団体認可件数	件	0	1	0	1
	証明書発行件数	件	6	2	2	2

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.020	0.024	120	0.024	100	0.048	200	
	臨時職員	0.012	0.012	100	0.010	83	0.016	160	
支出内訳	人件費	530,410	587,952	111	575,846	98	759,244	132	
	事業費			-		-		-	
合計		530,410	587,952	111	575,846	98	759,244	132	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	530,410	587,952	111	575,846	98	759,244	132	
合計		530,410	587,952	111	575,846	98	759,244	132	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地縁団体認可件数							
指標説明(式)		許可件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	0	1	-	0	0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

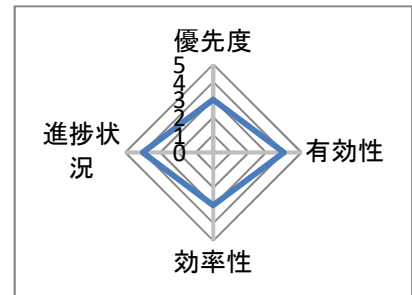
指標名1		認可1件あたりに係るコスト							
指標説明(式)		事業費／認可件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	450000	450000	100.0	450000	100.0		0.0	
	実績	530410	587952	110.8	575846	97.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	達成できている。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	証明書の発行等、法令に基づいて事務処理を行う。。	
効率性	コストの節減	事務の省力化に努めた。	3
	執行体制の効率性	件数が少ないため、手作業が有効であるが、事務処理の効率は悪い。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に実施されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	認可に当たっての資料作りは自治会には負担が大きい



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市の関与の妥当性	事務マニュアルにより迅速かつ丁寧な業務を行う

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101020700		事業の種類	2			
年度	30	事務事業名	佐方福祉センター維持管理事業		予算事業名	佐方福祉センター管理事業 優先度		3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	市民生活部環境課			
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす			担当課長	宇久勝志		担当者名	森川拓平
取組み事項		コミュニティ活動を活性化する			実施計画への記載	主要事業の指定			
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		相生市立佐方福祉センターの設置及び管理に関する条例							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民							
	誰(何)を対象として	佐方福祉センター							
	意図(どのような状態にしたいのか)	地元住民の福祉向上に努めるとともに、センターの利便性を図る。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		福祉センターの維持管理事業(平成20年～ 地元佐方連合自治会へ指定管理)				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	施設の点検	円	44,280	303280	45,360	77,000
	遊具等の修繕等	円	86,400	298080	0	0
	管理委託料	円	741,718	751080	740,745	800,000

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.132	0.068	52	0.124	182	0.112	90	
	臨時職員		0.004	-		0		-	
支出内訳	人件費	1,343,046	906,472	67	1,291,556	142	1,216,044	94	
	事業費	872,398	1,352,440	155	786,105	58	877,000	112	
	合計	2,215,444	2,258,912	102	2,077,661	92	2,093,044	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,215,444	2,258,912	102	2,077,661	92	2,093,044	101	
合計	2,215,444	2,258,912	102	2,077,661	92	2,093,044	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用量							
指標説明(式)		年間利用件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	260	280	107.7	280	100.0	300	107.1	
	実績	275	286	104.0	311	108.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		事業費							
指標説明(式)		指定管理に係る管理経費							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	800,000	800,000	100.0	800,000	100.0	800,000	100.0	
	実績	741,718	751,080	101.3	740,745	98.6			

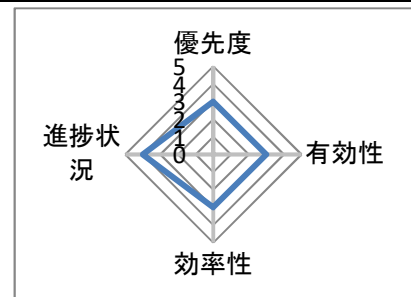
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	地域住民の福祉向上に貢献している。	3
効率性	コストの節減	施設の管理運営に対する経費負担等明確にすることにより、経費削減に努めた。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通り進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101030100	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	相生市定住促進PR事業	予算事業名	相生市定住促進PR事業 優先度 4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部定住促進室
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎 担当者名 北條 麻梨香
取組み事項		まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		実施計画への記載	有 主要事業の指定 有
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	次代を担うかけがえのない子どもたちが夢と希望をもち健やかに育つために			
	誰(何)を対象として	子育て世帯・若者世帯			
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもの笑顔があふれ、子育てに喜びを実感できるよう、家庭、地域、学校、行政みんなが手を携え、地域全体で子育てを支えるまちを目指す。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て応援都市・定住促進PRを市内外で実施する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	PRパンフレット配布	枚	3,000	3,000	2,500	3,000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費		1,965,029	-	1,347,751	69	1,187,000	88	
	合計	348,426	2,336,141	670	1,717,491	74	1,523,284	89	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	348,426	2,336,141	670	1,717,491	74	1,523,284	89	
合計	348,426	2,336,141	670	1,717,491	74	1,523,284	89		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		社会増減数							
指標説明(式)		転入者数ー転出者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	33	-51	-154.5	-231	452.9			
指標名2		ホームページアクセス数							
指標説明(式)		ポータルサイト(11の鍵)への訪問者件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	17,000	17,000	100.0	15,000	88.2	15,000	100.0	
	実績	14,577	12,968	89.0		0.0			

【効率性】

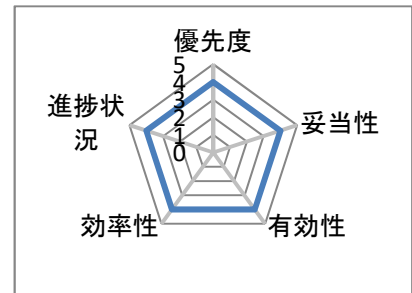
指標名1		PR数							
指標説明(式)		定住・子育て施策のPR実施手法数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
手法	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	12	11	91.7	13	118.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度による差はあるが、長期で見た場合、相生市の人口減少幅は小さくなっているため、少なからず継続したRP活動の効果が表れたものと考えられる。	4
	成果の向上	より多くの方に発信できるよう様々な媒体の活用や、イベント等での個人への事業説明など、様々な角度から効果が高いと思われる手法により成果の向上に努めた。	
効率性	コストの節減	職員自らが集客力の高い施設等でイベントを行うことで、低コストで効果的なPRを実施した。	4
	手段の最適性	メディア等を通じPRすることにより、市外の方にも広く相生市の施策を知ってもらう機会を得ることができるとともに、ホームページへの誘導を図ることが出来る。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	対象とする世代への周知は広がっているが、その範囲は近隣市町にとどまっている現状もある。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	ターゲットを明確にした効果的なアプローチができるよう、PR手法の手法を検討する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	PR効果がどれくらいであるかを図ることができるような仕組みづくりを研究する。

配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101030200	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	新婚世帯家賃補助金交付事業	予算事業名	新婚世帯家賃補助金交付事業 優先度 4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部定住促進室
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎
取組み事項		まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		担当者名	北條 麻梨香
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		新婚世帯賃貸住宅家賃補助金交付要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	民間賃貸住宅の賃貸借契約を締結した婚姻3年以内で40歳未満の若者			
	誰(何)を対象として	民間賃貸住宅の賃貸借契約を締結した婚姻3年以内で40歳未満の若者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用を促進する			

2 事業の概要 Do

実施の概要		居住用住宅の賃貸借契約を締結した婚姻3年以内で夫婦どちらかの年齢が40歳未満の世帯に対し、月額1万円を3年間で36万円交付する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	交付決定件数	件	278	241	223	260
	〃 (新規分)	件	61	74	48	75
	〃 (継続分)	件	217	167	175	185

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費		21,030,000	-	19,840,000	94	23,850,000	120	
	合計	348,426	21,401,112	6,142	20,209,740	94	24,186,284	120	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	348,426	21,401,112	6,142	20,209,740	94	24,186,284	120	
合計	348,426	21,401,112	6,142	20,209,740	94	24,186,284	120		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数							
指標説明(式)		新規交付決定件数(新規分)のうち市外からの転入件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	60	60	100.0	55	91.7	55	100.0	
	実績	41	51	124.4	32	62.7			
指標名2		新規交付決定件数のうち市外からの転入者数							
指標説明(式)		新規交付決定件数(新規分)のうち市外からの転入者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	130	120	92.3	110	91.7	110	100.0	
	実績	82	119	145.1	67	56.3			

【効率性】

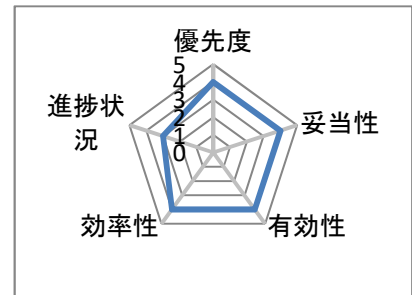
指標名1		パンフレット設置依頼数							
指標説明(式)		「11の鍵」のパンフレットを設置依頼した不動産業者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
社	目標	25	25	100.0	25	100.0	25	100.0	
	実績	22	21	95.5	17	81.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用が促進でき、活力ある地域づくり、活気あるまちづくりに貢献している。	4
	成果の向上	11の鍵をはじめとした定住施策全体の効果として転入者数が増加していると考えられるが、本制度が転入のきっかけになっており、有効に機能している。	
効率性	執行体制の効率性	毎年、住民票及び戸籍謄本等の提出により要件を満たさなくなった者を除外でき、適正な運営が図られている。	4
	手段の最適性	制度のPRついて、不動産業者へパンフレット設置を依頼することで、効果的なPRの手段がとれている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新規交付者(転入者)の件数は前年度に比べると減少している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	補助金交付終了後の対象者の定住状況の把握が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	補助金交付終了後の対象者について、必要に応じて追跡調査を行う。

配点	32.5
総合評価	25

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101030300		事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	相生市定住・移住相談事業		予算事業名	相生市定住・移住相談事業 優先度		4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部定住促進室		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす			担当課長	松尾 次郎	担当者名	北條 麻梨香
取組み事項		まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市に定住・移住の意思がある人						
	誰(何)を対象として	相生市に定住・移住の意思がある人						
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市に定住・移住を考える人に対し、相談会等を実施することで、転入促進を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		都市部での相談会へ参加し、移住を希望する人に対しで相生市の情報を提供した。また、市内を見学・体験するツアーを実施した。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	相談会等参加回数	回	2	1	1	2	
	体験ツアー実施回数	回	2	0	1	-	
	個別の市内案内人数	人	-	-	-	10	

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費		545,880	-	401,400	74	1,396,000	348	
	合計	348,426	916,992	263	771,140	84	1,732,284	225	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	348,426	916,992	263	771,140	84	1,732,284	225	
合計	348,426	916,992	263	771,140	84	1,732,284	225		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		社会増減数							
指標説明(式)		転入者数－転出者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	33	-51	-154.5	-231	452.9			
指標名2		相談件数							
指標説明(式)		相談会及び窓口、電話等での移住に関する相談件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	-	35	-	35	100.0	40	114.3	
	実績	32	40	125.0	14	35.0			

【効率性】

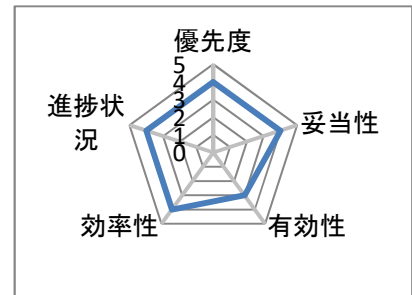
指標名1		体験ツアー参加者数							
指標説明(式)		相生市を見学・体験するツアーの参加者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	20	-	10	50.0	10	100.0	
	実績	19	0	0.0	4	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	相談会等は個々の相談内容に応じた対応ができる場であるため、もっと積極的な相談会への参加が必要である。	3
	成果目標(改善)達成度	ターゲット層への周知不足であるため、周知方法等の改善が必要である。	
効率性	手段の最適性	兵庫県や西播磨県民局が主催する相談会へ参加することで、より広域的に情報発信ができる。	4
	執行体制の効率性	ターゲット層を顧客にもつ事業者と連携して事業が実施できている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	開催時期等については概ね計画通りに進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	ターゲット層である子育て世代への周知、情報発信方法について改善の必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	相生市が移住先として候補地にあがるよう、より効果的な情報発信手法を研究し、相生市に興味をもつ人を増やす。

配点	32.5
総合評価	25

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101030400		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	定住者住宅取得奨励金交付事業		予算事業名	定住者住宅取得奨励金交付事業 優先度 2	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部定住促進室		
施策名(中)		市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎	担当者名	北條 麻梨香
取組み事項		まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市定住者住宅取得奨励金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	自己が居住する住宅を取得した40歳未満の若者または市外からの転入者					
	誰(何)を対象として	自己が居住する住宅を取得した40歳未満の若者または市外からの転入者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	若者及び転入者の住宅取得を容易にし、定住の促進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市内在住の40歳未満の世帯又は市外からの転入世帯が、市内に住宅を新築又は購入した場合に、最大で80万円を交付する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	交付決定件数	件	205	280	353	309
	“(新規分)”	件	70	77	78	0
	“(継続分)”	件	135	203	275	309

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費		30,830,000	-	39,490,000	128	34,300,000	87	
	合計	348,426	31,201,112	8,955	39,859,740	128	34,636,284	87	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	348,426	31,201,112	8,955	39,859,740	128	34,636,284	87	
合計	348,426	31,201,112	8,955	39,859,740	128	34,636,284	87		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数							
指標説明(式)		新規交付決定件数のうち市外からの転入件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	30	30	100.0	30	100.0	-	-	
	実績	17	30	176.5	29	96.7			
指標名2		新規交付決定件数のうち市外からの転入者数							
指標説明(式)		新規交付決定件数(新規分)のうち市外からの転入者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	100	100	100.0	100	100.0	-	-	
	実績	57	86	150.9	86	100.0			

【効率性】

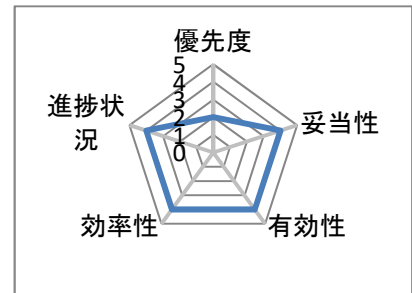
指標名1		パンフレット設置依頼数							
指標説明(式)		「11の鍵」のパンフレットを設置依頼した住宅メーカー数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
社	目標	45	45	100.0	45	100.0	-	-	
	実績	41	44	107.3	34	77.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新規交付件数のうちの転入者の割合は30%であり、昨年度と同程度であった。また、新婚世帯家賃補助金からの切り替えの割合については約40%と昨年度より増加しており、転入促進、転出抑制になっていると考えられる。	4
	成果の向上	11の鍵をはじめとした定住施策全体の効果として転入者数が増加していると考えられる。若い世代が定住先を選択し、住宅を新築・購入する上では本制度が転入のきっかけになっており、有効に機能している。	
効率性	執行体制の効率性	迅速かつ効率的に審査することができた。	4
	手段の最適性	住宅メーカー等へパンフレット設置を依頼することで、効果的なPRが図られた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子育て世帯の転出抑制に一定の効果があった。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	対象者や交付期間、金額等を見直し、効率的に事務を執行できる体制とした。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101030600		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	地方創生事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎	担当者名	北條 麻梨香	
取組み事項	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		実施計画への記載	無	主要事業の指定	有	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		まち・ひと・しごと創生法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地方創生事業により、地域の活性化や人口減少対策を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		人口減少対策及び地域活性化を目的とし、各施策を戦略的に実施するため、地方版総合戦略として相生市人口ビジョン・地域創生総合戦略を進める。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	アクションプログラム数	本	35	35	35	35	

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費			-		-		-	
	合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		相生市もつと活力上昇計画における数値目標達成率							
指標説明(式)		相生市もつと活力上昇計画における数値目標達成率(数値目標設定数4本)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	
指標名2		相生市もつと活力上昇計画におけるKPI目標達成率							
指標説明(式)		相生市もつと活力上昇計画におけるKPI目標達成率(KPI設定数21本)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	

【効率性】

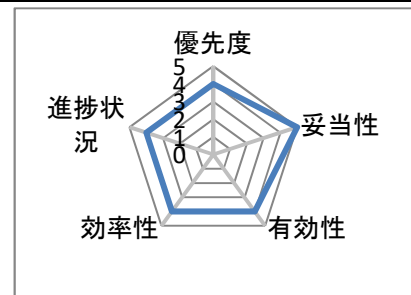
指標名1		アクションプログラムの結果に対するヒアリング							
指標説明(式)		相生市もっと活力上昇計画におけるアクションプログラム結果に対する進捗ヒアリング							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	-	2	-	2	100.0	1	50.0	
	実績	-	1	-	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	地域創生の大きな目標である人口減少対策において、出生数はほど横ばいであるがやや減少傾向が見られた。社会増減については社会減という結果であった。	4
	上位施策への貢献度	最上位計画である総合計画の目標達成に向け、実効性を伴った戦略を進めることは市によってプラスである。	
効率性	コストの節減	県の地域創生関連交付金である、ひょうご地域創生交付金を活用した。	4
	執行体制の効率性	アクションプログラムを策定することで、具体的な進捗状況の管理ができている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	目標に向けて概ね順調に進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	地域創生としての活性化を図るため、交流人口を増加する手段を検討する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	交流拠点となる情報ラウンジやペーロン海館なども連携させたシティプロモーションの取り組みを検討する。

配点	32.5
総合評価	27.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060101030700	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	シティプロモーション事業	予算事業名	シティプロモーション事業 優先度
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
施策名(中)	市民力あふれるまちをめざす		担当課長	松尾 次郎	担当者名
取組み事項	まち・ひと・しごとによる人口減少対策を行う		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内外に住むすべての人			
	誰(何)を対象として	市内外に住むすべての人			
	意図(どのような状態にしたいのか)	交流人口・定住人口の増加、人口減少の抑制に資するため、相生市の魅力を広域に発信することにより、市の知名度とイメージの向上を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	様々な媒体を活用したプロモーションを展開し、市の知名度とイメージを向上させる。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	テレビCM放映回数	回	100	100	100	100
	映画館CM放映回数	回	11,015	4,866	7,284	2,200
	イベント時パンフレット配布数	部	703	931	553	600
	推進協議会	回	1	2	2	2

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.380	0.636	167	0.424	67	0.500	118	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	3,211,726	5,279,760	164	3,521,756	67	4,263,784	121	
	事業費	11,932,362	7,446,300	62	6,291,845	84	6,596,000	105	
	合計	15,144,088	12,726,060	84	9,813,601	77	10,859,784	111	
財源内訳	国庫支出金	11,866,912		0		-		-	
	県支出金			-	2,431,000	-	2,304,000	95	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,277,176	12,726,060	388	7,382,601	58	8,555,784	116	
合計	15,144,088	12,726,060	84	9,813,601	77	10,859,784	111		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		ホームページアクセス数							
指標説明(式)		相生市ホームページへのアクセス件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	450,000	-	455,000	101.1	460,000	101.1	
	実績	446,525	450,280	100.8	432,854	96.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

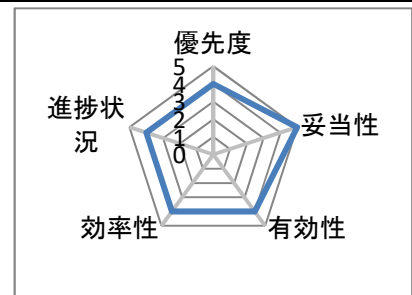
指標名1		映画館CM(シネアド)放映時の観客動員数							
指標説明(式)		映画館CM(シネアド)放映時の観客動員数(アースシネマズ姫路、OS神戸ハーバーランド)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	170,000	-	230,000	135.3	45,000	19.6	
	実績	364,418	199,044	54.6	231,539	116.3			
指標名2		Instagramのいいね数							
指標説明(式)		Instagramで相生市が投稿した記事へのいいね数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	-	-	-	-	-	10,000	-	
	実績	-	-	-	8,768	-			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新たなプロモーション手法の一つとして、平成30年度よりInstagramを導入し、市内外の人に対しPR効果が図れている。	4
	成果の向上	様々なメディア媒体を連携させて活用することで、市外の人にも広く相生市を知ってもらう機会を得ることができるとともに、ホームページへの誘導を図ることが出来た。	
効率性	手段の最適性	より多くの人に発信できるよう新たにInstagramの導入や、イベント等での個人への事業説明など、様々な角度から効果が高いと思われる手法により成果の向上に努めた。	4
	コストの節減	CMIに関しては大きな費用を要するが、テレビCMや映画館CMといった広域的な媒体を活用することで、より多くの人に知ってもらうことができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	推進協議会において関係機関と連携を図りながら、戦略的に進めている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	常に新たな情報発信ツールを研究するなど、ターゲット層の目にとまるプロモーションが必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	広域的な発信に加え、SNSの効果的な活用など、より多くの人々の目にとまるようなプロモーションを行う。

配点	32.5
総合評価	27.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102010100		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	広報事業		予算事業名	広報事業	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長		担当者名		
取組み事項	情報発信力を強化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民					
	誰(何)を対象として	全市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	行政に関する様々な情報を提供することにより、市政への関心度を高め、住民参加、協働のまちづくりの支援の役割を果たす。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		月1回の広報紙の発行により市民への情報提供を行うとともに、報道各社への情報提供により市外への発信も行っている。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	広報紙発行	部	164700	168000	168000	168000
	報道各社への情報提供	件	270	235	215	230

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.752	0.552	73	0.452	82	0.472	104	
	臨時職員	0.560	0.560	100	0.880	157	0.880	100	
支出内訳	人件費	7,474,666	6,106,488	82	6,166,628	101	6,569,444	107	
	事業費	6,595,063	6,142,181	93	6,143,355	100	7,009,000	114	
	合計	14,069,729	12,248,669	87	12,309,983	101	13,578,444	110	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	14,069,729	12,248,669	87	12,309,983	101	13,578,444	110	
合計	14,069,729	12,248,669	87	12,309,983	101	13,578,444	110		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報紙の総発行部数							
指標説明(式)		1回あたりの発行部数×月1回×12ヶ月							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	164,400	168,000	102.2	168,000	100.0	168,000	100.0	
	実績	164,700	168,000	102.0	168,000	100.0			
指標名2		報道各社への情報提供							
指標説明(式)		情報提供件数(市以外の機関からの情報提供を除く)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	250	270	108.0	250	92.6	230	92.0	
	実績	270	235	87.0	215	91.5			

【効率性】

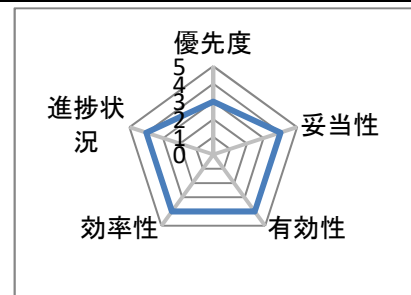
指標名1		広報紙発行コスト							
指標説明(式)		一部当たりの単価 (印刷製本費－有料広告費)÷(発行部数) (有料広告は、平成17年度から採用)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	30	25	83.3	20	80.0	20	100.0	
	実績	21.8	20.4	93.6	21.0	102.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	広報紙は、市政に関わる情報を中心とし、市民にとって読みやすいように編集している。また、インターネットサービスやアプリ、インスタグラムへの掲載などと合わせて、市内外に向けた情報発信を行っている。	4
	市民サービス	全世帯への配布により、市民全てが情報を入手できる状態にある。新聞社6社及びNHKに情報を提供し、報道機関を活用した情報発信も行っている。	
効率性	コストの節減	広報紙については、有料広告の採用と紙面の削減によって、発行コストの大幅な削減に繋がっている。	4
	手段の最適性	市政情報を全世帯へお知らせできる重要な手段である。SNSの活用や報道各社による記事掲載により市外に向けた情報発信も行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	有料広告の募集、市内コンビニ店等への広報紙配置を実施	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	広報紙がどの程度読まれているか、また読まれている人においては市の情報を知るツールとして活用されているかを図る手段がない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	市民が積極的に手に取ってもらえるような紙面を作成する。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102010200		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	まちかど出前講座事業		予算事業名		
優先度	3						
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長	松尾 次郎	担当者名	岡本 智子	
取組み事項	情報発信力を強化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民(行政情報を発信することによる市民と協働のまちづくりの実現)					
	誰(何)を対象として	全市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市政情報や行政の施策を直接説明することで、市政に対する関心を高めて、市民参加の協働のまちづくりを進める。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市内に在住している中学生以上の10人以上のグループ等の求めに応じ、普段、市政について疑問に思っていることなど、市職員がわかりやすく説明を行っている。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	まちかど出前講座	人	369	386	238	300
	まちかど出前講座回数	回	11	14	7	10

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.048	0.048	100	0.096	200	0.032	33	
	臨時職員	0.020	0.020	100		0		-	
支出内訳	人件費	762,246	794,256	104	1,083,404	136	587,644	54	
	事業費			-		-		-	
	合計	762,246	794,256	104	1,083,404	136	587,644	54	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	762,246	794,256	104	1,083,404	136	587,644	54	
合計	762,246	794,256	104	1,083,404	136	587,644	54		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		平均受講者数							
指標説明(式)		延べ受講者数÷延べ講座開催回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	30	35	116.7	30	85.7	30	100.0	
	実績	34	27	79.4	34	125.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

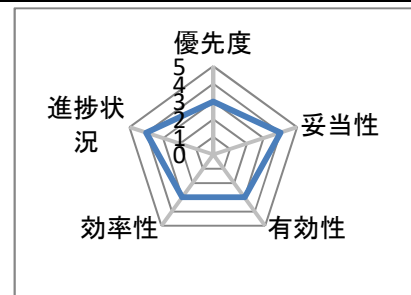
指標名1		講座1回あたりに要した事業費							
指標説明(式)		事業費÷延べ講座開催回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	40000	40000	100.0	40000	100.0	40000	100.0	
	実績	69295	56733	81.9	154772	272.8			
指標名2		参加者一人あたりに要した事業費							
指標説明(式)		事業費÷延べ受講人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	500	1000	200.0	1000	100.0	1000	100.0	
	実績	2065	2058	99.7	4552	221.2			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	担当市職員による説明と質疑応答などの対話を通じて、より市政に対する理解が深まる。	3
	期待する目標	講座を行うことで、市政に対する理解を深め、市民と協働のまちづくりを目指している。	
効率性	手段の最適性	時代や市民のニーズに合った講座内容にしている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	毎年、継続して周知しており、会議や集まりの場でよく活用されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	気軽に申し込んでもらえるよう周知を図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	広報紙、ホームページなどで周知し、より多くの人に知ってもらえるよう努める。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102010300		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	情報公開・個人情報保護等事業		予算事業名	情報公開・個人情報保護等事業 優先度 3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課		
施策名(中)		情報提供の充実を図る		担当課長	三宅 淳一		担当者名 宮崎 良資
取組み事項		情報発信力を強化する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市情報公開条例 個人情報保護条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民					
	誰(何)を対象として	すべての市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市政に係る情報を公開することにより、市民の市政参加を促進し、市政に対する市民の信頼と理解が深まるようになる。公開請求した公文書が適格に公開され、希望する情報が入手で					

2 事業の概要 Do

実施の概要		情報公開・個人情報保護事業				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	公文書公開請求件数	件	13	20	23	20
	公文書公開件数	件	11	18	20	20
	個人情報開示請求件数	件	2	5	3	5
	個人情報開示件数	件	2	2	2	5

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.072	0.080	111	0.140	175	0.136	97	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	890,946	988,552	111	1,410,500	143	1,404,564	100	
	事業費	9,680	0	0	44,940	-	319,000	710	
	合計	900,626	988,552	110	1,455,440	147	1,723,564	118	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	900,626	988,552	110	1,455,440	147	1,723,564	118	
合計	900,626	988,552	110	1,455,440	147	1,723,564	118		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公開件数							
指標説明(式)		年度内の公開件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	10	15	150.0	20	133.3	20	100.0	
	実績	11	18	163.6	20	111.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

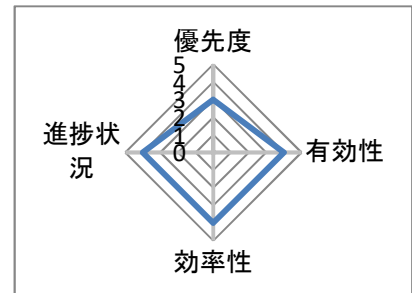
指標名1		公開1件当たりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)/公開件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	128222	85600	66.8	88771	103.7	86178	97.1	
	実績	81875	54919	67.1	72772	132.5			
指標名2		公開率							
指標説明(式)		公開件数(部分公開含む)/公開請求件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	85	90	105.9	87	96.7			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	請求件数に応じて増減するので、この数値を成果目標として捉えることは難しいと考えるが、23件の公開請求があり、公開9件、部分公開11件、文書不存在3件となっており、適正に公開できた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	条例に基づき、公開できる行政情報については、情報公開できた。	
効率性	コストの節減	請求件数に応じて増減するので、この数値を成果として捉えることは難しいと考えるが、請求件数は増となり、コストは増となった。	4
	執行体制の効率性	現行の状態以最適である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	引き続き実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	今後、情報公開件数の増加及び請求文書の複雑化などが予想されるが、遅滞なく事務処理を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	請求された公文書を情報公開条例に基づき、迅速・的確に開示する。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102010400		事業の種類	0	
年度	30	事務事業名	地価公示閲覧事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部税務課			
施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長	丸山 由紀子	担当者名	竹内 佐輝子	
取組み事項	情報発信力を強化する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地価公示法、地方自治法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	正常な価格などに関する情報を入手・利用したい人					
	誰(何)を対象として	窓口来庁者並びに電話での問い合わせでの依頼者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	正常な価格を公示し、一般の土地の取引価格に対するの指標、及び公共の利益となる土地に対する適正な補償金の額の算定等に資し、適正な地価の形成に寄与すること。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		・地価公示標準地数・閲覧者数				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	地価公示標準地数	点	12	12	12	12
	閲覧者数	人	0	0	0	0

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費			-		-		-	
	合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		閲覧者数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	10	10	100.0	10	100.0	10	100.0	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

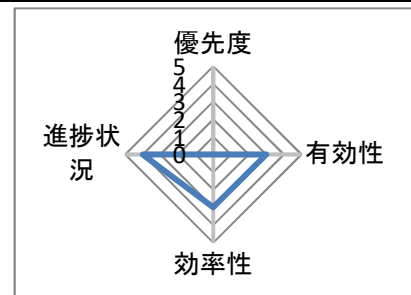
指標名1		一人当たりの閲覧者にかかるコスト							
指標説明(式)		事業費÷閲覧者数(予定閲覧者数10名)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	31644	33099	104.6	34199	103.3	33628	98.3	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	来庁し、閲覧を希望する者がいなかったため、変化は生じていない。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	地価公示法第7条第2項の規定に則し、一般の閲覧に供し得る状態である。	
効率性	手段の最適性	閲覧者がいないため、閲覧場所(税務課1箇所)を継続する。	3
	執行体制の効率性	妥当である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	必要とされるレベルに到達している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づき適切に遂行されているため、現状の体制を維持していく。

配点	32.5
総合評価	10

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060102010500		事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	ホームページ整備事業		予算事業名	ホームページ整備事業	優先度	3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課				
施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長	松尾 次郎	担当者名	岡本 智子		
取組み事項	情報発信力を強化する		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無		
実施計画事業名	ホームページ保守			ホームページ更新				
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市ホームページへアクセスする人						
	誰(何)を対象として	相生市ホームページへアクセスする人						
	意図(どのような状態にしたいのか)	情報発信の重要な媒体として、全ての課から情報を更新し、提供できるような環境を構築し、市の業務や手続方法、行事案内等アクセスした人が知りたい情報をいち早く提供する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		CMSを使ったホームページの運用を行っている。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	ホームページ更新件数	件	1,997	2,340	1,478	2,200
	アクセス件数	件	446,525	450,280	432,854	460,000

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.200	0.200	100	0.176	88	0.216	123	
	臨時職員	0.100	0.100	100		0		-	
支出内訳	人件費	2,116,126	2,178,112	103	1,678,124	77	2,032,964	121	
	事業費	2,020,464	4,364,064	216	2,020,464	46	2,040,000	101	
	合計	4,136,590	6,542,176	158	3,698,588	57	4,072,964	110	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,136,590	6,542,176	158	3,698,588	57	4,072,964	110	
合計	4,136,590	6,542,176	158	3,698,588	57	4,072,964	110		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		ホームページへのアクセス件数(1月あたり)							
指標説明(式)		年間アクセス数÷12							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	38,000	38,000	100.0	38,000	100.0	38,000	100.0	
	実績	37,210	37,523	100.8	36,071	96.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

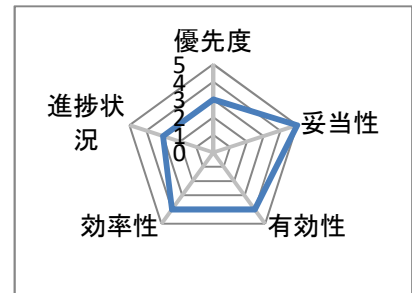
指標名1		1アクセスに要する経費							
指標説明(式)		事業費(人件費含む)÷年間アクセス数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	9	9	100.0	9	100.0	9	100.0	
	実績	9	14.5	161.1	8.5	58.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	情報が検索しやすく、かつ分かりやすいページを作成する。	4
	市民サービス	それぞれの業務担当において、市民のニーズに迅速に対応できる情報提供が可能となっている。	
効率性	手段の最適性	担当部署でCMSを操作してアップできるため、迅速に情報を提供できる。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	各業務担当において迅速な情報提供が図れるよう、ホームページのチェックとCMSの操作指導などを個別に行っている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	情報が検索しやすい状況にしていく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	各ページの更新・リンク切れのチェックを行い、各部署に啓発し、意識の向上を図る。

配点	32.5
総合評価	24.5

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060102020100		事業の種類		4	
年度	30	事務事業名	市民対話事業	予算事業名		優先度	3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)	情報提供の充実を図る			担当課長	松尾 次郎	担当者名	岡本 智子
取組み事項	広聴活動を充実する			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	全市民(各種団体を含む)					
	誰(何)を対象として	全市民(各種団体を含む)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市長等が地域に出向き市政運営について意見交換し、市民との参画と協働を進めていく。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		原則、小学校区単位で、市長以下市幹部が地元に出向き、市政について意見交換を実施。また、市民からの申し込みがあった場合や重要な施策展開を行う場合に実施する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	コスモトーク	回数	10	10	10	10	
	参加人数	人	484	423	406	450	

3 投入資源

会計区分		事業費単位:円							
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.380	0.340	89	0.456	134	0.400	88	
	臨時職員	0.280	0.280	100	0.120	43	0.120	100	
支出内訳	人件費	3,941,686	3,732,752	95	4,091,924	110	3,822,684	93	
	事業費			-		-		-	
	合計	3,941,686	3,732,752	95	4,091,924	110	3,822,684	93	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,941,686	3,732,752	95	4,091,924	110	3,822,684	93	
合計	3,941,686	3,732,752	95	4,091,924	110	3,822,684	93		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		コスモトーク開催回数							
指標説明(式)		年間開催回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	10	10	100.0	10	100.0	10	100.0	
	実績	10	10	100.0	10	100.0			
指標名2		コスモトーク出席者数							
指標説明(式)		年間出席者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	570	500	87.7	450	90.0	450	100.0	
	実績	484	423	87.4	406	96.0			

【効率性】

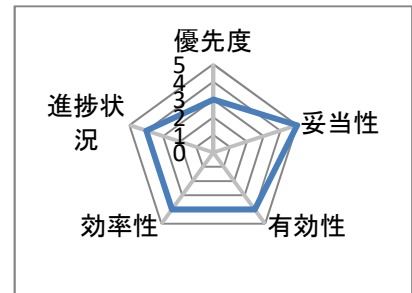
指標名1		参加者1人あたりコスト							
指標説明(式)		開催費用(人件費相当額)÷参加人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	7400	8000	108.1	8000	100.0	8000	100.0	
	実績	8144	8824	108.3	10079	114.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	直接、市長と対話することで、市政へ関心、行政の役割や市民自らがやるべきことへの理解が深まった。	4
	市民サービス	市政の説明をすることで、市の現状を理解いただき、その後の質疑応答での活発な意見交換につながっている。	
効率性	手段の最適性	小学校区及び自治会単位だけでなく金ヶ崎学園大学や各種団体などに参加促進を行い、幅広く声かけを行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	毎年実施しており、広報紙や自治会による回覧などにより、幅広く周知を行っている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	幅広い年代の人に参加していただき、多様な意見交換ができる場となるよう努める必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	幅広い年代の人に大勢参加していただくため、周知方法を検討する必要がある。

配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	0601020200		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	市民要望意見収集事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	情報提供の充実を図る		担当課長	松尾 次郎	担当者名	岡本 智子	
取組み事項	広聴活動を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	広く市民や各種団体からの陳情・要望等を受け、住民の市政に対するニーズを把握することにより、効率的な住民サービスを行う。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市内9カ所に設置した投書箱での意見収集及びメール等による意見収集を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	コスモスの箱	件	10	7	9	10
	メール	件	26	33	33	30
	陳情・要望等	件	25	20	20	20

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.080	0.080	100	0.088	110	0.080	91	
	臨時職員	0.040	0.040	100		0		-	
支出内訳	人件費	1,055,506	1,093,912	104	1,023,932	94	964,684	94	
	事業費			-		-		-	
合計		1,055,506	1,093,912	104	1,023,932	94	964,684	94	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,055,506	1,093,912	104	1,023,932	94	964,684	94	
合計		1,055,506	1,093,912	104	1,023,932	94	964,684	94	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

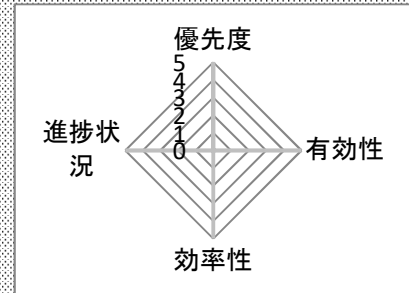
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103010100	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	行政評価システム推進事業	予算事業名	行政評価システム推進事業 優先度
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
施策名(中)	改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	松尾 次郎	担当者名
取組み事項	行政経営を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名	行政評価システム改修事業				
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	庁内組織			
	意図(どのような状態にしたいのか)	NPMの考えのもと行政評価を適切に運用し、成果重視の行政運営になり、従来の削減型行政改革では解決しない課題について、一定のデータのもと戦略的な自治体経営をする。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	行政活動を妥当性、有効性、効率性などの面から客観的に評価し、その評価結果を行政運営に反映させるため全事務事業及び施策について評価を行う。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	事務事業評価	事業	543	537	542	540
	職員研修	回	0	0	0	0
	施策評価	施策	165	169	171	171
	第三者評価対象	-	11事務事業	9事務事業	7事務事業	9事務事業

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.296	0.332	112	0.309	93	0.240	78	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,578,786	2,933,488	114	2,666,846	91	2,221,484	83	
	事業費	646,500	657,580	102	623,700	95	1,627,000	261	
	合計	3,225,286	3,591,068	111	3,290,546	92	3,848,484	117	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,225,286	3,591,068	111	3,290,546	92	3,848,484	117	
合計	3,225,286	3,591,068	111	3,290,546	92	3,848,484	117		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	事業の改革改善率								
指標説明(式)	100-(継続事業本数÷総事業本数×100)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	10	15	150.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	15.8	14.9	94.3	14.4	96.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

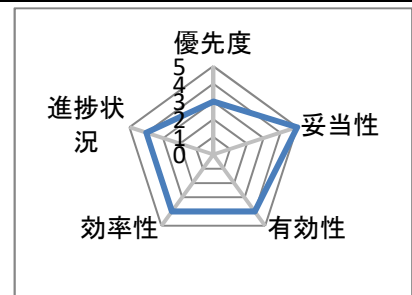
指標名1		ヒアリングに要した時間数							
指標説明(式)		行政改革推進委員会及び第三者評価委員会による評価結果ヒアリング時間数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
時間	目標	16	16	100.0	16	100.0	16	100.0	
	実績	14	14	100.0	14	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	第三者評価等で指摘のあった事業について、統廃合や内容の見直しを行うなど評価結果に対してフィードバックを行っている。	4
	市民サービス	事務事業評価の全事業を一覧表としてホームページにて公表し、市民へ周知することにより、行政運営の透明性を高めた。	
効率性	手段の最適性	システムを活用した評価を行うことで、財務データとの整合性を高めることができ、また各種計画とも連携を図ることができるため手段として適切である。	4
	執行体制の効率性	システムの導入により作業が簡素化されてはいるものの、各体系データの修正等、手作業で行う必要がある部分について効率性の向上を図る必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	評価の各段階で軽微なシステム修正は行ったものの、概ね計画通り実施できた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	新規・廃止事業のシステムへの反映は手作業となっており、各担当課への確認・調整に時間を要する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	事務分掌変更に伴う施策体系等の編集、財政データとの突合など、評価時期までに計画的な準備を行う。

配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103010200	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	公共施設マネジメント推進事業	予算事業名	優先度
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課
施策名(中)		改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	松尾 次郎
取組み事項		行政経営を推進する		担当者名	石井 義宏
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	有
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	相生市所有の公共施設及びインフラ			
	意図(どのような状態にしたいのか)	人口減少・厳しい財政状況のなかで老朽化した施設の計画課的な更新及び施設量の適正配置			

2 事業の概要 Do

実施の概要		市有の公共施設の現状を把握するだけでなく、今後の人口や財源などを考慮したなかで総量圧縮や多機能化、長寿命化を含めた公共施設のマネジメント計画を策定する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	公共施設数	施設	110	111	111	111
	下水施設数	施設	13	13	13	13
	公共施設床面積	m ²	128,457	129,511	129,511	129,511
	下水関係施設床面積	m ²	10,321	10,321	10,321	10,321

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費			-		-		-	
	合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
財源内訳	国庫支出金		0	-		-		-	
	県支出金		0	-		-		-	
	市債		0	-		-		-	
	その他		0	-		-		-	
	一般財源	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		適正床面積							
指標説明(式)		保有床面積縮減目標を設定する。							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	45.0	45.0	100.0	-	-	-	-	
	実績	-	45.0	-	45.0	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

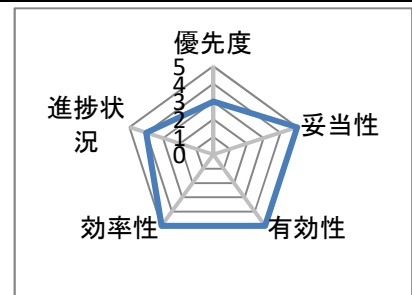
指標名1		維持管理経費							
指標説明(式)		公共施設に係る維持管理経費							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	-	1,000,000	-	1,000,000	100.0	1,000,000	100.0	
	実績	868515		0.0		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	施設の適正化に向けた施設総量の削減目標が設定できたので、今後は個別計画の策定に向けて、施設間の優先順位付けを行っていき、さらに有効である。	5
	市民サービス	施設の床面積縮減のために市民サービスの低下にならないよう公共施設が持つ機能を複合・集約することは有効である。	
効率性	手段の最適性	民間活力活用が目標達成のためには効率的である。	5
	コストの節減	維持管理経費、更新経費等の将来コストの縮減が大きな目的であり、計画どおりに進捗させることが効率的である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	公共施設等総合管理計画によって取り組みを進める。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	実行計画である個別計画の策定が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	個別計画の策定に向けて、引き続き、施設間の優先順位付けを行っていく必要がある。

配点	32.5
総合評価	27.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103010300	事業の種類	9
年度	30	事務事業名	総合計画策定事業	予算事業名	総合計画策定事業 優先度 5
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課
施策名(中)		改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	松尾 次郎 担当者名 石井 義宏
取組み事項		行政経営を推進する		実施計画への記載	有 主要事業の指定 有
実施計画事業名		第6次相生市総合計画策定事業			
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民等			
	誰(何)を対象として	市民等			
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民等と協働して、総合的かつ計画的な市政運営を図るため第6次相生市総合計画を策定し、市民福祉の向上を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		市民等の参画を得て、協働によるまちづくりを実現できる計画を策定する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	審議会の開催	回	-	-	2	3
	庁内会議の開催	回	-	-	9	8

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.028	-	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-	0.236	-	0.556	236	
	臨時職員			-		-			
支出内訳	人件費		371,112	-	2,124,164	572	4,703,664	221	
	事業費			-	5,515,932	-	4,585,000	83	
	合計		371,112	-	7,640,096	2,059	9,288,664	122	
財源内訳	国庫支出金			-	0	-	0	-	
	県支出金			-	0	-	0	-	
	市債			-	0	-	0	-	
	その他			-	0	-	0	-	
	一般財源		371,112	-	7,640,096	2,059	9,288,664	122	
合計		371,112	-	7,640,096	2,059	9,288,664	122		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		総合計画等策定審議会の参加委員数							
指標説明(式)		外部組織である総合計画等策定審議会の参加委員数(延べ人数)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標			-	45	-	45	100.0	
	実績			-	26	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

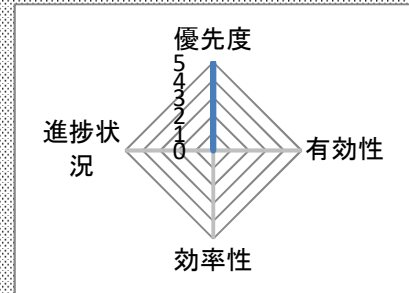
指標名1		市民アンケート回答率							
指標説明(式)		市民アンケートの回答率							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	-	-	50	-	-	-	
	実績	-	-	-	44.2	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	10

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103020100		事業の種類	4			
年度	30	事務事業名	行政改革推進事業		予算事業名	行政改革事業		優先度	4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課				
施策名(中)		改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	松尾 次郎	担当者名	北條 麻梨香		
取組み事項		費用対効果を精査する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規									
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民							
	誰(何)を対象として	庁内組織							
	意図(どのような状態にしたいのか)	分権時代にふさわしい計画的で効率的な行財政運営を図り、市民サービスが向上するようになる。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		事務改善等による行政改革 第3期相生市行財政健全化計画の推進(平成28年度~32年度)					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	行政改革懇話会	回	1	1	1	1	
	本部会及び委員会	回	4	2	4	2	
	アウトソーシング検討委員会	回	4	3	2	3	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.060	0.052	87	0.040	77	0.040	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	800,526	772,448	96	667,100	86	650,484	98	
	事業費	46,100	38,500	84	46,100	120	47,000	102	
	合計	846,626	810,948	96	713,200	88	697,484	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	846,626	810,948	96	713,200	88	697,484	98	
合計	846,626	810,948	96	713,200	88	697,484	98		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		指定管理者導入施設数							
指標説明(式)		アウトソーシングとして民間活力活用施設数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
施設	目標	19	18	94.7	18	100.0	18	100.0	
	実績	19	18	94.7	18	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

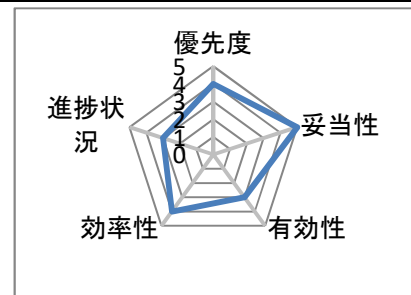
指標名1		重点見直し事業数							
指標説明(式)		第3期行財政健全化計画							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
事業	目標	9	13	144.4	7	53.8	4	57.1	
	実績	9	13	144.4	7	53.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	積極的な民間活力を目標としているが、新たな施設開設においては直営施設となっている。	3
	組織運営・適正管理	行政改革として全庁的な業務改善のため、制度設計の見直しが必要であるが、不十分である。	
効率性	手段の最適性	行財政改革を組織横断として、財政課と連携して進めることは効率的である。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	第3期行財政健全化計画については概ね計画どおり進んでいる。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	効率的な行政運営となるよう制度連携が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	各種制度の連携を図り、行政改革を推進する。

配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103030100	事業の種類	3
年度	30	事務事業名	市有財産管理事業	予算事業名	市有財産管理事業 優先度 3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課
施策名(中)		改革に挑戦する市役所をつくる		担当課長	大西 博之
取組み事項		資産の有効活用を図る		担当者名	中野 聡
実施計画事業名		奥の寺池改修工事		実施計画への記載	有
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		市有地整備事業			
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民、法人、各種団体等			
	誰(何)を対象として	公有財産を統括し、普通財産の有効活用、取得処分及び適正管理を図る。			
	意図(どのような状態にしたいのか)	住宅用地・駐車場用地等の提供。 適正管理による良好な居住環境の整備。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		普通財産の管理、貸付け、取得処分等の推進				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	管理面積	m ²	3857206	3857177	3857033	3850076
	有償貸付面積	m ²	52064	52784	53354	53354
	無償貸付面積	m ²	62242	62242	62242	62242
	売却面積	m ²	325	1509	271	6957

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.920	0.680	74	0.760	112	0.760	100	
	臨時職員	0.320	0.320	100	0.320	100	0.320	100	
支出内訳	人件費	8,114,866	6,462,232	80	6,905,660	107	7,224,484	105	
	事業費	67,955,475	10,268,530	15	17,383,457	169	17,898,000	103	
	合計	76,070,341	16,730,762	22	24,289,117	145	25,122,484	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	44,702,280		0		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	31,368,061		0		-		-	
	一般財源	0	16,730,762	-	24,289,117	145	25,122,484	103	
合計	76,070,341	16,730,762	22	24,289,117	145	25,122,484	103		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		未利用地の活用促進状況							
指標説明(式)		(有償貸付面積+無償貸付面積)÷管理面積							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	2.9	3.0	103.4	3.0	100.0	3.0	100.0	
	実績	3.0	3.0	100.0	3.0	100.0			
指標名2		土地売却料及び貸付料収入の増減							
指標説明(式)		土地売却料+貸付料							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	149661149	150664149	100.7	148608149	98.6	149623599	100.7	
	実績	43371588	35942712	82.9	35333254	98.3			

【効率性】

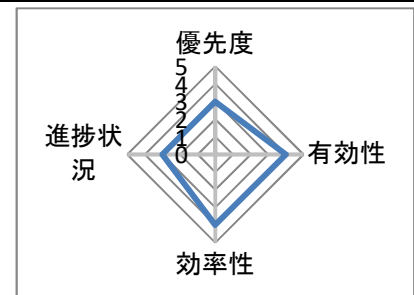
指標名1		1㎡当りの管理経費の増減							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷管理面積							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	24.7	5.0	20.2	5.4	108.0	6.5	120.4	
	実績	19.7	4.3	21.8	6.3	146.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	事業用地として6件7筆271.70㎡を売却した。	4
	期待する目標	普通財産の売却や有効活用の推進による、定住化の促進と税込・賃貸料等の増加が期待できる。	
効率性	コストの節減	草刈り等の管理については、できるだけ職員が実施するなど、経費コストの節減に努めた。	4
	負担割合の適正化	土地の売却については、相生市不動産価格審議会の諮問により最低売却価格を決定し、貸付料については、固定資産税の評価替の翌年度に改定することで価格の適正化を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	草刈り等の市有地管理は、概ね適正に対応している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	過大地やがけ地等のため、個人への売却は不向きな土地が売れ残っている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	地価下落の動向を踏まえ、価格の見直しを行うとともに、売却困難な土地については、借地による有効活用等を検討する。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060103040100		事業の種類	3				
年度	30	事務事業名	広域行政事業		予算事業名	広域行政事業		優先度	3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部企画広報課				
施策名(中)		改革に挑戦する市役所をつくる			担当課長	松尾 次郎		担当者名	北條 麻梨香	
取組み事項		効率的で実践的な広域連携システムの推進			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名										
根拠法規及び関連法規										
事業の目的	誰のために(具体的に)	広域圏域の住民								
	誰(何)を対象として	周辺市町村との連携								
	意図(どのような状態にしたいのか)	広域的な住民活動や産業活動などができる								

2 事業の概要 Do

実施の概要		加入している各広域団体で、広域的に必要な取り組みに対して要望を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	兵庫県市長会	回	2	2	2	2
	西播磨市町長会	回	2	2	2	2
	山陽本線沿線市町連絡会	回	1	1	1	1

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.016	0.016	100	0.012	75	0.012	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	468,986	494,600	105	458,948	93	430,544	94	
	事業費	153,820	214,280	139	152,460	71	278,000	182	
	合計	622,806	708,880	114	611,408	86	708,544	116	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	622,806	708,880	114	611,408	86	708,544	116	
合計	622,806	708,880	114	611,408	86	708,544	116		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広域的な協議会への参画数							
指標説明(式)		各協議会数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
-	目標	9	9	100.0	9	100.0	9	100.0	
	実績	8	8	100.0	8	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

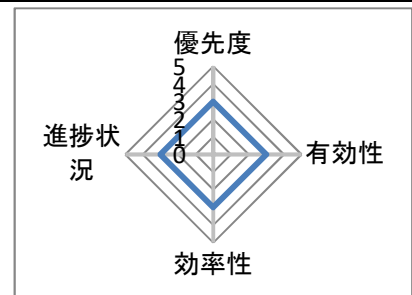
指標名1		広域団体としての要望手段数							
指標説明(式)		西播磨市町長会等の広域団体での要望手段数(西播磨市町長会、兵庫県市長会、山陽本線沿線市町連絡会)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
-	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	3	3	100.0	3	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	市町単独での解決が困難な課題に対して広域的に要望を提出することにより、圏域の問題として国や県へ認識され、早期の取り組みが期待できる。	3
	成果目標(改善)達成度	連携中枢都市圏という枠組みは有効であるが、連携事業における取組の成果としては十分とはいえない。	
効率性	執行体制の効率性	要望活動等については、幹事市が持ち回りであるため効率的である。	3
	負担割合の適正化	それぞれの団体における負担割合は、自治体規模等からみて適正である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね広域的に取り組む事項は網羅している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	各種要望に対して、具体的な成果としてつなげることが困難となっている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	要望事項及び連携事業においても、社会情勢にあった前進するものに随時見直しを行っていく。

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060104010100		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	人事給与管理事業		予算事業名	人事給与管理事業 優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課			
施策名(中)	効率的で効果的な組織体制を図る		担当課長	三宅 淳一		担当者名	前田 大輔
取組み事項	効率的、効果的な組織を構築する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名	給与システム						
根拠法規及び関連法規	相生市職員定数条例、相生市職員の定年等に関する条例、相生市職員の懲戒の手續及び効果に関する条例、相生市職員の給与に関する条例 等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民(行政事務の執行のため)、市職員、臨時職員					
	誰(何)を対象として	市職員、市臨時職員、常勤特別職					
	意図(どのような状態にしたいのか)	職員の定員管理及び職員配置による公務能率の向上、合理的かつ効率的な支給事務、報酬の適正化					

2 事業の概要 Do

実施の概要		業務の効率化を図り、効果的な組織体制となるよう、職員の選考、任免、配置を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	職員数(正規職員)	人	261	253	259	261
	職員数(臨時職員)	人	74	75	67	63

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	3.076	3.033	99	3.091	102	3.133	101	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	23,526,086	23,779,806	101	23,348,234	98	24,945,999	107	
	事業費	4,130,026	3,114,525	75	3,083,783	99	13,333,000	432	
	合計	27,656,112	26,894,331	97	26,432,017	98	38,278,999	145	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	27,656,112	26,894,331	97	26,432,017	98	38,278,999	145	
合計	27,656,112	26,894,331	97	26,432,017	98	38,278,999	145		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

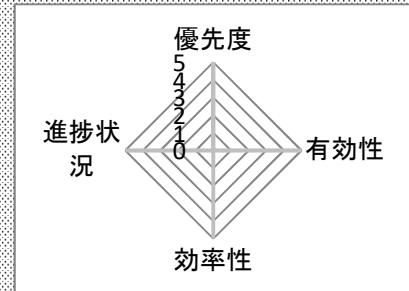
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	第5次定員適正化計画の基づき、職員数の適正化を図っている。	
	組織運営・適正管理	厳正な服務規律の確保により、職員の意識付けが行われている。	
効率性	執行体制の効率性	職員の減少が住民サービスの低下とにならないような職員配置に努めている。	
	進捗状況	事業計画に対する進捗状況	

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060104020100		事業の種類	3		
年度	30	事務事業名	人材育成事業		予算事業名	職員研修事業	優先度	4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部総務課		
施策名(中)		効率的で効果的な組織体制を図る			担当課長	三宅 淳一	担当者名	小林 佳代子
取組み事項		職員の資質向上を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市職員研修規程、相生市職員勤務成績評定規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市職員						
	誰(何)を対象として	相生市職員						
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市人材育成基本方針に基づき、研修、適正な勤務評定等により職員資質の向上を図り、効果的な行政運営を推進し、市民から信頼される行政に寄与する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		効果的な行政運営を推進するため、相生市人材育成基本方針に基づき、職員研修や勤務評定を適正かつ確に行う。 また、市民から信頼される行政を目指し、職員の服務規律の確保について、指導を徹底す					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	単独・派遣研修実施回数	回	62	62	67	75	
	単独・派遣研修実施人数	人	329	342	358	387	
	勤務評定実施率	%	100	100	100	100	
	服務規律通知	回	5	5	5	5	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.792	0.812	103	0.812	100	0.812	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	6,316,146	6,638,128	105	6,406,148	97	6,714,544	105	
	事業費	2,513,576	2,091,628	83	2,054,798	98	2,886,000	140	
	合計	8,829,722	8,729,756	99	8,460,946	97	9,600,544	113	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	8,829,722	8,729,756	99	8,460,946	97	9,600,544	113	
合計	8,829,722	8,729,756	99	8,460,946	97	9,600,544	113		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		勤務評定実施率							
指標説明(式)		勤務評定実施人数 ÷ 職員数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2		職員研修実施率							
指標説明(式)		職員研修受講者数 ÷ 研修受講計画者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

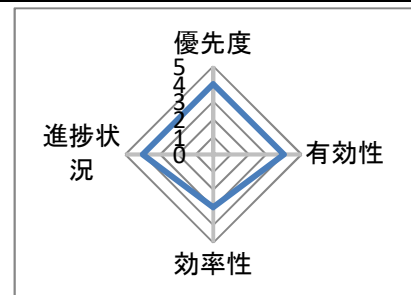
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	受講対象職員に対して、適正に研修を実施した。	4
	成果目標(改善)達成度	研修実施計画に基づき、各種研修を実施した。	
効率性	コストの節減	受講対象者や受講年度等を精査し、経費の削減を図った。	3
	手段の最適性	自己成長意識を喚起するため応募制の研修の充実を図り、研修効果向上を図った。結果、応募者数は年度により異なるが、平成26年度は減となった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	更なる職員資質の向上のため、引き続き実施していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	応募制研修の応募者が減少傾向にある。併せて、より効果的な研修実施のため研修課程の拡大等が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	所属長における部下職員への問題提起等による自己成長意識の喚起及び研修メニュー、研修機関等の拡大・充実

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060104030100	事業の種類	3
年度	30	事務事業名	基幹系システム管理運営事業	予算事業名	基幹系システム管理運営事業 優先度 4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課
施策名(中)		効率的で効果的な組織体制を図る		担当課長	松尾 次郎
取組み事項		行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する		担当者名	久保 敏宏
		実施計画への記載		有	主要事業の指定
		無			
実施計画事業名		基幹系システム更新(住基・税)		電算周辺機器更新	
		電算室移設工事		社会保障・税番号制度システム整備事業	
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民・事業所			
	誰(何)を対象として	職員			
	意図(どのような状態にしたいのか)	基幹業務である住民情報システムは市民に与える影響が多いため、運用・保守管理および情報保護の両面から信頼性と安全性を保持し、機器の安定稼働を図り、更に電子計算機器			

2 事業の概要 Do

実施の概要		電子計算機器等の保守管理、住基・税等の基幹系システムの運用支援、委託事業者との連絡調整を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	住民情報システム端末台数	台	51	51	51	51
	財務会計システム端末台数	台	51	51	51	51

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.168	1.128	97	1.080	96	1.060	98	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	9,149,306	9,077,016	99	8,398,460	93	8,662,584	103	
	事業費	59,068,872	32,619,803	55	52,878,253	162	56,497,000	107	
	合計	68,218,178	41,696,819	61	61,276,713	147	65,159,584	106	
財源内訳	国庫支出金	14,320,000	503,000	4	0	0	2,391,000	-	
	県支出金	0	0	-		-		-	
	市債	0	0	-		-		-	
	その他	0	0	-		-		-	
	一般財源	53,898,178	41,193,819	76	61,276,713	149	62,768,584	102	
合計	68,218,178	41,696,819	61	61,276,713	147	65,159,584	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		基幹系システム処理業務件数							
指標説明(式)		基幹系システムで処理している業務の件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	19	19	100.0	19	100.0	19	100.0	
	実績	19	19	100.0	19	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

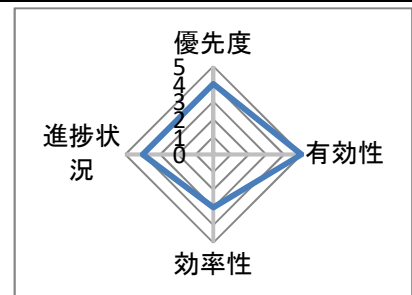
指標名1		市民1人当たりの事業費コスト							
指標説明(式)		事業費÷人口(該当年度の4月1日現在)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2305	1570	68.1	2121	135.1	2243	105.8	
	実績	2245	1380	61.5	2109	152.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	平成30年度より、基幹系システム(MISALIO)のクラウド化による運用を開始した。	5
	組織運営・適正管理	国が進める自治体情報システム強靱化に基づく二要素認証システムを運用するほか、管理ソフトウェアを利用した外部記憶媒体の利用制限などのセキュリティ対策を徹底した運用を行っている。	
効率性	コストの節減	基幹業務システムのほとんどをパッケージソフトとすることで、法改正対応によるシステム改修費が削減され、バッチ処理等が各担当課で容易に可能となり、運用支援の労力が軽減している。	3
	執行体制の効率性	二要素認証の導入、外部記憶媒体の利用適正化及び番号連携サーバーの運用等、高水準のセキュリティ強化に努めている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	社会保障・税番号制度への対応等について、県及び近隣市町との情報連携の強化を図り、適切に連携開始できるよう努めている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	基幹システムの更新に向け、適切なシステム体制の構築を検討する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	自治体クラウドを念頭においた、より効果的で効率的なシステム体制のあり方を検討する

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060104030200	事業の種類	3
年度	30	事務事業名	情報系システム管理運営事業	予算事業名	情報系システム管理運営事業 優先度 5
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課
施策名(中)		効率的で効果的な組織体制を図る		担当課長	松尾 次郎
取組み事項		行政情報システムの整備と業務の効率化を推進する		担当者名	久保 敏宏
実施計画事業名		情報系システム更新(購入)		実施計画への記載	有
		情報系システム		主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	行政サービスを受ける市民			
	誰(何)を対象として	職員			
	意図(どのような状態にしたいのか)	行政事務の簡素・効率化に努める共に、情報化の進展と多様化する市民ニーズに合わせ、IT(情報技術)を活用した多角的な情報サービス機能の整備促進を図る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		職員が使用するパソコン機器等の運用・保守管理、チームウェア等の情報系システムの運用支援・管理、セキュリティ向上を図るために情報化リーダーとの連絡調整を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	ノートパソコン	台	245	245	245	0
	デスクトップパソコン	台	17	17	17	253
	サーバ	台	4	4	4	4

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.996	0.988	99	0.960	97	0.940	98	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	7,853,286	7,996,496	102	7,506,380	94	7,719,984	103	
	事業費	27,857,370	34,403,056	123	34,486,676	100	31,830,000	92	
	合計	35,710,656	42,399,552	119	41,993,056	99	39,549,984	94	
財源内訳	国庫支出金	0		-	0	-	0	-	
	県支出金	0		-	0	-	0	-	
	市債	0		-	0	-	0	-	
	その他	0		-	0	-	0	-	
	一般財源	35,710,656	42,399,552	119	41,993,056	99	39,549,984	94	
合計	35,710,656	42,399,552	119	41,993,056	99	39,549,984	94		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		職員(事務補助員等含む)へのパソコンの一人一台配置							
指標説明(式)		パソコン配置台数/職員数(事務補助員等含む)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
台/人	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

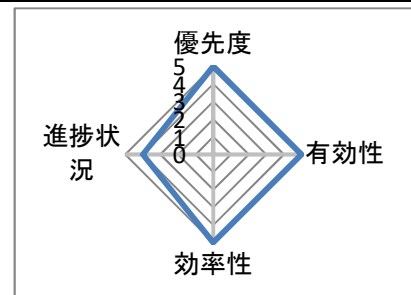
指標名1		パソコン1台当たりの事業費コスト							
指標説明(式)		事業費÷パソコン配置台数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	100519	146580	145.8	136164	92.9	125810	92.4	
	実績	106326	131309	123.5	131629	100.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	平成20年度にシステム全体を更新し、パソコン一人一台配置を達成している。令和元年度の更新により、パソコンOSはWindows10に変更する予定である。	5
	組織運営・適正管理	積極的に管理・監視が可能なセキュリティソフトを使用した詳細な端末管理を行うとともに、平成29年度に県セキュリティクラウドへの参加によるLGWAN系及びインターネット系の完全分離を実施し、セキュリティの更なる強化を図っている。	
効率性	コストの節減	平成26年度の更新において、セキュリティ機能を追加するとともに、新たな管理・監視システムを導入したが、前回(平成20年度)更新と比較して、導入・保守費用の5年間ベースで約32.5%の削減が見込まれる。	5
	執行体制の効率性	運営・管理については、主として職員自ら行っているが、平成26年度更新分の保守から、機器保守に加え運用支援についても委託しており、万一のセキュリティ対策に迅速に対応できるよう体制を強化している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	県セキュリティクラウドへの参加によるネットワーク分離を計画通り実施しており、適切なセキュリティ対策を図ることができている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	多様化する外部からの攻撃に対し、確実に対処できる体制を維持する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	ネットワーク環境の安全性を維持・向上させるため、ネットワークの完全分離を実施するとともに、セキュリティポリシーの周知徹底による職員の意識の向上を図る。

配点	25
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010100		事業の種類	3		
年度	30	事務事業名	納税普及推進事業		予算事業名	税務総務費事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部税務課			
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	丸山	担当者名	立巳	
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		地方税法、市税条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民、納税者						
	誰(何)を対象として	市民、納税者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	公正適正な課税内容の理解を図る						

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)固定資産評価審査委員会の運営 (2)税に関する広報 (3)税の統計・公表				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	審査委員会回数	回	1	1	3	3
	広報回数	回	6	6	7	6
	ホームページ更新回数	回	2	3	3	3
	固定資産税閲覧・縦覧件数	件	46	39	62	36

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.552	0.552	100	0.552	100	0.510	92	
	臨時職員	0.202	0.202	100	0.201	100	0.151	75	
支出内訳	人件費	5,034,360	5,163,516	103	5,029,877	97	4,775,704	95	
	事業費	1,867,707	2,362,600	126	2,010,310	85	2,699,000	134	
	合計	6,902,067	7,526,116	109	7,040,187	94	7,474,704	106	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-	2,010,310	-	2,699,000	134	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,902,067	7,526,116	109	5,029,877	67	4,775,704	95	
合計	6,902,067	7,526,116	109	7,040,187	94	7,474,704	106		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報記事掲載回数							
指標説明(式)		税に対する市民の理解を深めるための広報記事の掲載回数。							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	6	6	100.0	7	116.7			
指標名2		ホームページ更新回数							
指標説明(式)		税に対する市民の理解を深めるためのホームページの更新回数。							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	5	5	100.0	5	100.0	3	60.0	
	実績	2	3	150.0	3	100.0			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

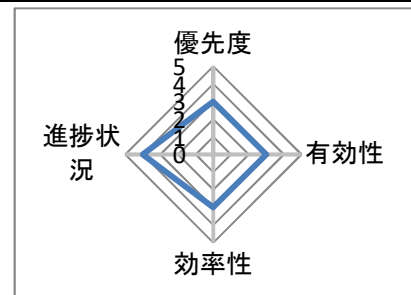
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	閲覧・縦覧により、理解が得られた。	3
	組織運営・適正管理	閲覧・縦覧処理を適正に行った。	
効率性	手段の最適性	統計については市税概要を作成し、公文書公開コーナーに設置した。	3
	執行体制の効率性	市民税係の職員が、審査委員会事務局の書記を担当し、審査・決定以外の職務を処理している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	広報紙の記事は内容の分かりやすさを重視し、広報紙で足りない部分はホームページにより情報の充実を図り、概ね計画どおりに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	審査委員会の担当事務局について、固定資産税担当課以外の部署で担当するよう通達が出ている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	審査委員会の担当事務局について、次期評価替え年度までに固定資産税担当課以外に移管。

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010200		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	市民税等課税事業		予算事業名	賦課徴収費事務経費(市民税等) 優先度 3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部税務課		
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	丸山	担当者名	立巳
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		地方税共通納税システム整備事業					
根拠法規及び関連法規		市税条例、地方自治法第223条					
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税義務者					
	誰(何)を対象として	納税義務者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正公平な課税のための調査・資料収集を行い、納税義務者への説明責任を果たし、納得して納税できる環境を醸成する					

2 事業の概要 Do

実施の概要		適正公平な課税のための業務 (1)申告受付事務 (2)課税資料整理・内容審査事務 (3)課税データ入力事務 (4)課税データ変更・異動入力事務 (5)課税内容調査事務					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	市民税等 調定額	千円	1875108	1798447	1859046	1879900	
	個人市民税 納税者数	人	14137	14254	14339	14190	
	法人市民税 納税者数	社	601	604	618	600	
	軽自動車課税台数	台	12715	12597	12484	12584	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	4.243	4.320	102	4.167	96	4.350	104	
	臨時職員	1.170	1.162	99	1.153	99	0.896	78	
支出内訳	人件費	35,369,621	36,773,580	104	34,539,875	94	37,077,054	107	
	事業費	9,096,052	6,152,614	68	6,091,378	99	8,111,000	133	
	合計	44,465,673	42,926,194	97	40,631,253	95	45,188,054	111	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-	6,091,378	-	8,111,000	133	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	44,465,673	42,926,194	97	34,539,875	80	37,077,054	107	
合計	44,465,673	42,926,194	97	40,631,253	95	45,188,054	111		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		課税調査実施件数(個人市民税+法人市民税)							
指標説明(式)		扶養調査、個人未申告調査及び不申告事業所調査の実施件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	230	230	100.0	230	100.0	230	100.0	
	実績	311	305	98.1	289	94.8			
指標名2		課税調査による課税更正額(個人市民税+法人市民税)							
指標説明(式)		扶養調査、個人未申告調査及び不申告事業所調査の実施による課税更正額							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	500	500	100.0	500	100.0	500	100.0	
	実績	1189	1163	97.8	1837	158.0			

【効率性】

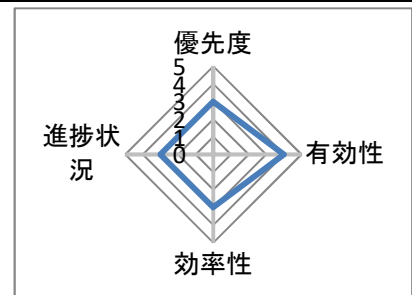
指標名1		調定額100万円あたりの課税コスト							
指標説明(式)		事業費÷調定額(百万円)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	26795	24579	91.7	26381	107.3	24037	91.1	
	実績	23714	23868	100.6	21856	91.6			
指標名2		職員1人あたりの納税者数							
指標説明(式)		(個人市民税納税者数+法人市民税納税者数+軽自動車課税台数)÷職員数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	5243	5037	96.1	5051	100.3	5189	102.7	
	実績	5048	4983	98.7	5131	103.0			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	税法に基づいた適正な課税事務の執行を行っている。	4
	成果目標(改善)達成度	課税の公平性確保のため、課税対象の把握や調査、被扶養者の精査等を引き続き実施する。	
効率性	コストの節減	税制改正で課税資料の電子的媒体による提出が義務付けられているが、基幹システムに直接取り込めないものや、取り込み後の修正が多いことにより、時間外処理が増えている。	3
	執行体制の効率性	度重なる税制改正により課税作業は複雑化している。事務処理マニュアルを活用し、職員個々の能力に見合った作業を分担して賦課処理しているが、一部の職員の作業負担が重くなっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	税制改正に対応可能な専門的知識を有することがより一層重要となっているが、担当している分野だけでなく全ての税制度の知識を持ち、加えて、県税・国税などの知識も必要とされるため、より困難な状況となっている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	電算システムの互換性などの影響により、システムが使えず、作業効率が改善されていない部分がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	電子化により複雑化する部分を改善し、より効率的に処理ができるように事務改善を図る。

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010300		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	固定資産税賦課事業		予算事業名	賦課徴収費事務経費(固定資産税)	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部税務課			
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	丸山 由紀子	担当者名	竹内 佐輝子	
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名		固定資産税家屋評価システム更新		航空写真撮影業務				
		固定資産税評価替え作業		固定資産税土地評価支援システム更新				
根拠法規及び関連法規		市税条例、地方自治法第223条						
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税義務者						
	誰(何)を対象として	納税義務者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正公平な課税を行い、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成する						

2 事業の概要 Do

実施の概要		適正公平な課税のための業務 (1)課税客体の把握調査 (2)資産の評価事務 (3)賦課事務 (4)評価替作業 (5)評価額の時点修正作業				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	固定資産税 賦課件数	件	21399	21480	21512	21513
	固定資産税 調定額	千円	2130546	2251920	2259722	2274053
	都市計画法 賦課件数	件	17472	17546	17599	17595
	都市計画法 調定額	円	285529	286235	278600	277874

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	5.679	5.750	101	5.783	101	5.758	100	
	臨時職員	0.724	0.724	100	0.740	102	0.242	33	
支出内訳	人件費	45,027,159	46,656,628	104	45,409,622	97	46,259,914	102	
	事業費	19,926,175	12,869,694	65	5,169,999	40	27,216,000	526	
	合計	64,953,334	59,526,322	92	50,579,621	85	73,475,914	145	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	64,953,334	59,526,322	92	50,579,621	85	73,475,914	145	
合計	64,953,334	59,526,322	92	50,579,621	85	73,475,914	145		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		固定資産税・都市計画法の適正課税 (成果目標達成度)							
指標説明(式)		固定資産の価格等に重大な錯誤があることによる修正により、還付を行った件数(現年度分)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	12	12	100.0	12	100.0	12	100.0	
	実績	3	11	366.7	9	81.8			
指標名2		固定資産現所有者兼相続人代表者指定届件数 (根拠法令等から見た効果)							
指標説明(式)		地方税法の要請する適正な課税を行っているかどうかを相続人代表者の指定届により確認し、指定漏れの減少を目指すため、件数の増加を目指す。							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	160	160	100.0	160	100.0	160	100.0	
	実績	202	183	90.6	177	96.7			

【効率性】

指標名1		一人当たりの賦課事務に係る時間外勤務の時間数（コストの節減）							
指標説明(式)		賦課事務に係るコストの節減及び事務の効率化を図っているかどうかを一人当たりの賦課事務に係る時間外勤務の時間数により確認し、数値の減少を目指す。							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
時間/人	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	87	118	135.6	110	93.2			

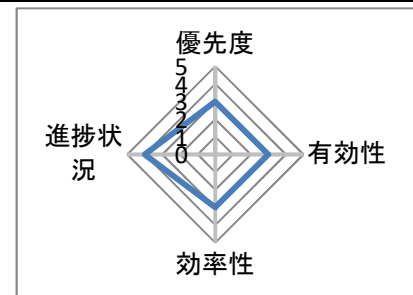
指標名2		具体的な評価方法等の取扱いの作成件数（執行体制の効率性）							
指標説明(式)		評価事務取扱要領に明記されていない具体的な評価方法等を作成し、公平な評価及び評価事務の簡素化を図っているかどうかを作成件数により確認する。							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	2	-	-	0	-			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	課税更正(重大な錯誤による)に伴う、還付(現年度分)件数が前年度より減少した。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	相続人に「相続人代表者指定届」の提出を促すことができ計画値を上回ったが、更に納税義務者等の確定を図る必要がある。	
効率性	コストの節減	前年度に比べてコストは減少した。今後も事務の効率化を図りながら、適正な事務を遂行していく必要がある。	3
	執行体制の効率性	平成30年度評価事務取扱要領を作成し、細部を定めたため、類似する評価に苦慮することは回避できると考えられるが、更に多くの具体的な評価方法等を定める必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	一定の成果はあったが、全ての納税義務者の納得を得るレベルには達していない。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	課税客体の把握のため、情報を早期に把握できる体制を整備する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	最新の航空写真を土地評価支援システムに導入し、公平な課税を行うため、課税客体の把握調査を計画的に実施する。

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010400		事業の種類	1			
年度	30	事務事業名	市税徴収事務事業		予算事業名	市税過誤納金還付事務事業ほか		優先度	4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	財務部徴収対策室			
施策名(中)		財政の健全化を図る			担当課長	平松 孝夫		担当者名	桂 安邦
取組み事項		安定的に財源を確保する			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名		滞納管理システム更新 滞納管理システム保守 eltax地方税共通納税システム連携業務			ページ口座振替受付サービス導入事業 収納事務用OCRシステム更新				
根拠法規及び関連法規		地方税法、国税徴収法、国税通則法							
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税者							
	誰(何)を対象として	納税者							
	意図(どのような状態にしたいのか)	納期内納付の徹底と滞納者及び滞納金額の減少を図る。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)滞納整理事務 市税収入額		(3)収納対策事務 クレジット収納利用促進		
		(2)啓発事務 口座振替加入促進		(4)換価充当事務 インターネット公売実施		
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	市税収入額	千円	4300584	4327284	4388622	4300000
	市税口座振替加入者数	人	10406	10846	10545	11000
	コンビニ収納利用件数	件	11501	16779	17384	15000
	インターネット公売市税充当額	千円	3060	1147	52	500

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	2.032	1.912	94	1.940	101	2.080	107	
	臨時職員	1.136	0.984	87	1.040	106	0.840	81	
支出内訳	人件費	18,621,098	17,719,784	95	17,671,460	100	19,085,484	108	
	事業費	22,583,825	17,493,465	77	31,448,192	180	28,568,500	91	
	合計	41,204,923	35,213,249	85	49,119,652	139	47,653,984	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	41,204,923	35,213,249	85	49,119,652	139	47,653,984	97	
合計	41,204,923	35,213,249	85	49,119,652	139	47,653,984	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市税現年度分徴収率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	99	99	100.0	99	100.0	99	100.0	
	実績	99.3	99.1	99.8	99.2	100.1			
指標名2		市税滞納繰越分徴収率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	27	27	100.0	25	92.6	25	100.0	
	実績	26.9	20.1	74.7	17.4	86.6			

【効率性】

指標名1		市税口座振替加入率							
指標説明(式)		口座振替加入者数／納税義務者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	45	45	100.0	45	100.0	45	100.0	
	実績	35	37	105.7	37	100.0			

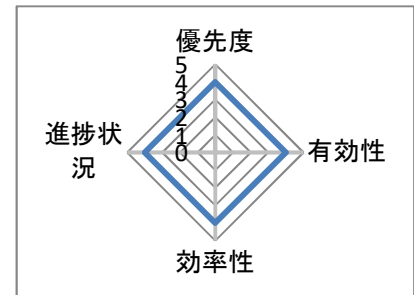
指標名2		現年度クレジット収納利用率							
指標説明(式)		調定件数／クレジット収納利用件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	2	-	2	100.0	2	100.0	
	実績	-	0.27	-	0.47	174.1			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	徴収率は現年分で0.1ポイント増加しているが、納付困難な滞納者が残っている滞納繰越分が2.7ポイント低下した結果、全体で0.1ポイント低下しているもののおおむね現状を維持している。	4
	市民サービス	口座振替により確実な納付と納め忘れの防止が図れ、コンビニ収納及びクレジット収納により時間に関係なく納付が可能となり、市民のサービス向上が図られた。	
効率性	手段の最適性	口座振替加入率は横ばいであるが、コンビニ収納及びクレジット収納の実施に伴い、窓口等の収納事務の軽減を図られた。	4
	執行体制の効率性	窓口での収納事務の軽減により、滞納繰越分に対し、財産調査等の滞納整理を徹底することができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推進している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	口座振替加入率が伸び悩んでいる。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	口座振替とクレジットカード収納の普及啓発に努める。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010500	事業の種類	1
年度	30	事務事業名	介護保険収納事業	予算事業名	介護保険事業(徴収) 優先度 3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部徴収対策室
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	平松 孝夫
取組み事項		安定的に財源を確保する		担当者名	萩原 大樹
実施計画事業名				実施計画への記載	無
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規		介護保険法 介護保険施行法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	65歳以上の市民			
	誰(何)を対象として	65歳以上の市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	自立した日常生活を営むためのサービスを提供するにあたり、各人の負担能力に応じた保険料を納付してもらう。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		介護保険料の徴収・催告				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	保険料賦課人数	人	10315	10391	10359	10400
	うち普通徴収人数	人	1012	1247	1113	1100
	督促状発送件数	件	835	792	728	700
	口座振替利用者数	人	322	262	264	300

3 投入資源

会計区分 介護保険特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.740	0.676	91	0.700	104	0.680	97	
	臨時職員	0.040	0.136	340	0.140	103	0.336	240	
支出内訳	人件費	6,028,606	5,946,704	99	5,961,200	100	6,642,004	111	
	事業費		98,048	-	121,960	124	94,000	77	
	合計	6,028,606	6,044,752	100	6,083,160	101	6,736,004	111	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,028,606	6,044,752	100	6,083,160	101	6,736,004	111	
合計	6,028,606	6,044,752	100	6,083,160	101	6,736,004	111		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		介護保険料収納率							
指標説明(式)		保険料収納額÷保険料調定額							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	97.5	97.5	100.0	97.5	100.0	97.5	100.0	
	実績	99.37	99.38	100.0	99.48	100.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

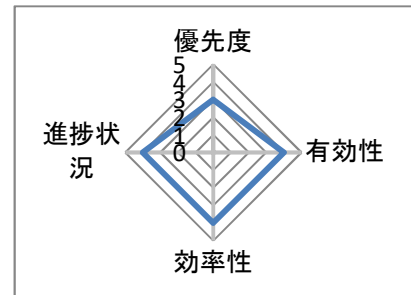
指標名1		口座振替加入率							
指標説明(式)		口座振替加入者数÷普通徴収賦課人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	40	40	100.0	40	100.0	40	100.0	
	実績	32	21	65.6	24	114.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	収納率は目標値を上回ることができたが、口座振替加入率は達成することができなかった。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	滞納整理を積極的に行うことができた。	
効率性	コストの節減	事務経費はほぼ前年と同等である。	4
	執行体制の効率性	他税との一斉催告等により、初期滞納件数を抑制させることができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推進している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	口座振替加入率が伸び悩んでいる。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010600		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	市営住宅家賃収納事務事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部徴収対策室		
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	平松 孝夫	担当者名	桂 安邦
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		公営住宅法 公営住宅法施行令 公営住宅法施行規則 相生市市営住宅条例 相生市市営住宅条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市営住宅入居者(住居に困窮している市民)					
	誰(何)を対象として	市営住宅入居者(住居に困窮している市民)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、納期限内に家賃の納付を徹底させ市営住宅運営の安定化を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)啓発事業 口座振替加入促進 (2)収納整理事務 現年度分収入額 (3)滞納整理事務 滞納繰越分収入額				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	口座振替加入者数	人	54	49	50	50
	現年度分収入額	千円	15417600	14801300	14551600	15000000
	滞納繰越分収入額	千円	1667700	2118100	1888200	1800000

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.376	0.396	105	0.320	81	0.340	106	
	臨時職員	0.068	0.068	100	0.088	129	0.040	45	
支出内訳	人件費	3,358,862	3,606,552	107	2,992,292	83	3,121,784	104	
	事業費			-		-		-	
合計		3,358,862	3,606,552	107	2,992,292	83	3,121,784	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,358,862	3,606,552	107	2,992,292	83	3,121,784	104	
合計		3,358,862	3,606,552	107	2,992,292	83	3,121,784	104	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市営住宅家賃現年度分収納率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	90	90	100.0	90	100.0	90	100.0	
	実績	87.5	86.0	98.3	88.4	102.8			
指標名2		市営住宅家賃滞納繰越分収納率							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	20	20	100.0	20	100.0	20	100.0	
	実績	16.5	19.9	120.6	17.2	86.4			

【効率性】

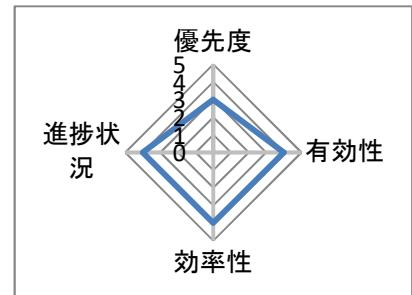
指標名1		口座振替加入率							
指標説明(式)		口座振替加入者数／市営住宅入居者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	43	43	100.0	43	100.0	43	100.0	
	実績	43	43	100.0	45	104.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	一括納付できない低所得者が多く、納付環境は非常に厳しいなか、建設管理課と滞納整理に努めた結果、現年度分2.4%の収納率増となったが、滞納繰越分は2.7%の収納率減となり、全体としては0.7%の収納率減となった。	4
	成果の向上	低所得世帯が多いが、建設管理課と連携し定期的に督促・催告を行うことにより、現年分の滞納整理が向上した。	
効率性	手段の最適性	口座振替率の向上を図り、引き続き居住者に対し適切な納付指導を行っている。	4
	手段の最適性	滞納世帯へ継続的に訪問し、状況把握のうえ納付指導を行う。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	未納額の縮減に向けて順調に進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	督促、催告の強化。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	債権管理条例等に基づく債務整理の実施。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105010700		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	後期高齢者医療保険収納事業		予算事業名	後期高齢者医療保険事業(徴収) 優先度 3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部徴収対策室		
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	平松 孝夫	担当者名	萩原 大樹
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		高齢者の医療の確保に関する法律、相生市後期高齢者医療に関する条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	後期高齢者医療保険料納付対象者					
	誰(何)を対象として	後期高齢者医療保険料納付対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	納期内納付の徹底及び収納率の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)啓発事業 (2)収納整理事務 (3)滞納整理事務					口座振替加入促進 現年度分収入額、督促状の発付 滞納繰越分収入額	
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画		
	収納率(現年)	%	99.67	99.62	99.71	99.70		
	督促状発送件数	件	568	499	451	450		

3 投入資源

会計区分 後期高齢者特別会計

事業費単位:円

インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.336	0.496	148	0.660	133	0.540	82	
	臨時職員	0.248	0.448	181	0.328	73	0.512	156	
支出内訳	人件費	3,526,722	5,379,272	153	6,184,412	115	6,047,424	98	
	事業費	138,061	144,835	105	147,790	102	221,000	150	
	合計	3,664,783	5,524,107	151	6,332,202	115	6,268,424	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,664,783	5,524,107	151	6,332,202	115	6,268,424	99	
合計	3,664,783	5,524,107	151	6,332,202	115	6,268,424	99		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		徴収率(現年課税分)							
指標説明(式)		収入額/調定額							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	99.7	99.7	100.0	99.7	100.0	99.7	100.0	
	実績	99.67	99.62	99.9	99.71	100.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

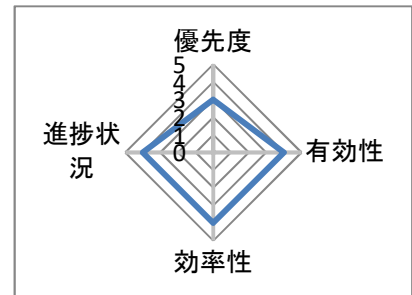
指標名1		口座振替率							
指標説明(式)		口座振替世帯数／被保険者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	70	70	100.0	70	100.0	70	100.0	
	実績	66.24	67.33	101.6	66.79	99.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	収納率については微増であり、目標数値を達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令等に基づき適正な事務処理を行った。	
効率性	手段の最適性	口座振替を積極的にを行うことで、効率的な収税業務を行うことができた。	4
	執行体制の効率性	他税との一斉催告等により、初期滞納件数を抑制させることができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に推進した。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	口座振替加入率が伸び悩んでいる。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060105020100	事業の種類	3
年度	30	事務事業名	財政運営事務	予算事業名	一般管理費事務経費(財政) 優先度
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課	
施策名(中)	財政の健全化を図る		担当課長	大西 博之	担当者名
取組み事項	財源を効率的に運用する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名	基幹系システム更新(財務会計)		起債管理システム整備事業		
	財務書類作成事業				
根拠法規及び関連法規	地方自治法、地方財政法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民(市の方針に沿った予算編成、執行管理により、健全な財政運営を図る)			
	誰(何)を対象として	市全体の事務事業(予算による各課の事務事業)を対象として			
	意図(どのような状態にしたいのか)	健全で弾力的な財政基盤を築き、有効な予算配分と執行管理により財政の健全化を推進する			

2 事業の概要 Do

実施の概要	予算編成の方針を周知し、その方針に沿った予算編成と執行管理を行う。そのうえで、必要な財源の確保、財政見通しの把握を行うとともに、予算及び決算状況の公表を行う。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	当初予算総額	千円	25227500	24823100	23395500	23557000
	一般会計当初予算総額	千円	13020000	12790000	12420000	12780000
	実質公債費比率	%	14.4	14.3	14.0	14
	経常収支比率	%	98.7	98.8	98.7	95.9

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	3.235	3.253	101	3.261	100	3.200	98	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	24,724,151	25,477,766	103	24,612,014	97	25,472,284	103	
	事業費	13,180,285	5,911,773	45	5,855,287	99	7,013,000	120	
	合計	37,904,436	31,389,539	83	30,467,301	97	32,485,284	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	37,904,436	31,389,539	83	30,467,301	97	32,485,284	107	
合計	37,904,436	31,389,539	83	30,467,301	97	32,485,284	107		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	実質公債費比率								
指標説明(式)	$\frac{(\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への一般会計繰越金等公債費類似経費})}{(\text{元利償還金等の特定財源} + \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費})} \div \text{標準財政}$								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	14	14	100.0	14	100.0	14	100.0	
	実績	14.4	14.3	99.3	14	97.9			
指標名2	経常収支比率								
指標説明(式)	財政構造の弾力性を測定する指標 $\text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源} \times 100$								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	95.9	95.9	100.0	95.9	100.0	95.9	100.0	
	実績	98.7	98.8	100.1	98.7	99.9			

【効率性】

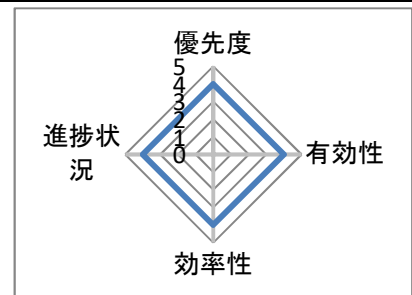
指標名1		労働時間数							
指標説明(式)		財政係員の総労働時間数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
時間	目標	6113	6113	100.0	6013	98.4	6013	100.0	
	実績	6005	6090	101.4	6048	99.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	27年度と30年度の単年度数値比較において、30年度が0.8ポイント下回っているため実質公債費比率が低下した。これは、公債費の減少に加え、公共下水特会などの公債費に対する繰出金が減少したことにより数値が改善した。	4
	成果目標(改善)達成度	扶助費などが減少したが、維持補修費や公債費の増加により経常経費は微増したものの、市税(法人市民税)や税交付金の増収で経常一般財源も微増した結果、経常収支比率は0.1ポイント減少し改善した。	
効率性	コストの節減	システム関係の更新が終了したため、大幅な事業費削減となった。今後R2年度までは、システムの保守経費や使用料は同額見込み。	4
	執行体制の効率性	事務の共有化を図るなど効率的な体制で取り組んでいる。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	実質単年度収支の赤字が続き厳しい財政状況となっているが、赤字額を大幅に抑えられた。(H29:約2億2,500万円 → H30:約5,400万円)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	経常収支比率の高止まり



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	緊急予算規模削減対策の取り組みや、予算ヒアリングにおける徹底した歳出削減

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010100		事業の種類	3	
年度	30	事務事業名	秘書業務		予算事業名	一般管理費事務経費(秘書) 優先度 4	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	その他		担当課長	松尾 次郎	担当者名	西山 学	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	来庁者、市内外の住民、職員等					
	誰(何)を対象として	市長、副市長					
	意図(どのような状態にしたいのか)	来庁者、各種団体、職員等との情報交換や交渉をスムーズに行えるよう、市長・副市長が職務に専念できる環境を整える。また、市の公益に貢献した人を表彰することで市政の発展等					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市長・副市長の日程調整、来庁者への対応。市内外の個人、団体等への表彰。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	椿賞	人	9	15	3	2
	コスモス賞	人	2	1	1	2
	その他表彰	人	0	6	0	2

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.940	0.940	100	1.780	189	1.640	92	
	臨時職員	1.000	1.000	100		0		-	
支出内訳	人件費	10,038,326	10,260,032	102	13,602,260	133	13,218,484	97	
	事業費	3,294,730	3,712,186	113	3,403,419	92	4,641,000	136	
	合計	13,333,056	13,972,218	105	17,005,679	122	17,859,484	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	13,333,056	13,972,218	105	17,005,679	122	17,859,484	105	
合計	13,333,056	13,972,218	105	17,005,679	122	17,859,484	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

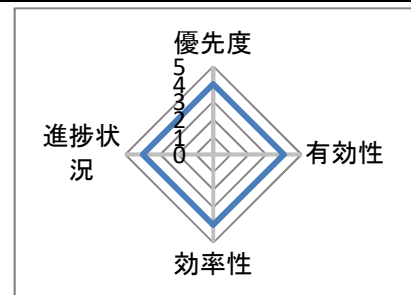
指標名1		支出経費の1日あたりのコスト							
指標説明(式)		支出経費(人件費+事業費)÷365日							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	41413	41710	100.7	52430	125.7	48930	93.3	
	実績	36529	38280	104.8	46591	121.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	市の施策に対し、各担当との連絡を密にするとともに、係内での業務に関する情報の共有化を図ることができている。	4
効率性	コストの節減	旅費及び市長交際費について、必要性、妥当性等を考慮し、節減に努め、適正な執行を行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	市長、副市長が業務を円滑に行うための、各関係機関等との連絡調整を適切に実施することができた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	市長、副市長の指示等を各担当へ迅速に伝達し、情報の共有、的確な意図の認識、そして実行に移せるよう、連絡調整体制の充実が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	連絡調整体制のさらなる充実に努め、業務の効率化を図る。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060106010200		事業の種類		3	
年度	30	事務事業名	契約検査事業	予算事業名	財産管理費事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課		
施策名(中)		その他		担当課長	大西 博之	担当者名	中野 聡
取組み事項		その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名		電子入札システム導入					
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	依頼課(庁内各関係課)					
	誰(何)を対象として	公共工事及び業者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	工事の入札・契約、物品の購入・修繕において、公平性、透明性、競争性を高めた制度を推進し、適正な契約検査事務を執行する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		工事及び委託の執行のために、入札、契約等を行い、工事等施工業者の登録を行う。また、契約のとおり工事が施工されたか検査を行う。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	工事契約件数	件	52	48	61	29	
	工事検査件数	件	38	36	34	29	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.240	1.360	110	1.256	92	1.120	89	
	臨時職員	0.200	0.160	80	0.160	100	0.165	103	
支出内訳	人件費	10,213,226	11,289,032	111	10,149,884	90	9,607,434	95	
	事業費	576,887	730,420	127	562,933	77	621,000	110	
	合計	10,790,113	12,019,452	111	10,712,817	89	10,228,434	95	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	10,790,113	12,019,452	111	10,712,817	89	10,228,434	95	
合計	10,790,113	12,019,452	111	10,712,817	89	10,228,434	95		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		工事検査による基準点以上の割合							
指標説明(式)		基準点以上の工事件数/工事検査実施件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	95	95	100.0	100	105.3	100	100.0	
	実績	100	100	100.0	94	94.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

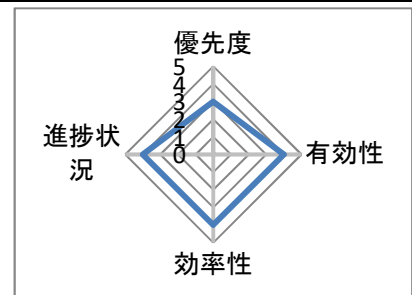
指標名1		工事契約取扱事務1件当りのコスト							
指標説明(式)		工事契約事務事業費／工事契約取扱件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	205328	219907	107.1	269910	122.7	352705	130.7	
	実績	207502	250405	120.7	175619	70.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	電子入札システムの活用により、業者同士の接触が希薄化し談合防止の効果が高まり、事務が簡素化され時間短縮することで入札事務の作業効率も高まっている。また、契約検査の実施により、適正な公共工事の実施が図られている。	4
	市民サービス	電子入札システムの活用により、入札者が指定された日時に来庁する必要がなくなった。また、開札執行のために福祉会館の研修室等を使用していたが、その必要性がなくなり、当該研修室等が他の用途に共されることで、市民サービスの向上に寄与している。	
効率性	コストの節減	兵庫県電子入札共同運営に加入し、県や他市町と共同で電子入札システムを用いることで、コスト削減を図っている。また、工事検査については、市職員が直接行う体制を組み、コスト削減を図っている。	4
	執行体制の効率性	電子入札システムの導入により、必要最小限度の職員で開札執行が可能となり、効率的な運営が図られている。また、工事検査については、市職員による検査が困難な場合は外部委託を行うことで、適正かつ効率的な検査体制の構築を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正な事務事業の遂行が図られている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	兵庫県電子入札共同システムは、5年毎に機器の更新を行っていることから、より効率的な機能等の搭載要望を行っていく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	工事検査の手法等、入札制度全般について改善を行う。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010300		事業の種類	2		
年度	30	事務事業名	庁舎維持管理事業		予算事業名	庁舎管理事業(管財)	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課			
施策名(中)		その他		担当課長	大西 博之	担当者名	佐藤 岳	
取組み事項		その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無	
実施計画事業名		庁舎整備事業			庁舎維持修繕			
		(旧)相生市民会館改修工事						
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	来庁者及び庁舎内で業務を行う者						
	誰(何)を対象として	庁舎及び来庁者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	庁舎施設・設備の適正な管理により、市民が快適に利用でき、職員が働きやすい庁舎環境をつくる。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		庁舎の維持管理及び警備				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	燃料費	円	3166996	3783901	900948	598000
	光熱水費	円	17598212	19971926	10931989	12950000
	維持修繕費	円	11967648	6108807	3444264	3000000
	委託料	円	26917934	20673103	17901588	17314000

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.700	0.762	109	0.796	104	0.660	83	
	臨時職員	0.240	0.280	117	0.280	100	0.280	100	
支出内訳	人件費	6,248,606	6,989,748	112	7,062,524	101	6,324,184	90	
	事業費	194,580,569	423,705,980	218	38,442,139	9	42,581,000	111	
	合計	200,829,175	430,695,728	214	45,504,663	11	48,905,184	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債	119,000,000	355,200,000	298		0		-	
	その他	610,000	600,000	98	600,000	100	600,000	100	
	一般財源	81,219,175	74,895,728	92	44,904,663	60	48,305,184	108	
合計	200,829,175	430,695,728	214	45,504,663	11	48,905,184	107		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

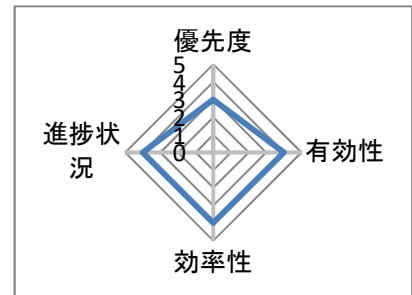
指標名1		1日当りの維持管理費							
指標説明(式)		事業費・人件費合計／年間管理日数(365日)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	590983	1275113	215.8	148840	11.7	133621	89.8	
	実績	550217	1179988	214.5	124670	10.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	迅速な修繕の実施により、良好な職場環境づくりに努めている。	4
	市民サービス	耐震化を進め、庁舎の延命化と来庁者等の安全向上を図っている。	
効率性	コストの節減	電力自由化を受け、見積り合わせを実施し、特定規模電気事業者(PPS)から電力調達しているほか、夏冬時のエアコン定時運転の実施、昼休みの時間中の消灯等、節電に取り組みコスト節減を図っている。	4
	執行体制の効率性	平日夜間、休日の受付業務をシルバー人材センターに委託を行い、執行体制は効果的である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね適正に維持管理できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	庁舎の経年劣化とともに維持管理費は上昇傾向であり、経費を抑え、かつ市庁舎としての機能及び快適性を高める必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	施設の維持修繕を行い、さらなる安心安全な施設運営に取り組む。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010400		事業の種類	3		
年度	30	事務事業名	公用車両管理事業		予算事業名	公用車両管理事業 優先度 3		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課			
施策名(中)		その他		担当課長	大西 博之		担当者名	佐藤 岳
取組み事項		その他		実施計画への記載	有		主要事業の指定	無
実施計画事業名		公用車購入(財政)						
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	公用車を利用する職員、公用車の修繕等を必要とする所管課						
	誰(何)を対象として	公用車						
	意図(どのような状態にしたいのか)	共用公用車の効率的な運用、適切な車両整備を行い、職員の交通安全講習を実施し、交通事故の減少を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		共用公用車の効率的な貸出と適切な管理及びグリーンカーの導入の推進並びに交通事故の減少を図る。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	年間走行距離	km	203404	190503	178947	190000
	車検件数	件	13	14	16	14
	事故件数	件	1	1	1	0

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.584	1.556	98	1.355	87	1.572	116	
	臨時職員	2.274	2.276	100	1.259	55	1.258	100	
支出内訳	人件費	18,212,184	18,375,304	101	13,928,981	76	16,294,804	117	
	事業費	11,287,752	8,871,164	79	8,876,346	100	10,299,000	116	
	合計	29,499,936	27,246,468	92	22,805,327	84	26,593,804	117	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	29,499,936	27,246,468	92	22,805,327	84	26,593,804	117	
合計	29,499,936	27,246,468	92	22,805,327	84	26,593,804	117		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		共用公用車1台当りの使用距離							
指標説明(式)		年間走行距離/共用公用車数 (H28年度29台、H29年度28台、H30年度29台、R元年度29台)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
km	目標	7100	7100	100.0	7100	100.0	7100	100.0	
	実績	7013	6803	97.0	6170	90.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

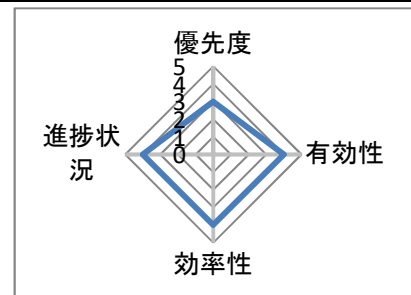
指標名1		共用自動車1台当りの経費							
指標説明(式)		事業費・人件費合計／共用自動車台数 (H28年度29台、H29年度28台、H30年度29台、R元年度29台)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1160000	1060000	91.4	942815	88.9	917027	97.3	
	実績	1017239	973088	95.7	786390	80.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用用途により使用距離は大きく左右されるが、昨年より減少となった。	4
	組織運営・適正管理	安全運転管理者講習会の受講や公用車の利用者意識向上のために定期的な洗車を行い、円滑な公用車管理ができた。	
効率性	執行体制の効率性	公用車の集中管理により、効率的な運用管理体制の構築を行った。	4
	コストの節減	車両更新時にアイドリングストップ機能を搭載した低燃費車への買い替えを行い、燃料使用量の削減に努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね適正に維持管理できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	急停車急発進をしないことや近距離の移動は自転車を使用する等、使用者ひとりひとりの省エネ意識が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	使用時の日常点検励行を徹底するとともに、職員による洗車を引き続き実施し、使用意識の向上を図る。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010500		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	企画費事務経費		予算事業名	企画費事務経費 優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		その他		担当課長	松尾 次郎	担当者名	北條 麻梨香
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として	係内の庶務					
	意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要		企画係における旅費及び需用費(庶務的経費)				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.180	0.300	167	0.300	100	0.320	107	
	臨時職員	0.040	0.040	100	0.040	100	0.040	100	
支出内訳	人件費	1,809,006	2,791,872	154	2,710,700	97	2,964,684	109	
	事業費	80,369	787,417	980	20,930	3	97,000	463	
	合計	1,889,375	3,579,289	189	2,731,630	76	3,061,684	112	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,889,375	3,579,289	189	2,731,630	76	3,061,684	112	
合計	1,889,375	3,579,289	189	2,731,630	76	3,061,684	112		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

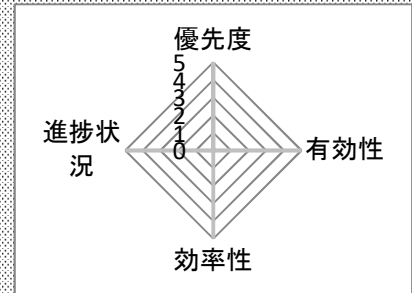
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010600		事業の種類	2		
年度	30	事務事業名	事故等賠償事業		予算事業名	事故等賠償事業 優先度 3		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課			
施策名(中)		その他		担当課長	大西 博之		担当者名	佐藤 岳
取組み事項		その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民及び市の公金						
	誰(何)を対象として	市の故意・過失により損害を被った方への賠償 盗難等にあつた公金の損失補てん						
	意図(どのような状態にしたいのか)	保険による賠償・補てんで市財政の安定的な運営を図る						

2 事業の概要 Do

実施の概要		事故等の発生で、市に賠償責任や損失が生じた際、適切かつ迅速に損害賠償や損失補てんを行うとともに、行財政運営に支障が生じないよう保険での対応を図る。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	賠償件数	件	0	0	2	1	
	損失補てん件数	件	0	0	0	1	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.320	0.280	88	0.200	71	0.200	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,759,626	2,532,152	92	1,856,540	73	1,907,284	103	
	事業費	0	0	-	0	-	1,000,000	-	
	合計	2,759,626	2,532,152	92	1,856,540	73	2,907,284	157	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-	1,000,000	-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,759,626	2,532,152	92	1,856,540	73	1,907,284	103	
合計	2,759,626	2,532,152	92	1,856,540	73	2,907,284	157		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		保険料に対する賠償・補てん額の割合							
指標説明(式)		(損害賠償額+損失補てん額)/保険料							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	200	200	100.0	200	100.0	200	100.0	
	実績	0	0	-	47.4	-			
指標名2		損害事案・損失事案の発生件数							
指標説明(式)		損害賠償件数+損失補てん件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	2	0	0.0	2	-	2	100.0	
	実績	0	0	-	2	-			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

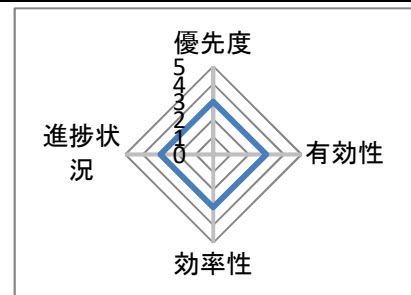
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	事故発生に伴う迅速かつ適切な損害賠償・損失補てんの実施は、組織運営上必要な事項であり、また、多額の賠償事案・損失事案が生じた場合の備えとして、安定的な行財政運営を図る上で保険加入は有効である。	3
	市民サービス	被害者の意向に応じて、保険者から自動車修理工場等に直接保険料支払する等、柔軟な対応が図られている。	
効率性	手段の最適性	保険加入により、多額の補償補填賠償金の予算を組む場合でも財源を心配する必要がない。	3
	コストの節減	全国市長会の保険加入により、保険料コストの節減を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事故等の発生を防止しつつ万一の備えとして保険加入は必要であり、毎年度加入更新している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010700		事業の種類	9		
年度	30	事務事業名	財政調整基金事業		予算事業名	財政調整基金事業 優先度		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課			
施策名(中)		その他		担当課長	大西 博之		担当者名	岸本 一郎
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)							
	誰(何)を対象として							
	意図(どのような状態にしたいのか)							

2 事業の概要 Do

実施の概要		財政調整基金に係る積立金 (前年度基準財政需要額の1%以上、実質収支1/2以上、預金利息、財産売り払い収入等)				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	積立金	千円	337470	268910	257954	69008

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.036	0.020	56	0.020	100	0.020	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	619,686	525,472	85	518,420	99	493,384	95	
	事業費	337,470,000	268,909,543	80	257,954,027	96	69,008,000	27	
	合計	338,089,686	269,435,015	80	258,472,447	96	69,501,384	27	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	338,089,686	269,435,015	80	258,472,447	96	69,501,384	27	
合計	338,089,686	269,435,015	80	258,472,447	96	69,501,384	27		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

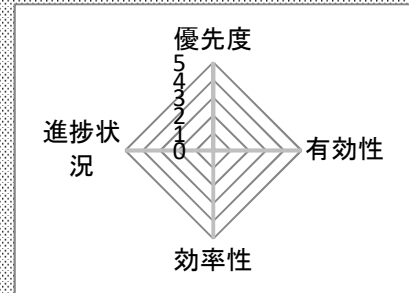
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010800		事業の種類	9			
年度	30	事務事業名	減債基金事業		予算事業名	減債基金事業		優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	財務部財政課			
施策名(中)		その他			担当課長	大西 博之		担当者名	岸本 一郎
取組み事項		その他			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規									
事業の目的	誰のために(具体的に)								
	誰(何)を対象として								
	意図(どのような状態にしたいのか)								

2 事業の概要 Do

実施の概要		減債基金に係る積立金				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	積立金	千円	121	135	89	62

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.012	0.008	67	0.008	100	0.008	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	438,846	432,856	99	429,212	99	399,124	93	
	事業費	121,013	135,078	112	88,538	66	62,000	70	
	合計	559,859	567,934	101	517,750	91	461,124	89	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	559,859	567,934	101	517,750	91	461,124	89	
合計	559,859	567,934	101	517,750	91	461,124	89		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

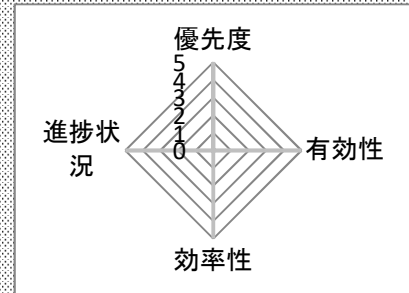
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106010900		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	公債費元金償還事業		予算事業名	公債費元金償還事業 優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	財務部財政課	
施策名(中)		その他			担当課長	大西 博之 担当者名 岸本 一郎	
取組み事項		その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要		既発債に係る元金償還金				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	元金償還金	千円	1426033	1378067	1402047	1441693

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.016	0.022	138	0.016	73	0.016	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	468,986	540,908	115	488,684	90	461,964	95	
	事業費	1,426,032,895	1,378,066,803	97	1,402,046,577	102	1,441,693,000	103	
	合計	1,426,501,881	1,378,607,711	97	1,402,535,261	102	1,442,154,964	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,426,501,881	1,378,607,711	97	1,402,535,261	102	1,442,154,964	103	
合計	1,426,501,881	1,378,607,711	97	1,402,535,261	102	1,442,154,964	103		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

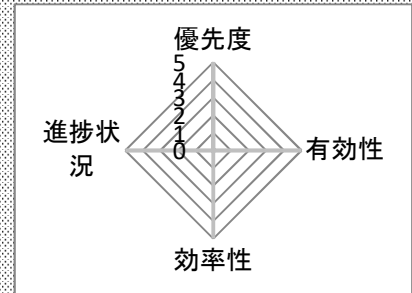
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011000		事業の種類	9		
年度	30	事務事業名	公債費利子償還事業		予算事業名	公債費利子償還事業 優先度		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	財務部財政課		
施策名(中)		その他			担当課長	大西 博之		
取組み事項		その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)							
	誰(何)を対象として							
	意図(どのような状態にしたいのか)							

2 事業の概要 Do

実施の概要		既発債に係る利息償還金				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	利息償還金	千円	150447	129742	111427	97301

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.016	0.022	138	0.016	73	0.016	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	468,986	540,908	115	488,684	90	461,964	95	
	事業費	150,447,163	129,742,489	86	111,426,780	86	97,301,000	87	
	合計	150,916,149	130,283,397	86	111,915,464	86	97,762,964	87	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	150,916,149	130,283,397	86	111,915,464	86	97,762,964	87	
合計	150,916,149	130,283,397	86	111,915,464	86	97,762,964	87		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

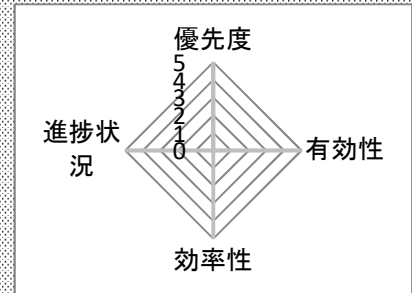
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011200		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	予備費	予算事業名	予備費	優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために			担当部局名	財務部財政課		
施策名(中)	その他			担当課長	大西 博之	担当者名	岸本 一郎
取組み事項	その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要		予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し執行機関にその使用を委ねた目的外予算 なお、予備費は他の科目へ充用するため決算額は0となる。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	予備費充用額	千円	657	1278	3283	10000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.008	0.008	100	0.012	150	0.012	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	408,706	432,856	106	458,948	106	430,544	94	
	事業費	0	0	-	0	-	10,000,000	-	
	合計	408,706	432,856	106	458,948	106	10,430,544	2,273	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	408,706	432,856	106	458,948	106	10,430,544	2,273	
合計	408,706	432,856	106	458,948	106	10,430,544	2,273		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

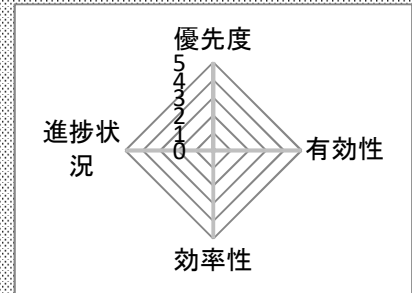
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011300		事業の種類	9		
年度	30	事務事業名	遺族年金事業		予算事業名	遺族年金事業		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部総務課			
施策名(中)	その他			担当課長	三宅 淳一		担当者名	浮田 清佳
取組み事項	その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市職員の退職年金等に関する条例及び平成15年以降における遺族年金の年額の改定に関する条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	遺族年金受給者						
	誰(何)を対象として	遺族年金受給者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	遺族年金の支給を適正に行う						

2 事業の概要 Do

実施の概要		遺族年金支給事務				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	遺族年金支給者数	人	1	1	1	1
	遺族年金支給回数	回	4	4	4	4

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.056	0.056	100	0.056	100	0.056	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	770,386	803,320	104	786,044	98	776,164	99	
	事業費	830,900	830,900	100	830,900	100	840,000	101	
	合計	1,601,286	1,634,220	102	1,616,944	99	1,616,164	100	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,601,286	1,634,220	102	1,616,944	99	1,616,164	100	
合計	1,601,286	1,634,220	102	1,616,944	99	1,616,164	100		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給者数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1	1	100.0	1	100.0		0.0	
	実績	1	1	100.0		0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

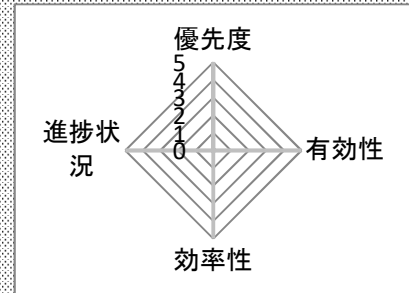
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	条例及び規則の基づき適正に支給した。	
効率性	執行体制の効率性	条例及び規則の基づき適正に支給した。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011400		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	職員退職手当基金事業		予算事業名	職員退職手当基金事業 優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課			
施策名(中)	その他		担当課長	三宅 淳一		担当者名	石原 良樹
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市職員退職手当基金の設置、管理及び処分に関する条例					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市職員					
	誰(何)を対象として	市職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	計画的な予算の執行					

2 事業の概要 Do

実施の概要		一般会計における前年度の給料決算額の100分の3を基金に積み立てる。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	退職者数	人	16	18	14	8

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.082	0.082	100	0.082	100	0.082	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	966,296	1,003,988	104	979,328	98	980,394	100	
	事業費	25,354,770	25,092,600	99	24,490,011	98	24,775,000	101	
	合計	26,321,066	26,096,588	99	25,469,339	98	25,755,394	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	26,321,066	26,096,588	99	25,469,339	98	25,755,394	101	
合計	26,321,066	26,096,588	99	25,469,339	98	25,755,394	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

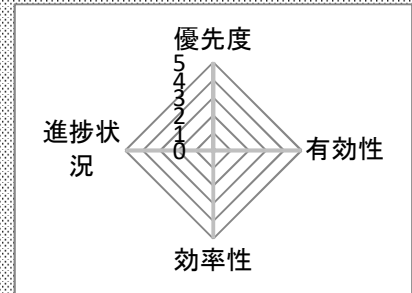
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011500		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	総務管理事業		予算事業名	一般管理費事務経費(総務)ほか 優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課			
施策名(中)	その他		担当課長	三宅 淳一		担当者名	宮崎 良資
取組み事項	その他		実施計画への記載	有		主要事業の指定	無
実施計画事業名	電話交換機更新事業						
根拠法規及び関連法規	相生市行政手続条例、相生市行政手続条例施行規則、相生市役所処務規則、相生市決裁規程等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市民					
	誰(何)を対象として	相生市職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	行政事務の適正化を推進することで行政サービスの向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		行政事務手続きの適正化を図る。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	審査請求件数	件	0	0	1	1

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	2.450	2.993	122	2.812	94	2.682	95	
	臨時職員	1.000	0.988	99	0.532	54		0	
支出内訳	人件費	21,416,176	26,073,478	122	22,747,256	87	21,403,394	94	
	事業費	25,707,160	23,810,894	93	28,587,038	120	24,973,000	87	
	合計	47,123,336	49,884,372	106	51,334,294	103	46,376,394	90	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	47,123,336	49,884,372	106	51,334,294	103	46,376,394	90	
合計	47,123,336	49,884,372	106	51,334,294	103	46,376,394	90		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

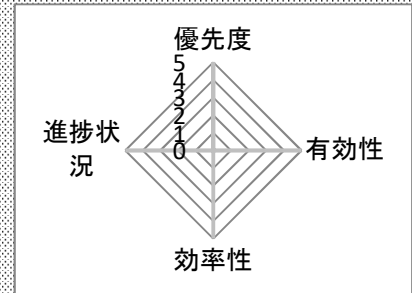
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011600		事業の種類	4				
年度	30	事務事業名	非核平和展事業		予算事業名	非核平和展事業		優先度	3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部総務課				
施策名(中)		その他			担当課長	三宅 淳一		担当者名	横家 康二	
取組み事項		その他			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名										
根拠法規及び関連法規		なし								
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民								
	誰(何)を対象として	すべての市民								
	意図(どのような状態にしたいのか)	核兵器廃絶平和都市宣言のまちにふさわしい平和を希望する市民意識が育つ								

2 事業の概要 Do

実施の概要		非核平和展事業				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	非核平和展	人	1571	1442	1358	1600

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.040	0.044	110	0.044	100	0.044	100	
	臨時職員		0.012	-		0		-	
支出内訳	人件費	649,826	742,312	114	696,836	94	681,904	98	
	事業費	32,183	29,073	90	28,925	99	36,000	124	
	合計	682,009	771,385	113	725,761	94	717,904	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	682,009	771,385	113	725,761	94	717,904	99	
合計	682,009	771,385	113	725,761	94	717,904	99		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		非核平和展参加者数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	500	1600	320.0	1600	100.0	1600	100.0	
	実績	1571	1442	91.8	1358	94.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		参加者一人当たりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷参加者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1340	469	35.0	456	97.2	448	98.2	
	実績	434	534	123.0	534	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	文化会館小ホールで上映していたビデオをホワイエで流すことにより、ビデオの来場者が増加し、また、非核平和展を全てホワイエにて開催することができた。	4
	市民サービス	土日も実施し、適切であった。	
効率性	コストの節減	来場者数が減となったことで、参加者一人あたりコストは増加した。	4
	手段の最適性	適切であった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	引き続き実施していく。	5

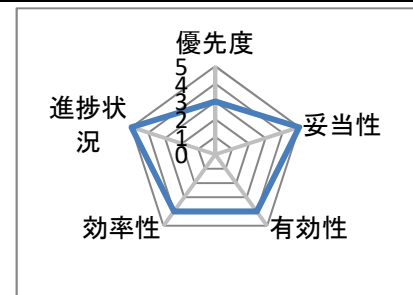
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	毎年、内容が固定されているので、違った内容・イベント等を検討し、変化をつける必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	他市の状況等を参考にしながら、魅力的な内容・イベント等を検討する。



配点	32.5
総合評価	26.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011700		事業の種類	9		
年度	30	事務事業名	福利厚生事業		予算事業名	福利厚生事業		優先度
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課				
施策名(中)	その他		担当課長	三宅 淳一		担当者名	石原 良樹	
取組み事項	その他		実施計画への記載			主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市職員の共済制度に関する条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市職員及びその家族						
	誰(何)を対象として	相生市職員及びその家族						
	意図(どのような状態にしたいのか)	職員の福利厚生等の充実を図り、職員が安心して生きがいをもって働けるよう支援する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・職員の福利厚生及び共済組合に関すること。 ・兵庫県市町村職員年金者連盟に関すること。 				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	職員共済会補助金	千円	2500	2500	2200	2200

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.374	0.374	100	0.344	92	0.374	109	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	3,166,516	3,257,644	103	2,927,036	90	3,274,054	112	
	事業費	2,500,000	2,500,000	100	2,200,000	88	2,200,000	100	
	合計	5,666,516	5,757,644	102	5,127,036	89	5,474,054	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,666,516	5,757,644	102	5,127,036	89	5,474,054	107	
合計	5,666,516	5,757,644	102	5,127,036	89	5,474,054	107		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

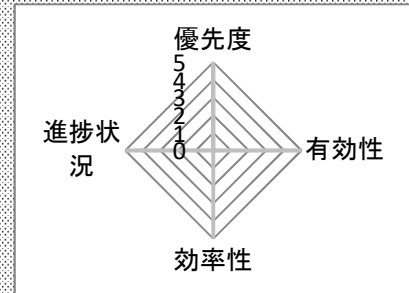
指標名1		会員1人当たりの補助金単価							
指標説明(式)		補助金額÷会員							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度		
効率性	執行体制の効率性		
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011800		事業の種類	9			
年度	30	事務事業名	労務管理事業		予算事業名	労務管理事業		優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部総務課			
施策名(中)		その他			担当課長	三宅 淳一		担当者名	小林 佳代子
取組み事項		その他			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		相生市職員安全衛生管理規程							
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市職員(非常勤職員含む)							
	誰(何)を対象として	相生市職員(非常勤職員含む)							
	意図(どのような状態にしたいのか)	職場における労働災害の防止と職員の健康保持増進を図る。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		職員の公務災害補償事務及び健康管理の充実					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	職員の公務災害数	件	0	5	1	0	
	安全衛生委員会開催数	回	1	1	1	1	
	健康診断受診者数	人	184	171	160	167	
	人間ドック受診者数	人	131	134	135	128	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.292	0.292	100	0.292	100	0.292	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,548,646	2,624,768	103	2,540,468	97	2,629,944	104	
	事業費	4,536,117	4,363,099	96	4,263,148	98	5,880,000	138	
	合計	7,084,763	6,987,867	99	6,803,616	97	8,509,944	125	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	7,084,763	6,987,867	99	6,803,616	97	8,509,944	125	
合計	7,084,763	6,987,867	99	6,803,616	97	8,509,944	125		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公務災害発生率							
指標説明(式)		災害者数÷職員数×100							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

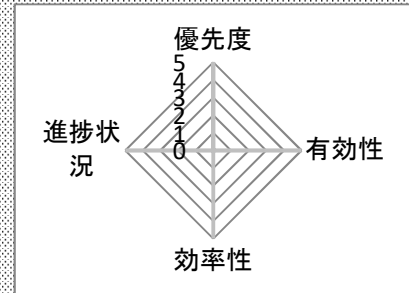
指標名1		健康診断1人当たり単価							
指標説明(式)		健康診断手数料÷受検者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理		
	成果目標(改善)達成度		
効率性	執行体制の効率性		
	コストの節減		
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106011900		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	労働組合対応事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部総務課		
施策名(中)		その他		担当課長	三宅 淳一	担当者名	前田 大輔
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方公務員法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	職員					
	誰(何)を対象として	職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	労働組合との適正な関係を築き、職員の士気を高める					

2 事業の概要 Do

実施の概要		労働条件の改善、生活安定及び組合員の相互親睦と地方自治の発展向上を図ることを目的に組織された職員労働組合連合会等と労使交渉を行う。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	団体交渉回数	回	2	2	2	2	

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.164	0.164	100	0.164	100	0.164	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,584,166	1,636,864	103	1,588,916	97	1,624,504	102	
	事業費			-		-		-	
	合計	1,584,166	1,636,864	103	1,588,916	97	1,624,504	102	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,584,166	1,636,864	103	1,588,916	97	1,624,504	102	
合計	1,584,166	1,636,864	103	1,588,916	97	1,624,504	102		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		団体交渉回数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

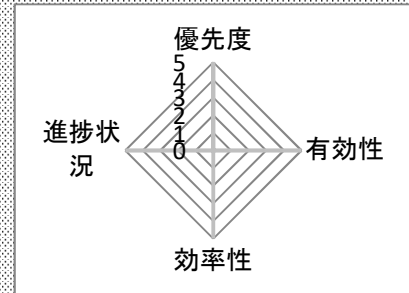
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	労働組合との労使交渉を行い、適正な関係に努めた。	
効率性	執行体制の効率性	節度ある交渉が行われた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012000		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	統計調査事務事業		予算事業名	統計調査事務事業 優先度 3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課		
施策名(中)		その他		担当課長	松尾 次郎	担当者名	久保 敏宏
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民 関係機関 各種統計資料利用者					
	誰(何)を対象として	各種統計資料利用者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市に関する各種統計資料を公表し、市民や関係機関の利用に供するとともに、市の現状や統計調査についての理解を深めてもらう。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		統計書の編集・発行 協議会への出席 登録統計調査員の確保対策				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	相生市統計書	部	80	80	80	80
	登録統計調査員	人	86	86	86	86

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.160	0.040	25	0.074	185	0.028	38	
	臨時職員		0.120	-	0.120	100	0.120	100	
支出内訳	人件費	1,554,026	995,912	64	1,252,136	126	900,624	72	
	事業費	86,580	86,920	100	83,120	96	100,000	120	
	合計	1,640,606	1,082,832	66	1,335,256	123	1,000,624	75	
財源内訳	国庫支出金	0		-		-		-	
	県支出金	46,000	44,000	96	38,000	86	54,000	142	
	市債	0		-		-		-	
	その他	0		-		-		-	
	一般財源	1,594,606	1,038,832	65	1,297,256	125	946,624	73	
合計	1,640,606	1,082,832	66	1,335,256	123	1,000,624	75		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		外部施設等への統計書配布数							
指標説明(式)		統計書配布数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
部	目標	45	45	100.0	20	44.4	20	100.0	
	実績	45	20	44.4	20	100.0			
指標名2		登録統計調査員の登録率							
指標説明(式)		登録統計調査員/登録基準数*100							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	179.2	179.2	100.0	179.2	100.0			

【効率性】

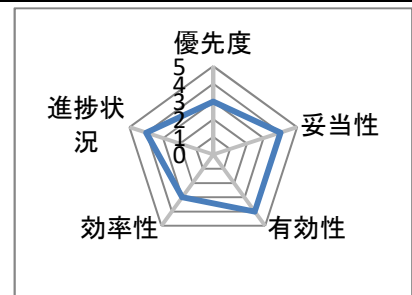
指標名1		統計書1部を作成するためにかかるコスト							
指標説明(式)		統計書作成にかかる経費/統計書部数 (平成17年度より庁内印刷:経費100,000で計算)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1250	1250	100.0	1250	100.0	1250	100.0	
	実績	1250	1250	100.0	1250	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	登録統計調査員確保対策については、既に登録基準数を超える調査員を確保できている。	4
	市民サービス	各種統計資料の公表により、市民が市の現状を理解することができる。	
効率性	コストの節減	庁内印刷を行っているため、コストは低く抑えられている。	3
	手段の最適性	ホームページを利用し広く公表している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	統計書を予定どおり編集発行できた。 平成29年度からは外部機関への印刷物の配布をホームページ掲載の案内に代え、効率化を図った。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	国・県の統計の統廃合等に伴い、市統計書への掲載内容の見直しを図る必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	市民サービス	統計資料としての連続性を意識し、掲載項目を精査する。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012100		事業の種類	0				
年度	30	事務事業名	工業統計調査事業		予算事業名	工業統計調査事業		優先度	-	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	企画総務部企画広報課				
施策名(中)		その他			担当課長	松尾 次郎		担当者名	久保 敏宏	
取組み事項		その他			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名										
根拠法規及び関連法規		統計法、同法施行令								
事業の目的	誰のために(具体的に)	工業統計調査に関する情報利用者 行政機関								
	誰(何)を対象として	製造業に属する事業所(国営企業に属する事業所を除く)(全数)								
	意図(どのような状態にしたいのか)	統計調査の結果を市民に公表するとともに、行政施策の立案・実行の基礎資料とするため、迅速かつ正確な統計調査を行う。								

2 事業の概要 Do

実施の概要		工業統計調査にかかる事業				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	対象事業所	件	0	60	85	85
	調査客体	件	0	42	39	39

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.180	0.065	36	0.024	37	0.024	100	
	臨時職員		0.480	-	0.320	67	0.320	100	
支出内訳	人件費	1,704,726	2,137,102	125	1,434,236	67	1,443,204	101	
	事業費	8,000	171,440	2,143	176,000	103	202,000	115	
	合計	1,712,726	2,308,542	135	1,610,236	70	1,645,204	102	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	8,000	188,000	2,350	176,000	94	202,000	115	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,704,726	2,120,542	124	1,434,236	68	1,443,204	101	
合計	1,712,726	2,308,542	135	1,610,236	70	1,645,204	102		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		工業統計調査調査票の回収率							
指標説明(式)		回収調査票/調査客体*100							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	100	-	100	100.0	100	100.0	
	実績	0	88.1	-	90.0	102.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

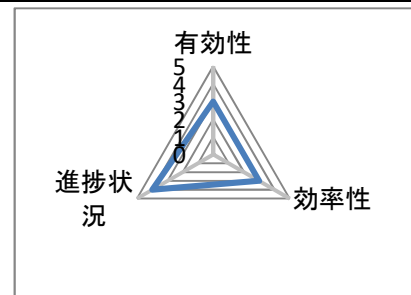
指標名1		工業統計調査1調査客体あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査客体							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	-	45656	-	43439	95.1	42185	97.1	
	実績	0	54965	-	41288	75.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	昨今の経済不況により、調査に非協力的な事業者が増加する傾向にある。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	国によるコールセンターの設置やオンライン調査の拡大により、調査の効率的かつ円滑な実施を図った。	
効率性	コストの節減	全額県支出金を充当のため、市の裁量はない。	3
	執行体制の効率性	調査員による対面調査のため、経済情勢の悪化や個人情報保護意識の高まり等により、調査が困難となってきたことから、オンライン調査のPRIに努め、利用拡大を図る必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成30年6月1日を基準日として調査を実施した。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	回収率の向上。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	調査員との連携強化と資質向上

配点	32.5
総合評価	10

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012200	事業の種類	0
年度	30	事務事業名	経済センサス事業	予算事業名	経済センサス事業 優先度 -
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
施策名(中)	その他		担当課長	松尾 次郎	担当者名 久保 敏宏
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		統計法、同法施行令			
事業の目的	誰のために(具体的に)	経済センサスに関する情報利用者 行政機関			
	誰(何)を対象として	事業所及び企業			
	意図(どのような状態にしたいのか)	事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のため			

2 事業の概要 Do

実施の概要		経済センサスに係る事業				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	対象事業所	件	1404	-	-	1404
	調査客体	件	1036	-	-	1036

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.831		0	0.020	-	0.020	100	
	臨時職員			-	0.120	-	0.120	100	
支出内訳	人件費	6,610,011	371,112	6	850,700	229	837,784	98	
	事業費	1,360,338	7,000	1	23,000	329	1,094,000	4,757	
	合計	7,970,349	378,112	5	873,700	231	1,931,784	221	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	1,500,000	7,000	0	7,000	100	1,153,000	16,471	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,470,349	371,112	6	866,700	234	778,784	90	
合計	7,970,349	378,112	5	873,700	231	1,931,784	221		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		経済センサス調査票の回収率							
指標説明(式)		回収調査票/調査客体*100							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	-	-	-	-	100	-	
	実績	86.2	-	-	-	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

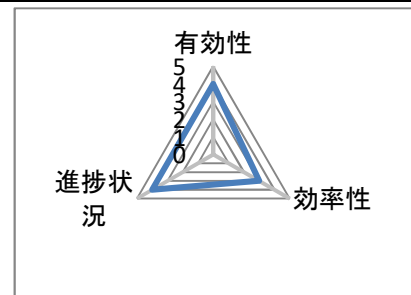
指標名1		経済センサス1調査客体あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査客体							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	-	-	-	-	-	1865	-	
	実績	7693	-	-	-	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	本年度調査なしのため、調査区管理事務のみ。	4
効率性	コストの節減	本年度調査なしのため、調査区管理事務のみ。 (全額県支出金を充当のため、市の裁量はない。)	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	本年度調査なしのため、調査区管理事務のみ。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	回収率の更なる向上



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	調査員との連携強化と資質向上

配点	32.5
総合評価	11

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012300		事業の種類	0	
年度	30	事務事業名	厚生労働統計調査事業		予算事業名	厚生労働統計調査事業(市民) 優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	佐原 正樹		担当者名	中山 基恵
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		人口動態調査令・人口動態調査令施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	国、兵庫県					
	誰(何)を対象として	出生、死亡、婚姻、離婚届等提出者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	人口動向を調査することにより、国・地方公共団体の各種施策のための基礎資料として活用					

2 事業の概要 Do

実施の概要		人口動態調査令により次の事務を行う。 出生票・死亡票・婚姻票・離婚票・死産票 作成				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	人口動態調査票作成件数	件	806	832	767	800

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.180	0.077	43	0.079	103	0.075	95	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,704,726	965,398	57	957,026	99	925,409	97	
	事業費	45,655	43,977	96	45,333	103	47,000	104	
	合計	1,750,381	1,009,375	58	1,002,359	99	972,409	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	37,655	36,977	98	37,108	100	39,000	105	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,712,726	972,398	57	965,251	99	933,409	97	
合計	1,750,381	1,009,375	58	1,002,359	99	972,409	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		人口動態調査票作成時間							
指標説明(式)		人口動態調査票作成の平均時間							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
分	目標	2	1	50.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

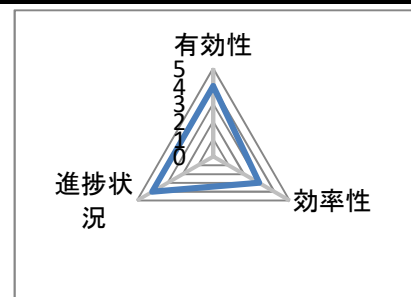
指標名1		1件あたりの調査票作成コスト							
指標説明(式)		総事業費／調査票作成件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1218	1240	101.8	1162	93.7	1216	104.6	
	実績	2172	1213	55.8	1307	107.7			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの調査票作成コストが増加した。	3
	執行体制の効率性	調査票作成業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	引き続き正確・迅速な事務を行う



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確・迅速な事務を行う

配点	32.5
総合評価	11

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012400	事業の種類	1
年度	30	事務事業名	証明書交付事業	予算事業名	戸籍住民基本台帳等事務事業 優先度 3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課	
施策名(中)	その他		担当課長	佐原 正樹	担当者名 桔梗 称花
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名	住基ネットシステム		戸籍事務電算化		
	戸籍システム保守料		住民票等コンビニ交付事業		
	住民票等コンビニ交付事業(保守)				
根拠法規及び関連法規	戸籍法、住民基本台帳法、相生市印鑑条例、相生市手数料条例				
事業の目的	誰のために(具体的に)	戸籍等謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書等の申請者			
	誰(何)を対象として	戸籍等謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書等の申請者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	住居身分関係などの公証を受けることにより、年金受給手続・相続手続等各種届出の添付書類として日常生活において利便性を確保できる。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	戸籍法に基づく戸籍謄抄本等や住民基本台帳に基づく住民票の写し等及び、相生市印鑑条例に基づく印鑑証明書の交付や、手数料の徴収、納付を行う。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	証明書交付件数(有料)	件	34282	34079	32733	33700
	証明書交付件数(無料)	件	3932	3541	3768	3747

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.591	0.995	168	1.015	102	0.641	63	
	臨時職員	1.004	0.859	86	0.774	90	1.129	146	
支出内訳	人件費	7,419,039	10,313,128	139	10,058,456	98	8,611,569	86	
	事業費	14,081,470	18,106,835	129	33,738,034	186	34,166,000	101	
	合計	21,500,509	28,419,963	132	43,796,490	154	42,777,569	98	
財源内訳	国庫支出金	5,152,000	7,493,000	145	8,229,000	110	12,656,000	154	
	県支出金	8,000	7,000	88	8,000	114	8,000	100	
	市債			-		-		-	
	その他	12,881,250	12,731,200	99	12,443,500	98	12,794,000	103	
	一般財源	3,459,259	8,188,763	237	23,115,990	282	17,319,569	75	
合計	21,500,509	28,419,963	132	43,796,490	154	42,777,569	98		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		証明書交付平均時間							
指標説明(式)		戸籍謄抄本・住民票の写し・印鑑証明書等の請求受付から交付までの平均時間							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
分	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	5	5	100.0	5	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

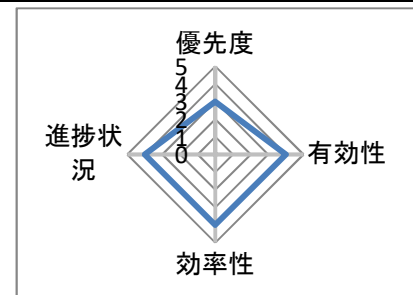
指標名1		1件あたりの証明書交付コスト							
指標説明(式)		総事業費/証明書交付件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	563	790	140.3	1265	160.1	1142	90.3	
	実績	563	755	134.1	1200	158.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの証明書交付コストが増加した。	4
	執行体制の効率性	窓口受付業務を係内でカバーできるよう努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確・迅速に事務処理を行う。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012500		事業の種類	1			
年度	30	事務事業名	戸籍事務事業		予算事業名			優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)		その他			担当課長	佐原 正樹	担当者名	中山 基恵	
取組み事項		その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名		社会保障・税番号制度システム整備事業							
根拠法規及び関連法規		戸籍法・戸籍法施行規則							
事業の目的	誰のために(具体的に)	本市に本籍地を有する人							
	誰(何)を対象として	戸籍届出及び受付事務並びに戸籍簿、除籍簿の管理							
	意図(どのような状態にしたいのか)	国籍及び身分関係、居住関係等について公証を受けられることにより、市民が安心して暮らせる。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		戸籍新システムを活用し、戸籍法に基づき、戸籍届出の受付、審査、受理、記載を行う。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	戸籍届出受付件数	件	1730	1753	1713	1732	
	年度末本籍数	件	16090	16188	15869	16049	

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	2.952	2.542	86	2.526	99	2.528	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	22,591,746	19,990,268	88	19,148,024	96	20,193,724	105	
	事業費			-		-		-	
	合計	22,591,746	19,990,268	88	19,148,024	96	20,193,724	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	22,591,746	19,990,268	88	19,148,024	96	20,193,724	105	
合計	22,591,746	19,990,268	88	19,148,024	96	20,193,724	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		戸籍簿作成平均日数							
指標説明(式)		戸籍関係届出受付から戸籍簿作成までに要する日数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
日	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2		1件あたりの戸籍届出受付コスト							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

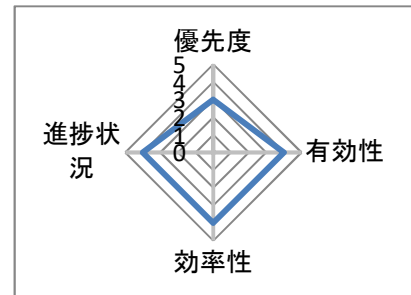
指標名1		1件あたりの戸籍届出受付コスト							
指標説明(式)		総事業費／戸籍届出受付総件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	12792	12002	93.8	11727	97.7	11659	99.4	
	実績	13059	11403	87.3	11178	98.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は概ね達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて1件あたりの戸籍届出受付コストが減少した。	4
	執行体制の効率性	システムを活用し、受付に伴う時間短縮、関連事務の効率化、事務の正確化を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確・迅速に事務処理を行う



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	システムの機能を活用し、事務の正確化・迅速化を図る

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012700		事業の種類	1			
年度	30	事務事業名	印鑑登録事務事業		予算事業名			優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)		その他			担当課長	佐原 正樹	担当者名	山本 祐華	
取組み事項		その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		相生市印鑑条例、相生市印鑑条例施行規則							
事業の目的	誰のために(具体的に)	印鑑登録者							
	誰(何)を対象として	印鑑登録者							
	意図(どのような状態にしたいのか)	印鑑登録をし、提出が義務付けられている不動産登記や公正証書作成等に印鑑証明を添付することにより、本市に在住する本人であることの証明となり、取引等の安全性を確保できる。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市印鑑条例に基づく、印鑑登録の申請、印鑑登録の廃止申請等の受付。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	印鑑登録等申請受付件数	件	1210	1228	1256	1250	
	年度末登録総件数	件	20643	20510	20272	20250	

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.343	0.312	91	0.312	100	0.199	64	
	臨時職員	0.103	0.121	117	0.051	42	0.165	324	
支出内訳	人件費	3,201,452	3,097,842	97	2,830,367	91	2,372,979	84	
	事業費			-		-		-	
	合計	3,201,452	3,097,842	97	2,830,367	91	2,372,979	84	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	270,300	275,400	102	269,700	98	270,000	100	
	一般財源	2,931,152	2,822,442	96	2,560,667	91	2,102,979	82	
合計	3,201,452	3,097,842	97	2,830,367	91	2,372,979	84		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		印鑑登録作成平均時間							
指標説明(式)		印鑑登録の申請から登録までの平均時間							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
分	目標	7	7	100.0	7	100.0	7	100.0	
	実績	8	7	87.5	7	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

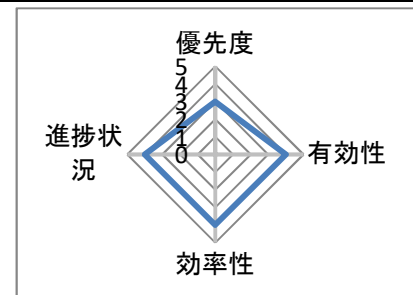
指標名1		1件あたりの印鑑登録等申請受付コスト							
指標説明(式)		総事業費／印鑑登録等申請受け付け件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2331	2609	111.9	2414	92.5	1898	78.6	
	実績	2646	2523	95.4	2253	89.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの印鑑登録等申請受付コストが減少した。	4
	執行体制の効率性	窓口受付業務を係内でカバーできるよう努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確・迅速に事務処理を行う



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012800		事業の種類	1				
年度	30	事務事業名	住民基本台帳事務事業		予算事業名			優先度	3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	市民生活部市民課				
施策名(中)		その他			担当課長	佐原 正樹		担当者名	塚本 裕貴	
取組み事項		その他			実施計画への記載	有		主要事業の指定	無	
実施計画事業名										
根拠法規及び関連法規		住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則								
事業の目的	誰のために(具体的に)	本市に住所地を有する人								
	誰(何)を対象として	住民基本台帳の記録管理								
	意図(どのような状態にしたいのか)	居住関係の交渉を受け、選挙人名簿に登録されるとともに、各種行政サービスを受けることができ、市民の利便性が確保できる。								

2 事業の概要 Do

実施の概要		住民基本台帳法に基づく住民記録処理を行う。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	年度末台帳管理総件数	件	30209	29972	29526	29184	
	登録・異動処理件数	件	4526	4520	4593	4546	

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				備考
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.923	2.004	104	1.999	100	1.503	75	
	臨時職員	0.552	0.612	111	0.419	68	0.880	210	
支出内訳	人件費	16,277,295	17,449,992	107	16,390,517	94	14,667,949	89	
	事業費			-		-		-	
	合計	16,277,295	17,449,992	107	16,390,517	94	14,667,949	89	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	16,277,295	17,449,992	107	16,390,517	94	14,667,949	89	
合計	16,277,295	17,449,992	107	16,390,517	94	14,667,949	89		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		住民基本台帳登録・異動処理平均時間							
指標説明(式)		住民基本台帳法に基づく登録や異動の申請から処理が終わるまでの平均時間							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
分	目標	8	8	100.0	8	100.0	8	100.0	
	実績	8	8	100.0	8	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

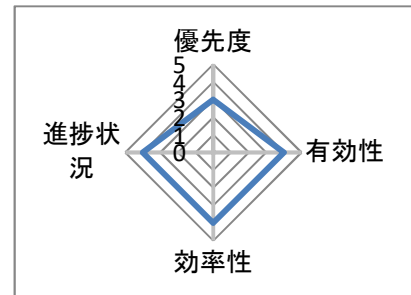
指標名1		1件あたりの登録・異動処理コスト							
指標説明(式)		総事業費／登録・異動処理件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	3440	3890	113.1	3907	100.4	3227	82.6	
	実績	3596	3861	107.4	3569	92.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は概ね達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に処理した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたりの登録・異動処理コストが減少した。	4
	執行体制の効率性	登録・異動業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確・迅速に事務処理を行う。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内研修を充実させ、事務処理の正確化・迅速化を図る。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106012900		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	臨時運行許可事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	佐原 正樹	担当者名	山本 祐華	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		道路運送車両法、相生市自動車臨時運行許可規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	臨時運行許可申請者					
	誰(何)を対象として	臨時運行許可申請者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	車の継続検査時、新規登録時の検査場への回送等の目的で道路を運行する為の特例的な許可制度であり、申請者の利便性を確保する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		道路運送車両法第34条第2項に基づく自動車の臨時運行許可申請に対する審査・許可				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	臨時運行許可件数	件	108	132	123	125

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.050	0.066	132	0.066	100	0.036	55	
	臨時職員	0.021	0.022	105	0.014	64	0.044	314	
支出内訳	人件費	779,923	938,448	120	899,150	96	745,344	83	
	事業費			-		-		-	
合計		779,923	938,448	120	899,150	96	745,344	83	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	81,000	99,000	122	92,250	93	75,000	81	
	一般財源	698,923	839,448	120	806,900	96	670,344	83	
合計		779,923	938,448	120	899,150	96	745,344	83	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		臨時運行許可申請受付平均時間							
指標説明(式)		臨時運行許可申請受付から、許可証・番号標を交付する平均時間							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
分	目標	5	7	140.0	7	100.0	7	100.0	
	実績	7	7	100.0	7	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

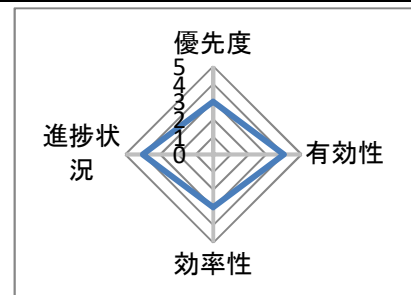
指標名1		1件あたりの許可コスト							
指標説明(式)		総事業費／許可件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	4378	7025	160.5	6713	95.6	5963	88.8	
	実績	7222	7109	98.4	7310	102.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は概ね達成できた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	1件あたりのコストが増加した。	3
	執行体制の効率性	窓口受付業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	正確・迅速に事務処理を行う



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	係内研修を実施し、事務の迅速化・正確化を図る

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013000		事業の種類	1			
年度	30	事務事業名	公的個人認証受付事業		予算事業名			優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課				
施策名(中)		その他		担当課長	佐原 正樹	担当者名	塚本 裕貴		
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、同法施行規則、同法施行令							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民							
	誰(何)を対象として	市民							
	意図(どのような状態にしたいのか)	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第3条及び第22条に基づく事務。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		公的個人認証の受付、認証を行う。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	公的個人認証事務件数	件	2004	465	392	431	

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.056	0.070	125	0.070	100	0.059	84	
	臨時職員	0.010	0.018	180		0	0.010	-	
支出内訳	人件費	796,456	958,784	120	890,120	93	828,429	93	
	事業費			-		-		-	
	合計	796,456	958,784	120	890,120	93	828,429	93	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	796,456	958,784	120	890,120	93	828,429	93	
合計	796,456	958,784	120	890,120	93	828,429	93		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公的個人認証申請受付平均時間							
指標説明(式)		公的個人認証申請受付から認証にかかる平均時間							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
分	目標	15	10	66.7	10	100.0	10	100.0	
	実績	12	10	83.3	10	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

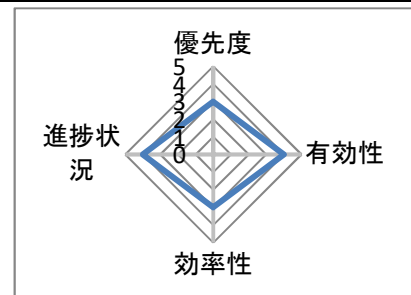
指標名1		1件あたりの認証コスト							
指標説明(式)		総事業費／認証件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	395	1556	393.9	2246	144.3	1922	85.6	
	実績	397	2062	519.4	2270	110.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は概ね達成した。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に執行した。	
効率性	コストの節減	前年度に比べて、1件あたり認証コストが増加した。	3
	執行体制の効率性	認証業務を係内でカバーできる体制づくりに努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確・迅速に事務処理を行う。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内研修を充実させ、事務の正確化・迅速化を図る。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013100		事業の種類	0	
年度	30	事務事業名	自衛官募集事務事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	佐原 正樹	担当者名	宮下 美和	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		自衛隊法施行令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民(日本人)					
	誰(何)を対象として	市民(日本人)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	自衛官募集の情報を提供することにより、就職の機会が広がる。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		自衛官募集に関する次の事務を行う。 広報紙への募集記事の掲載、募集案内資料の設置、ポスター掲示場所の提供等					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	広報紙掲載回数	回	8	7	8	6	

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.059	0.059	100	0.059	100	0.059	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	792,991	826,474	104	808,346	98	799,729	99	
	事業費			-		-		-	
	合計	792,991	826,474	104	808,346	98	799,729	99	
財源内訳	国庫支出金	19,000	19,000	100	14,000	74	14,000	100	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	773,991	807,474	104	794,346	98	785,729	99	
合計	792,991	826,474	104	808,346	98	799,729	99		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		自衛官募集広報紙掲載回数							
指標説明(式)		広報紙掲載回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	4	8	200.0	8	100.0	6	75.0	
	実績	8	7	87.5	8	114.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

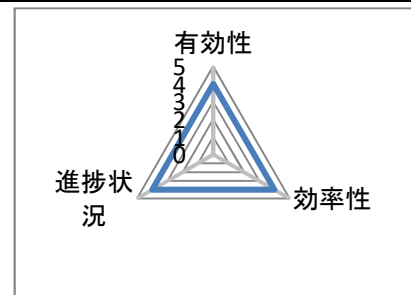
指標名1		広報紙掲載コスト							
指標説明(式)		総事業費／広報紙掲載回数×1回あたりの平均発行部数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	14	7	50.0	7	100.0	9	128.6	
	実績	7	8	114.3	7	87.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は概ね達成できた。成人式の際に自衛官募集の啓発グッズ及びパンフレットを配布し、周知を図った。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	適正に執行した。	
効率性	手段の最適性	ポスターの掲示及び広報誌に掲載している。	4
	執行体制の効率性	募集時期にあわせて、随時広報紙に掲載している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	効果的な周知活動を行う。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	ホームページに掲載し、制度の周知を行う。

配点	32.5
総合評価	12

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013200		事業の種類	0	
年度	30	事務事業名	日雇特例被保険者事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	佐原正樹	担当者名	木下卓巳	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要		(平成26年2月28日をもって、相生市の区域については、新規に当該被保険者となる者の見込みがないため、申請により、厚生労働大臣が指定する日雇特例被保険者に係る事務の一部を行わせる地域から除外された。)				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-	-	-	-	-	
	臨時職員			-	-	-	-	-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費			-	-	-	-	-	
	合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
財源内訳	国庫支出金			-	-	-	-	-	
	県支出金			-	-	-	-	-	
	市債			-	-	-	-	-	
	その他			-	-	-	-	-	
	一般財源	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

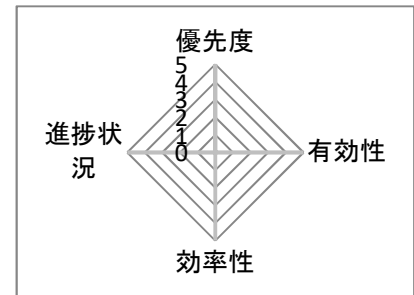
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013300		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	福祉医療費等助成事業		予算事業名	福祉医療費一般事務経費 優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課			
施策名(中)	その他		担当課長	佐原正樹	担当者名	木下卓巳	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名	福祉医療費助成システム構築事業						
根拠法規及び関連法規	福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則、高齢重度障害者医療費助成要綱、老人鍼灸・マッサージ等医療費助成規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	高齢期移行者、重度障害者、乳幼児等、子ども、母子家庭の母子、父子家庭の父子及び遺児、高齢重度障害者、医療費の助成を受けようとする者					
	誰(何)を対象として	高齢期移行者、重度障害者、乳幼児等、子ども、母子家庭の母子、父子家庭の父子及び遺児、高齢重度障害者、医療費の助成を受けようとする者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	これらの者に係る医療費等の一部を助成し、これらの者の福祉の増進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		高齢期移行者、重度障害者、乳幼児等、子ども、母子家庭の母子、父子家庭の父子及び遺児、高齢重度障害者に係る医療費の一部を助成するために必要な事務経費、並びに鍼灸等の医療費を支給するために必要な事務経費				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	福祉医療費一般事務経費	円	13503277	13002842	12644761	9584000

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費	13,503,277	13,002,842	96	12,644,761	97	9,584,000	76	
	合計	13,851,703	13,373,954	97	13,014,501	97	9,920,284	76	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	3,405,568	3,616,728	106	3,491,480	97	2,165,319	62	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	10,446,135	9,757,226	93	9,523,021	98	7,754,965	81	
合計	13,851,703	13,373,954	97	13,014,501	97	9,920,284	76		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

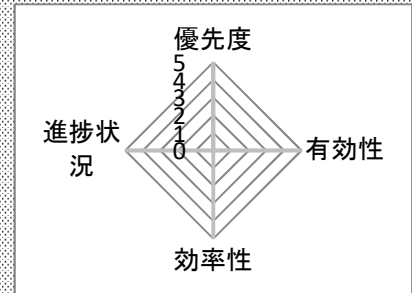
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013400		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	厚生労働統計調査事業(社会福祉)		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)	その他		担当課長	片山 和彦	担当者名	長棟 尚美	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		統計法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市民					
	誰(何)を対象として	相生市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	福祉行政の実態を数量的に把握することにより、社会福祉行政運営の基礎資料とする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		福祉行政統計に係る経費の執行				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	予算執行額	円	0	0	0	0

3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費			-		-		-	
	合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

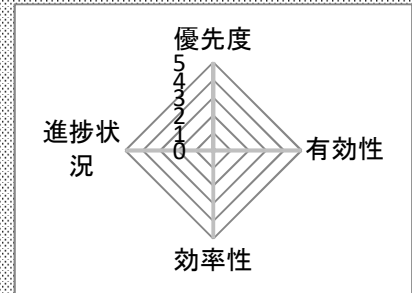
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013500		事業の種類	1			
年度	30	事務事業名	社会福祉総務費事務経費		予算事業名	社会福祉総務費事務経費(社会福祉)		優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)		その他			担当課長	片山 和彦		担当者名	番匠 芳敬
取組み事項		その他			実施計画への記載	有		主要事業の指定	無
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		社会福祉法							
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市民							
	誰(何)を対象として	相生市民							
	意図(どのような状態にしたいのか)	地域福祉計画の基本理念、基本目標を実現し、小地域福祉活動(隣近所による見守り活動等)の活性化を図る。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域福祉計画策定にかかる経費の執行。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	アンケート調査	件	—	2,000	—	—
	策定委員会の実施	回	—	5	—	—
	推進委員会の実施	回	1	—	1	1

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.192	0.192	100	0.120	63	0.192	160	
	臨時職員			—	0.060	—	0.060	100	
支出内訳	人件費	1,795,146	1,852,968	103	1,427,960	77	2,016,644	141	
	事業費	277,806	3,634,284	1,308	492,340	14	491,000	100	
	合計	2,072,952	5,487,252	265	1,920,300	35	2,507,644	131	
財源内訳	国庫支出金			—		—		—	
	県支出金			—		—		—	
	市債			—		—		—	
	その他			—		—		—	
	一般財源	2,072,952	5,487,252	265	1,920,300	35	2,507,644	131	
合計	2,072,952	5,487,252	265	1,920,300	35	2,507,644	131		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

【効率性】

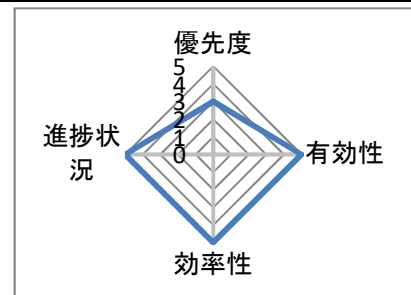
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	市民の見守り活動等を実施している民生委員・児童委員に対し、年7回研修会等を開催し、地域福祉への理解を深めることができた。	5
効率性	負担割合の適正化	民生・児童委員協議会で地域福祉の研修会の実施。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	地域福祉計画推進委員会を立ち上げ、30年度の計画の推進状況の確認、評価等を行った。また、推進管理の点検にあたっては、PDCAサイクルを取り入れ、継続的な改善に取り組んだ。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	民生・児童委員、福祉委員、地区社協役員については、地域福祉の重要性について浸透しつつあるが、一般市民には計画内容が十分浸透していない



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	1 社協、自治会、民生・児童委員との連携強化 2 庁内推進体制へのフィードバック

配点	25
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013600		事業の種類	9		
年度	30	事務事業名	障害者福祉費事務経費		予算事業名	障害者福祉費事務経費	優先度	3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部社会福祉課				
施策名(中)	その他		担当課長	片山 和彦	担当者名	横家 秀樹		
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	障害福祉関連サービスを受ける市民						
	誰(何)を対象として	障害福祉関連事務を執行する職員及び職場環境等の体制						
	意図(どのような状態にしたいのか)	障害福祉担当職員の資質向上と事務機器等の整備・保守を適切に行い、市民が障害福祉関連サービスを円滑かつ適切に受けることのできる体制を整備する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		事務処理のための環境・基盤整備を行うとともに、事務の効率化・円滑化を図るため、担当職員の専門知識の向上及び県並びに県下各自治体との連絡調整・情報共有を目的に、研修会や連絡会等に参加する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	障害者福祉費事務経費	円	1085265	723980	198805	244000

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.072	0.072	100	0.116	161	0.116	100	
	臨時職員	0.128	0.136	106	0.216	159	0.216	100	
支出内訳	人件費	1,224,642	1,285,032	105	1,830,188	142	1,867,384	102	
	事業費	1,085,265	723,980	67	198,805	27	244,000	123	
	合計	2,309,907	2,009,012	87	2,028,993	101	2,111,384	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,309,907	2,009,012	87	2,028,993	101	2,111,384	104	
合計	2,309,907	2,009,012	87	2,028,993	101	2,111,384	104		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

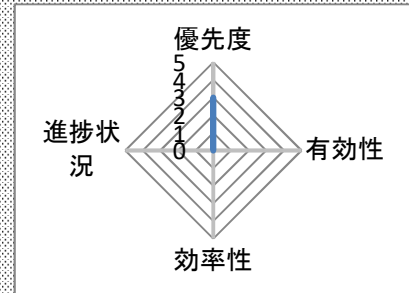
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	6

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013700		事業の種類	3	
年度	30	事務事業名	保健衛生総務事務経費		予算事業名	保健衛生総務費事務経費 優先度 3	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		その他		担当課長	清水 直子	担当者名	中里 智美
取組み事項		その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名		健康管理システム更新		健康管理システム保守			
根拠法規及び関連法規		予防接種法、母子保健法、健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	健康に暮らせる環境づくり					

2 事業の概要 Do

実施の概要		健康管理システムの稼働(適正管理)				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	健康管理システムリース料	円		2,198,880	3298320	3328860
	健康管理システム保守料	円	826,200	810,000	889920	898160
	健康管理システム更新料	円			486000	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.260	0.260	100	0.348	134	0.482	139	
	臨時職員	0.300	0.570	190		0	0.280	-	
支出内訳	人件費	3,089,626	3,879,172	126	2,956,772	76	4,925,994	167	
	事業費	4,637,896	5,094,858	110	6,640,007	130	6,489,000	98	
	合計	7,727,522	8,974,030	116	9,596,779	107	11,414,994	119	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	7,727,522	8,974,030	116	9,596,779	107	11,414,994	119	
合計	7,727,522	8,974,030	116	9,596,779	107	11,414,994	119		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		健康管理システムリース料(円)							
指標説明(式)		健康管理システムリース料(円)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標		2,397,600	-	3,298,320	137.6	3328860	100.9	
	実績		2,198,880	-	3298320	150.0			
指標名2		健康管理システム保守料(円/年)							
指標説明(式)		健康管理システム保守料(円/年)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	826,200	810,000	98.0	889,920	109.9	898160	100.9	
	実績	826,200	810,000	98.0	889920	109.9			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

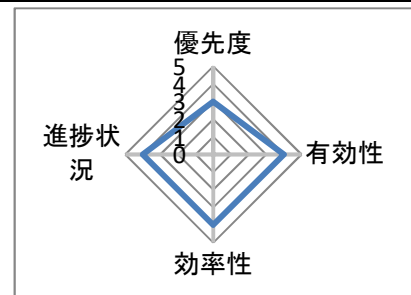
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	特定健診、基本健診、がん検診などの一般健診情報、予防接種、乳幼児健診、妊婦健診費助成などの母子保健情報をシステムに入力し、システムの維持管理を行った。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、予防接種法、母子保健法に定める実施事業の健康情報を逐次システムに入力した。	
効率性	執行体制の効率性	システム導入時のシステム保守点検料により、軽微な制度改正等によるバージョンアップを含めシステムの適正管理を行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	出生から高齢に至る生涯にわたっての情報システムであり、健康情報を蓄積中である。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	システム更新において、検診データ分析ソフトのバージョンアップにより、適正管理を図る。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	29年度からはリース契約により、システムを導入しているが、令和元年度以降もリースにより適正に運営していく。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013800		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	児童福祉総務費事務経費		予算事業名	児童福祉総務費事務経費 優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)	その他		担当課長	清水直子	担当者名	池内真理子	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童福祉法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行うすべての家庭					
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童を扶養または、監護している者の子育ての悩みに対して適切に援助し、適切な指導・助言を行い問題を解決していくことで、子どもが心身ともに健やかに生まれ育つ環境を整える。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもが心身ともに健やかに生まれ育つ環境を整備していくための経費を執行する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	会議等への出席	回	1	3	2	3	
	里親会負担金	円	5000	5000	5000	5000	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.138	0.088	64	0.183	208	0.075	41	
	臨時職員	0.370	0.060	16	0.185	308	0.185	100	
支出内訳	人件費	2,352,846	1,208,336	51	2,242,427	186	1,456,359	65	
	事業費	7,640	5,000	65	5,000	100	13,000	260	
	合計	2,360,486	1,213,336	51	2,247,427	185	1,469,359	65	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,360,486	1,213,336	51	2,247,427	185	1,469,359	65	
合計	2,360,486	1,213,336	51	2,247,427	185	1,469,359	65		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

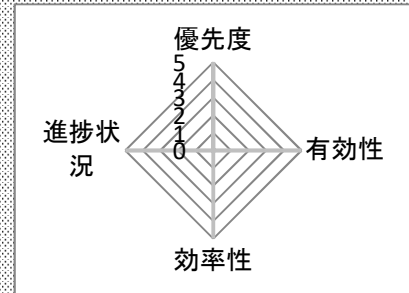
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106013900		事業の種類	3		
年度	30	事務事業名	建設管理課事務経費		予算事業名	建設管理課事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	建設農林部建設管理課		
施策名(中)		その他			担当課長	團	担当者名	今井
取組み事項		その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	建設管理課職員						
	誰(何)を対象として	建設管理課職員						
	意図(どのような状態にしたいのか)	建設管理課内に係る事務を円滑に遂行する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		建設管理課内に係る調整事務及び円滑な推進を図る					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	建設管理課事務経費	千円	309	1402	1325	2422	

3 投入資源

会計区分		一般会計				事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.196	0.100	51	0.100	100	0.140	140	
	臨時職員	0.128	0.080	63	0.080	100	0.120	150	
支出内訳	人件費	2,158,982	1,353,632	63	1,334,660	99	1,780,384	133	
	事業費	309,644	1,402,332	453	1,325,134	94	2,422,000	183	
	合計	2,468,626	2,755,964	112	2,659,794	97	4,202,384	158	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,468,626	2,755,964	112	2,659,794	97	4,202,384	158	
合計	2,468,626	2,755,964	112	2,659,794	97	4,202,384	158		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

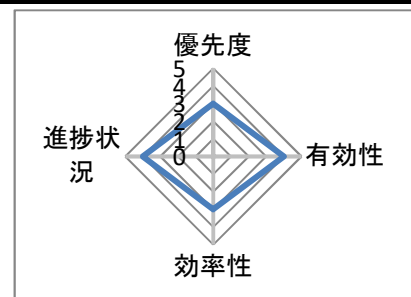
指標名1		建設管理課事務経費							
指標説明(式)		旅費＋消耗品費＋登記委託料等＋負担金及び交付金							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	409000	2405000	588.0	2439000	101.4	2422000	99.3	
	実績	309644	1402332	452.9	1325134	94.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	特段の問題無く行政サービスが図られている。	4
効率性	コストの節減	登記委託料等により事業費が増加傾向。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね、計画どおり進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	経費の適切な執行に努める。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014000	事業の種類	3
年度	30	事務事業名	都市整備課事務経費	予算事業名	都市整備課事務経費 優先度 3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	建設農林部都市整備課	
施策名(中)	その他		担当課長	寺田 大輔	担当者名 長治 宏幸
取組み事項	その他		実施計画への記載	主要事業の指定	
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	庁内の土木設計			
	誰(何)を対象として	市の土木積算システム			
	意図(どのような状態にしたいのか)	兵庫県内の市町が土木積算システムを共同利用する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		設計積算システムを使用し、設計積算業務の効率的で正確な事務処理を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	積算システム利用回数	回	150	236	347	350

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員		0.112	-	0.112	100	0.112	100	
	臨時職員	0.420	0.220	52	0.220	100	0.240	109	
支出内訳	人件費	1,443,366	1,815,008	126	1,811,528	100	1,904,844	105	
	事業費	2,108,043	1,925,076	91	1,806,948	94	2,231,000	123	
	合計	3,551,409	3,740,084	105	3,618,476	97	4,135,844	114	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,551,409	3,740,084	105	3,618,476	97	4,135,844	114	
合計	3,551,409	3,740,084	105	3,618,476	97	4,135,844	114		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		県土木積算共同利用率							
指標説明(式)		事業費/利用回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	19100	13927	72.9	13707	98.4	6374	46.5	
	実績	14054	8157	58.0	5207	63.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

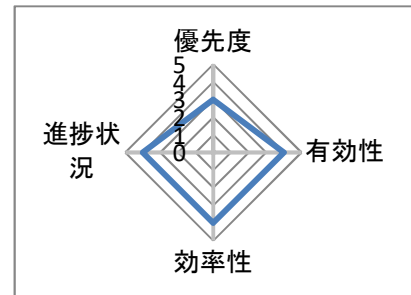
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が增加する見込みである	4
効率性	コストの節減	兵庫県内の市町が共同で積算システムを利用するうため、ランニングコストが安価に抑えられる。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり事業が進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	兵庫県と連携していくことが重要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	システムの適正運用が必要である。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014100		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	教育統計調査事業		予算事業名	教育統計調査事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	教育委員会学校教育課			
施策名(中)		その他		担当課長	山本 哲也	担当者名	竹口 智哉	
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		統計法(昭和二十二年法律第十八号)第二条 学校基本調査規則(昭和二十七年三月十一日文部省令第四号)						
事業の目的	誰のために(具体的に)	文部科学省、地方公共団体(地方交付税算定基準等)						
	誰(何)を対象として	学校、卒業者及び不就学の学齢児童生徒						
	意図(どのような状態にしたいのか)	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校、幼稚園、専修学校及び各種学校の教員、職員、幼児、児童及び生徒の数並びに学級数に関する事項について検査し、報告する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	学校基本調査	実施件数	19	19	19	19	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.040	0.040	100	0.044	110	0.060	136	
	臨時職員	0.012	0.012	100	0.012	100	0.012	100	
支出内訳	人件費	681,110	711,440	104	730,064	103	842,024	115	
	事業費	25,000	24,000	96	26,000	108	30,000	115	
	合計	706,110	735,440	104	756,064	103	872,024	115	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	25,000	24,000	96	26,000	108	30,000	115	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	681,110	711,440	104	730,064	103	842,024	115	
合計	706,110	735,440	104	756,064	103	872,024	115		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

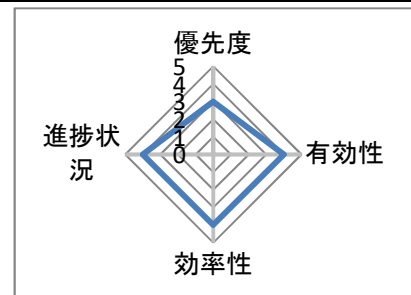
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	適正な調査による正確なデータの把握が図れた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	法律に基づいた調査を実施した。	
効率性	手段の最適性	全て電算による報告により、効率的に行うことができた。	4
	執行体制の効率性	各学校における専門的立場の職員により実施した。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	入力誤りがあった際の対応に、時間を費やすことがあり、当初の入力段階での確認作業等を徹底する必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	学校管理職、入力担当者が共通認識のもと事務処理及び確認作業を行うよう指導する。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014200		事業の種類	3		
年度	30	事務事業名	議会事務局管理事業		予算事業名	議会費事務経費	優先度	5
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局				
施策名(中)	その他		担当課長	吉田 純也	担当者名	坪田 知己		
取組み事項	その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無		
実施計画事業名	インターネット配信							
根拠法規及び関連法規	相生市議会会議規則等							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市議会議員						
	誰(何)を対象として	市議会議員						
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正で効率的な議会事務局の管理、運営を図り、もって議員活動の効果的な支援を行える体制としたい。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)議場、委員会室等の管理 (2)来庁議員・市民等の受け入れ (3) 議会事務局職員の研修					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	来庁議員等対応日数	日	238	240	240	240	
	職員研修日数	日	9	5	5	7	

3 投入資源

		一般会計							事業費単位:円
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.520	0.520	100	0.520	100	0.520	100	
	臨時職員	0.240	0.240	100	0.240	100	0.240	100	
支出内訳	人件費	4,892,306	5,016,632	103	4,899,980	98	5,109,684	104	
	事業費	975,439	926,348	95	882,916	95	1,366,000	155	
	合計	5,867,745	5,942,980	101	5,782,896	97	6,475,684	112	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,867,745	5,942,980	101	5,782,896	97	6,475,684	112	
合計	5,867,745	5,942,980	101	5,782,896	97	6,475,684	112		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		来庁議員、市民等の受け入れ							
指標説明(式)		来庁議員、市民等の受け入れ対応日数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
日数	目標	240	240	100.0	240	100.0	240	100.0	
	実績	238	240	100.8	240	100.0			
指標名2		議会事務局職員研修							
指標説明(式)		議会事務局職員研修日数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
日数	目標	7	7	100.0	7	100.0	7	100.0	
	実績	9	5	55.6	5	100.0			

【効率性】

指標名1		来庁議員、市民等対応にかかる1日あたりのコスト							
指標説明(式)		管理経費(需用費、役務費、使用料及び賃借料)／対応日数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1363	1363	100.0	1363	100.0	1383	101.5	
	実績	1040	1140	109.6	963	84.5			

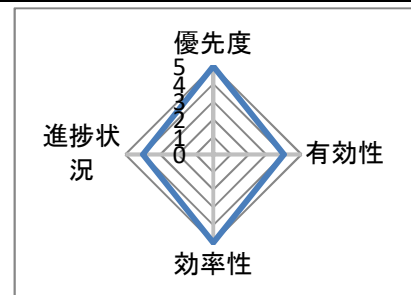
指標名2		職員研修にかかるコスト							
指標説明(式)		職員研修費(旅費、負担金)／日数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	20000	20000	100.0	20000	100.0	20000	100.0	
	実績	15211	12360	81.3	12148	98.3			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	全国自治体病院経営都市議会協議会を、有効性、コスト(負担金)、及び構成団体の状況等を考慮し、平成30年度をもって退会した。	4
	成果目標(改善)達成度	昨年度の実績も考慮し、管理経費としての必要経費(コスト)及び問題点(有用性の有無)を検証し、極力支出を抑制した。	
効率性	手段の最適性	職員研修にあたっては、研修内容を精査し、必要最小限の研修に留めた。	5
	負担割合の適正化	平成19年度より議会長等の負担金について、有用性の検証により適正化が図られた。併せて、職員研修内容等のあり方についても引き続き検討する。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成30年9月13日に開催された議会運営委員会において、平成32年度から本会議インターネット配信を実施することが決定された。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	所属している協議会の有効性等を含め、内容の向上を検討する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	本会議インターネット配信の実施に向けたシステム導入業務について、コスト削減可能な仕様書を作成し、適正な見積合わせを実施する。

配点	25
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014300		事業の種類	3			
年度	30	事務事業名	議会活動支援事業		予算事業名	議会活動事業		優先度	4
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	議会事務局議会事務局			
施策名(中)		その他			担当課長	吉田 純也		担当者名	坪田 知己
取組み事項		その他			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名									
根拠法規及び関連法規		相生市議会会議規則等							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市議会議員							
	誰(何)を対象として	市議会議員							
	意図(どのような状態にしたいのか)	議長政務の円滑な支援並びに、議員活動全体をサポートし、かつ研修・調査を企画・実施することにより議員の資質向上を図り、もって市民の負託に応える市議会としたい。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)議長政務の調整 (2)議員視察の依頼・調整 (3)議員視察の受け入れ (4)請願・陳情の受理 (5)議員報酬・共済費等支出の手続き					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	議長公務日数	日	144	141	140	150	
	請願・陳情件数	件	12	8	8	15	
	先進地調査件数	件	8	6	7	8	
	議員視察受入件数	件	34	26	15	40	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.960	0.960	100	0.960	100	0.960	100	
	臨時職員	0.360	0.360	100	0.360	100	0.360	100	
支出内訳	人件費	8,520,546	8,728,632	102	8,503,220	97	8,910,284	105	
	事業費	124,749,804	124,978,716	100	123,628,182	99	124,922,000	101	
	合計	133,270,350	133,707,348	100	132,131,402	99	133,832,284	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	133,270,350	133,707,348	100	132,131,402	99	133,832,284	101	
合計	133,270,350	133,707,348	100	132,131,402	99	133,832,284	101		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		議長の公務日数							
指標説明(式)		公務日数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
日	目標	150	150	100.0	150	100.0	150	100.0	
	実績	144	141	97.9	140	99.3			
指標名2		議員調査件数							
指標説明(式)		各常任委員会、特別委員会、会派等による調査件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	8	8	100.0	8	100.0	8	100.0	
	実績	8	6	75.0	7	116.7			

【効率性】

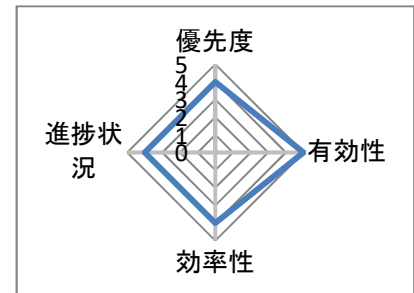
指標名1		議員活動・調査にかかる1人当たりのコスト							
指標説明(式)		議員活動・調査にかかる旅費／議員数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	258429	249429	96.5	240786	96.5	229071	95.1	
	実績	134887	166330	123.3	143252	86.1			
指標名2		議員活動・調査にかかる1人当たりのコスト							
指標説明(式)		政務調査費支出額／議員数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	144000	144000	100.0	144000	100.0	144000	100.0	
	実績	119011	114668	96.4	94863	82.7			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	相生市と同規模の自治体等との比較では、議員定数等は少ない方であるが、今後の議会活動の実効性等を検証する必要がある。	5
	組織運営・適正管理	26年度に議員定数の見直しを行う等、議会改革を継続して行っている。	
効率性	コストの節減	議員活動に対する経費(コスト)として、報酬、旅費等については、常に精査し今後の課題としている。また、政務活動費の適正支出を図るため、領収書原本添付を義務付けるなど、透明性の向上を図っている。	4
	手段の最適性	議員活動の調査研究については、インターネット等の情報化機器の活用により、最新の情報を収集するなど効率的な活動が図られた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	政務活動費の執行状況について、引き続き、適正な執行及び透明性の向上を図る。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	政務活動費について、透明性の向上を図るため、引き続き調査研究を進める。

配点	25
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014400		事業の種類	3	
年度	30	事務事業名	議会図書室整備事業		予算事業名		
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局			
施策名(中)	その他		担当課長	吉田 純也	担当者名	坪田 知己	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方自治法、相生市議会会議規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	議員					
	誰(何)を対象として	議員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	議員の資質向上及び情報の提供を行うため整備する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1) 先進事例の提供 (2) 各種法令集の提供 (2) 会議録、相生市史等永久保存文書の保管				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	新規図書の購入	冊	3	0	0	2
	市町村総覧の加除数	回	0	0	0	0

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
	臨時職員	0.040	0.040	100	0.040	100	0.040	100	
支出内訳	人件費	452,706	476,472	105	480,500	101	451,084	94	
	事業費			-		-		-	
合計		452,706	476,472	105	480,500	101	451,084	94	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	452,706	476,472	105	480,500	101	451,084	94	
合計		452,706	476,472	105	480,500	101	451,084	94	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規図書購入件数							
指標説明(式)		発注回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
冊	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0	
	実績	3	0	0.0	0	-			
指標名2		地方公共団体総覧加除回数							
指標説明(式)		年度ごと加除回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			

【効率性】

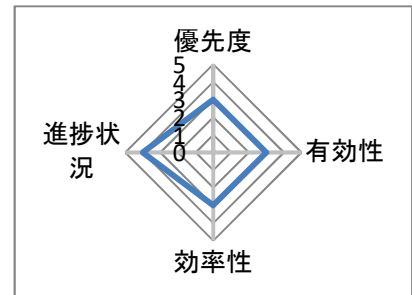
指標名1		議会図書室整備事業管理にかかるコスト							
指標説明(式)		総事業費／加除回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	多くの議会事務局が採用している「地方公共団体総覧」については、その必要性を検証し、平成18年度で廃止したが、図書室運営に支障はない。	3
	組織運営・適正管理	議会図書室の整備については、書籍による情報の収集とインターネットによる情報の収集との両面に対応している。	
効率性	コストの節減	議会図書室として必要な経費については、議会事務局一般事務経費と一本化することによりコストの縮減が図れた。	3
	執行体制の効率性	議会図書室の情報提供は、インターネット等によるものを利用し、できるだけ書籍の購入は避けるようにした。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	議会図書室の充実のため、議員の要望を適切に把握した書籍の選定を行うとともに、継続的に書籍の更新を進める必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	議員の要望を適切に把握した議会図書室の機能維持・向上を図っていく。

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014500		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	会議録作成事業		予算事業名	会議録作成事業 優先度 3		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	議会事務局議会事務局			
施策名(中)		その他		担当課長	吉田 純也		担当者名	坪田 知己
取組み事項		その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市議会会議規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	議会の活性化の一環として、適正で効率的な議会運営を行い、もって開かれた議会を目指す。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		(1)本会議録の調整 (2)委員会記録の調整				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	本会議開催日数	日	15	15	16	15
	委員会開催日数	日	28	29	28	29
	会議録ページ数	頁	633	628	642	970
	委員会録ページ数	頁	872	800	697	1200

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.360	0.360	100	0.360	100	0.360	100	
	臨時職員	0.200	0.200	100	0.200	100	0.200	100	
支出内訳	人件費	3,582,426	3,676,392	103	3,599,780	98	3,738,084	104	
	事業費	2,506,913	3,926,835	157	2,431,074	62	3,833,000	158	
	合計	6,089,339	7,603,227	125	6,030,854	79	7,571,084	126	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,089,339	7,603,227	125	6,030,854	79	7,571,084	126	
合計	6,089,339	7,603,227	125	6,030,854	79	7,571,084	126		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		本会議開催							
指標説明(式)		本会議開催日数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
日	目標	15	15	100.0	15	100.0	15	100.0	
	実績	15	15	100.0	16	106.7			
指標名2		会議録検索システムアクセス数							
指標説明(式)		月平均アクセス数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	300	300	100.0	300	100.0	300	100.0	
	実績	183	175	95.6	232	132.6			

【効率性】

指標名1		会議録作成にかかる1ページ当たりのコスト							
指標説明(式)		作成事業費／総ページ数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2914	2205	75.7	2205	100.0	2205	100.0	
	実績	2107	2098	99.6	2062	98.3			

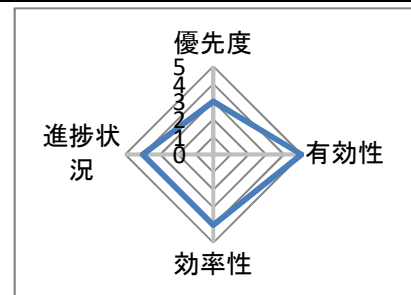
指標名2		会議録検索システムにかかる1ページ当たりのコスト							
指標説明(式)		総事業費／総ページ数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1183	885	74.8	885	100.0	885	100.0	
	実績	1525	1082	71.0	1240	114.6			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	相生市議会ホームページについて、随時最新情報に更新することで、市民への議会情報の迅速な提供を行うことができた。	5
効率性	コストの節減	委託契約の算定方法を見直し、音声データ反訳を分単位の契約に変更することにより、コスト増大を最小限に抑えた。	4
	コストの節減	会議録作成に併せ検索システムページ数等が経費に影響するため、音声データを分単位で精査するなど工夫によりコストの削減を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	より正確な議事記録とするため、議場マイク設備以外の施設機器も段階的な機器更新が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	今後もコストの増加を最小限に抑えるため、委託契約の算出方法等の検証を常に実施する。

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014600		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	議会広報事業		予算事業名	議会報作成事業	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	議会事務局議会事務局		
施策名(中)		その他			担当課長	吉田 純也	担当者名	坪田 知己
取組み事項		その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市議会会議規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	議会活動をわかりやすく市民に伝え、市民が身近に感じる市議会とすることにより、市議会への関心を高め、さらに開かれた市議会を目指す。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		「相生市議会だより」の発刊					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	編集委員会開催数	回	8	8	9	7	
	発行部数	部	13550	13700	13600	13600	
	発刊回数	回	4	4	4	4	
	ページ数	頁	34	34	34	34	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.160	0.160	100	0.160	100	0.160	100	
	臨時職員	0.160	0.160	100	0.160	100	0.160	100	
支出内訳	人件費	1,971,146	2,027,432	103	2,002,220	99	2,052,284	103	
	事業費	821,371	810,994	99	777,088	96	863,000	111	
	合計	2,792,517	2,838,426	102	2,779,308	98	2,915,284	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,792,517	2,838,426	102	2,779,308	98	2,915,284	105	
合計	2,792,517	2,838,426	102	2,779,308	98	2,915,284	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市議会だより発刊							
指標説明(式)		発刊回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	4	4	100.0	4	100.0	4	100.0	
	実績	4	4	100.0	4	100.0			
指標名2		市議会だより発刊							
指標説明(式)		発行ページ数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
頁	目標	34	34	100.0	34	100.0	34	100.0	
	実績	34	34	100.0	34	100.0			

【効率性】

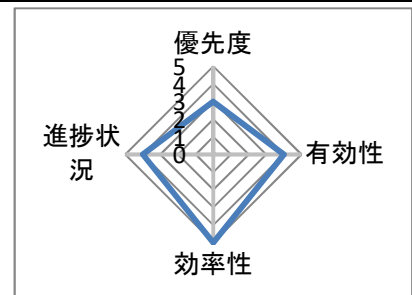
指標名1		市議会だより1部当たりのコスト							
指標説明(式)		市議会だより発行にかかる事業費／発行部数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	17	18	105.9	17	94.4	16	94.1	
	実績	15	15	100.0	14	93.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	平成31年2月2日、なぎさホール中ホールにおいて、第3回議会報告会を開催し、54名の市民の方に参加していただいた。議会報告とともに、市民との意見交換を行うことで、議会と市民との情報共有を図ることができた。	4
効率性	手段の最適性	平成23年度から議会報編集システムのパソコンを入れ替え、事務の効率化が図られている。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	順調に進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	議会報告会においては、報告内容の工夫や役割分担の明確化など、改善すべき課題がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	議会報告会のあり方や実施方法など、第3回(平成30年度)の開催を踏まえ、調査研究を行う。

配点	25
総合評価	19

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014700	事業の種類	1
年度	30	事務事業名	選挙管理委員会一般事務	予算事業名	選挙管理委員会費事務経費 優先度 3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局	
施策名(中)	その他		担当課長	橋本 昌司	担当者名 山田 道子
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名	投票用紙係数機購入事業				
根拠法規及び関連法規	公職選挙法、地方自治法、検察審査会法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該有権者			
	誰(何)を対象として	選挙人、選挙管理委員会委員、委員会事務局			
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙を執行する側の資質を高め、適正な管理執行を行い、公正・公平な選挙の執行が図られることにより、市民の政治や行政に対する要求を正しく反映させることができる。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	委員会の開催、各種選挙人名簿の調製、検察審査員候補者・裁判員候補者の選定					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	委員会の開催	回	18	17	13	16
	各種選挙人名簿の調製	種	2	2	2	2
	検察審査員候補者の選定	人	9	9	9	9
	裁判員候補者の選定	人	63	49	46	45

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.805	0.416	52	0.280	67	0.320	114	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	6,414,101	3,581,800	56	2,451,260	68	2,849,884	116	
	事業費	1,593,158	1,195,068	75	1,253,153	105	1,305,000	104	
	合計	8,007,259	4,776,868	60	3,704,413	78	4,154,884	112	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	8,007,259	4,776,868	60	3,704,413	78	4,154,884	112	
合計	8,007,259	4,776,868	60	3,704,413	78	4,154,884	112		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	選挙管理委員会の開催								
指標説明(式)	定例委員会及び臨時委員会の開催								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	17	15	88.2	12	80.0	16	133.3	
	実績	18	17	94.4	13	76.5			
指標名2	各種選挙人名簿の作成								
指標説明(式)	選挙人名簿、農業委員会委員選挙人名簿(H27.9.4法改正により廃止)、海区漁業調整委員会委員選挙人名簿(H30.12.14法改正により廃止)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
種	目標	3	2	66.7	2	100.0	2	100.0	
	実績	2	2	100.0	2	100.0			

【効率性】

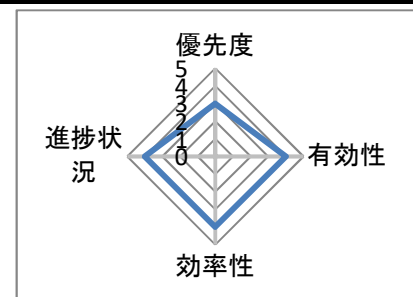
指標名1		選挙管理委員報酬							
指標説明(式)		委員長 @42,000円/月⇒@39,000円/月(平成18年6月より)⇒@38,500円/月(平成29年4月より)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1152000	1128000	97.9	1128000	100.0	1128000	100.0	
	実績	1128000	1128000	100.0	1128000	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	公職選挙法、地方自治法等の関係法令に基づき、適正に管理されている。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	公職選挙法、地方自治法等の関係法令に基づき、適正に処理されている。	
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	4
	執行体制の効率性	法の規制があるため、市民参画、市民活動との連携等は難しい。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	公職選挙法、地方自治法等の関係法令に基づき、概ね計画通り進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	コストの節減を引き続き行っていく。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014800	事業の種類	4
年度	30	事務事業名	明るい選挙推進事業	予算事業名	優先度 3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局選挙管理委員会事務局	
施策名(中)	その他		担当課長	橋本 昌司	担当者名 山田 道子
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		公職選挙法			
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該選挙人、児童・生徒、18歳到達者			
	誰(何)を対象として	明るい選挙推進協議会委員、児童・生徒、18歳到達者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙の啓発活動を行うことにより、市民の投票参加意識が高まる。18歳未満のうちから明るい選挙の推進に関心を持つ。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		パンフレット等による啓発、新有権者啓発、啓発ポスターの募集、推進協議会の開催				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	成人式での啓発誌配布	人	270	247		250
	啓発ポスターの募集	点	147	207	179	180
	推進協議会の開催	回	1	2	1	1
	啓発紙「白バラ」の配布	部	13300	13400	13300	13300

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.120	0.060	50	0.060	100	0.020	33	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,252,626	834,192	67	815,780	98	493,384	60	
	事業費			-		-		-	
	合計	1,252,626	834,192	67	815,780	98	493,384	60	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,252,626	834,192	67	815,780	98	493,384	60	
合計	1,252,626	834,192	67	815,780	98	493,384	60		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		成人式での啓発誌配布							
指標説明(式)		成人式参加者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	270	270	100.0	250	92.6	230	92.0	
	実績	270	247	91.5	201	81.4			
指標名2		啓発ポスターの募集							
指標説明(式)		啓発ポスターの応募者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
点	目標	170	150	88.2	210	140.0	180	85.7	
	実績	147	207	140.8	179	86.5			

【効率性】

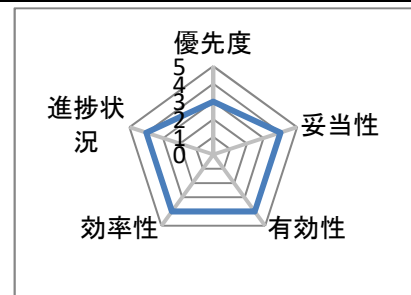
指標名1		啓発事業費							
指標説明(式)		西播4市明るい選挙推進協議会連合会負担金							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	10	10	100.0	10	100.0	10	100.0	
	実績	10	10	100.0	10	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	対応策として、看護専門学校生を選挙事務従事アルバイトに採用し、若年層の啓発を図る。	4
	上位施策への貢献度	常時啓発の成果が各種選挙執行時の投票率に反映させる。	
効率性	コストの節減	選挙毎に検挙される選挙違反や、選挙に対する意識の希薄化から、明るい選挙の啓発の必要性は高まっており、減額できない。	4
	執行体制の効率性	各種団体から委員を選出してもらっているが、増員や、若年層が主たる構成員である団体からの委員の選出も検討すべきである。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	学生の選挙事務従事は継続できている。明るい選挙推進委員の若年層の採用は青年会議所からの代表が委員となっている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	引き続き、コストの節減を行っていく。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106014900	事業の種類	1
年度	30	事務事業名	市議会議員選挙執行事業	予算事業名	市議会議員選挙執行事業 優先度 3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局選挙管理委員会事務局
施策名(中)		その他		担当課長	担当者名
取組み事項		その他		実施計画への記載	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
公職選挙法、選挙執行経費基準法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該有権者、候補者			
	誰(何)を対象として	市議会議員選挙執行事業			
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙人の利便を図り、公正な選挙を執行することにより、選挙人の政治への関心を高め、参政権が守られる。			

2 事業の概要 Do

実施の概要						
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	市議会議員選挙	回	0	0	0	1

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.028	-	0.029	104	
	参事以下職員			-	0.346	-	0.240	69	
	臨時職員			-	0.080	-	0.120	150	
支出内訳	人件費			-	3,163,424	-	2,565,884	81	
	事業費			-	966,303	-	23,566,000	2,439	
	合計			-	4,129,727	-	26,131,884	633	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	4,129,727	-	26,131,884	633	
合計			-	4,129,727	-	26,131,884	633		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		市議会議員選挙投票者数							
指標説明(式)		市議会議員選挙における投票者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	0	0	-	0	-	16500	-	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

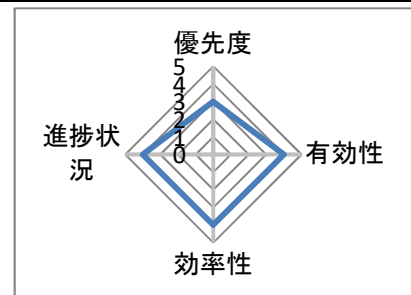
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	選挙を通じて自分たちの意見を政治に反映させることができる。	4
	期待する目標	政治への参加意識を高めることにより、投票率を向上させる。	
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	4
	執行体制の効率性	投票事務の受付係には、アルバイトを採用し、若年層への啓発を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	公職選挙法、相生市選挙公営条例、相生市公職選挙執行規程に基づき、概ね計画どおりに執行できた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	啓発方法等を検討

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015000	事業の種類	0
年度	30	事務事業名	県議会議員選挙執行事業	予算事業名	県議会議員選挙執行事業 優先度 ー
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局	
施策名(中)	その他		担当課長	橋本 昌司	担当者名 山田 道子
取組み事項	その他		実施計画への記載	主要事業の指定	
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	公職選挙法、選挙執行経費基準法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該有権者、候補者			
	誰(何)を対象として	県議会議員選挙執行事業			
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙人の利便を図り、公正な選挙を執行することにより、選挙人の政治への関心を高め、参政権が守られる。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		県議会議員選挙の執行準備				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	県議会議員選挙	回	0	0	0	1

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.028	-	0.029	104	
	参事以下職員			-	0.400	-	0.080	20	
	臨時職員			-	0.149	-	0.080	54	
支出内訳	人件費			-	3,755,921	-	1,194,284	32	
	事業費			-	2,074,680	-	4,074,000	196	
	合計			-	5,830,601	-	5,268,284	90	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-	2,616,646	-	11,884,000	454	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	3,213,955	-	-6,615,716	-206	
	合計			-	5,830,601	-	5,268,284	90	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		県議会議員選挙投票者数							
指標説明(式)		県議会議員選挙における投票者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	0	0	-	0	-	15000	-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

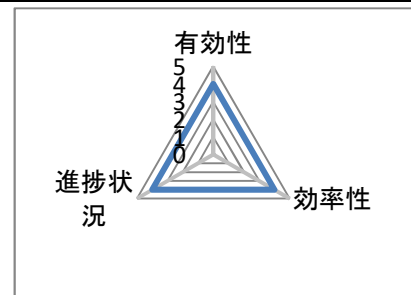
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	選挙を通じて自分たちの意見を政治に反映させることができる。	4
	期待する目標	政治への参加意識を高めることにより、投票率の向上を図る。	
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。	4
	執行体制の効率性	投票事務の受付には、アルバイトを採用し、若年層への啓発も行う。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	公職選挙法に基づき、概ね計画通り執行できた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	コストの節減は必要であるが、法の制約があるため、成果を維持したままでのコスト節減は難しい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	啓発方法等を検討

配点	32.5
総合評価	12

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015400		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	監査委員業務		予算事業名	監査委員事務事業 優先度 4	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	監査事務局監査事務局		
施策名(中)		その他		担当課長	橋本 昌司	担当者名	高田 樹里
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律					
事業の目的	誰のために(具体的に)	すべての市民					
	誰(何)を対象として	市の現金出納、市の決算及び財政健全化状況、市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理又は市の事務の執行					
	意図(どのような状態にしたいのか)	公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保のため、行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期す。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		毎年度策定する監査等年間計画に従い、地方自治法等に基づく監査等を着実に実施する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	例月出納検査	回	12	12	12	12	
	定期監査	回	9	9	9	9	
	決算審査	回	1	1	1	1	
	随時監査	回	0	0	0	1	

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.800	1.718	95	1.726	100	1.710	99	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	13,911,426	13,630,636	98	13,200,824	97	13,768,334	104	
	事業費	2,000,345	2,063,759	103	2,045,903	99	2,190,000	107	
	合計	15,911,771	15,694,395	99	15,246,727	97	15,958,334	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	15,911,771	15,694,395	99	15,246,727	97	15,958,334	105	
合計	15,911,771	15,694,395	99	15,246,727	97	15,958,334	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		監査委員業務							
指標説明(式)		監査・検査実施回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	39	40	102.6	41	102.5	41	100.0	
	実績	41	41	100.0	41	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

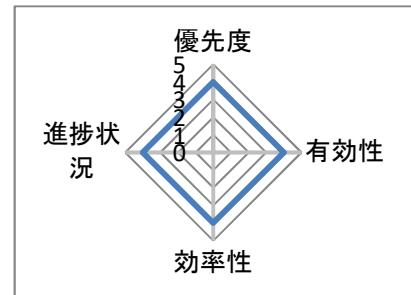
指標名1		年間の監査委員業務一人当たりコスト							
指標説明(式)		監査・検査業務総経費/(監査委員2名+事務局職員4名) ※H27・28年度は事務局職員2名、H29年度以降は事務局職員4名							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	4,150,962	2,665,332	64.2	2,689,608	100.9	2,659,722	98.9	
	実績	3,977,943	2,615,732	65.8	2,541,121	97.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	監査・検査実施回数は、前年度同様、年度当初に計画した目標数を達成している。	4
	成果の向上	客観的な立場から、違法・不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を実施し、それぞれの結果に対して監査委員の意見等を付して報告・公表することにより、市の行財政健全化に資している。	
効率性	コストの節減	地方自治法に基づいた市長から独立した必置機関であり、事業費の大半は人件費及び固定的な経費であることから、コスト削減の余地は少ない。	4
	執行体制の効率性	利害関係を排除した独立性・専門性が求められており、かつ地方自治法等に規定された固有事務であるため、現体制は適当である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	監査等年間計画に従い、地方自治法等に基づく監査等を着実に実施できている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	令和2年度から監査基準の策定と公開が自治体に義務付けられたが、現在、「相生市監査基準」を策定していない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	平成31年3月29日に総務大臣が策定した監査基準に関する指針等の内容を踏まえ、「相生市監査基準」を策定する。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015500		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	公平委員会業務		予算事業名	公平委員会費事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	公平委員会公平委員会			
施策名(中)		その他		担当課長	橋本 昌司	担当者名	高田 樹里	
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		地方自治法、地方公務員法、相生市公平委員会設置条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	職員及び職員団体						
	誰(何)を対象として	職員及び職員団体						
	意図(どのような状態にしたいのか)	中立的かつ専門的な人事機関として、公正な任命権及び人事権の行使を保障し、市職員の利益を保護する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		市職員の公正な労使関係を維持するため、公平委員会定例会・臨時会を開催する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	公平委員会定例会	回	4	4	4	4
	公平委員会臨時会	回	0	1	0	1

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.200	0.190	95	0.196	103	0.190	97	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,855,426	1,837,532	99	1,826,804	99	1,828,734	100	
	事業費	389,814	397,789	102	385,278	97	433,000	112	
	合計	2,245,240	2,235,321	100	2,212,082	99	2,261,734	102	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,245,240	2,235,321	100	2,212,082	99	2,261,734	102	
合計	2,245,240	2,235,321	100	2,212,082	99	2,261,734	102		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公平委員会業務							
指標説明(式)		公平委員会定例会等開催回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	4	5	125.0	4	80.0	5	125.0	
	実績	4	5	125.0	4	80.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

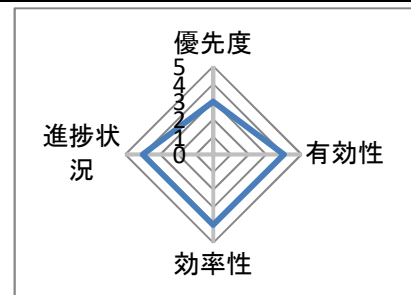
指標名1		年間の公平委員会業務一人当たりコスト							
指標説明(式)		公平委員会業務総経費/(公平委員3名+事務局職員4名) ※H27・28年度は事務局職員2名、H29年度以降は事務局職員4名							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	463,209	322,570	69.6	322,818	100.1	323,104	100.1	
	実績	449,048	319,331	71.1	316,012	99.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	公平委員会定例会を開催し、公平委員へ人事行政に関する新しい情報の提供及び関連規則を整備することにより、不利益処分の審査請求及び措置要求に対する審理を公平で公正なものとしている。	4
	期待する目標	平成30年度は不利益処分の審査請求及び措置要求の事案はなかったが、人事行政の公平性を保障することにより、市職員が安心して職務に専念することができる環境を整備するものである。	
効率性	コストの節減	人事行政の公平性を保障する執行機関として市に設置されたものであるとともに、事業費の大半は人件費及び固定的な経費であることから、コスト削減の余地は少ない。	4
	手段の最適性	地方公務員法に基づき、公平委員会設置条例により人事行政の公平性を保障する執行機関として設置されているため、公平委員会の運営は行政が行うべきであり、外部委託はできない。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成30年度は不利益処分の審査請求及び措置要求の事案はなかったが、計画通り、公平委員会定例会を円滑に実施できた。また、西播磨地区公平委員会協議会の事務局として通常総会及び事務研究会を円滑に開催できた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	不利益処分の審査請求に的確に対応するため、市職員のプライバシーに配慮した相談方法及び早期対応が可能な体制整備が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	公務員制度改革による人事行政の変遷に伴い、不利益処分の審査請求等が顕著になる恐れがある。人事当局の動向を注視し、情報収集に努める。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015600		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	出納業務事業		予算事業名	一般管理費事務経費(出納) 優先度 3	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	出納室出納室			
施策名(中)	その他		担当課長	森中 江美		担当者名	肥塚 佳代子
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方自治法149条第5項					
事業の目的	誰のために(具体的に)	債権者・納入義務者					
	誰(何)を対象として	支出負担行為・支出命令書・現金・有価証券・資金計画・指定金融機関・収納代理金融機関・出納員・各担当者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	1 現金及び有価証券等を適正に管理する。 2 公金の収納や支払を正確に処理する。 3 預金状況及び資金計画・資金運用を効率的に管理する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		1 公金の適正な支払		2 指定金融機関及び収納代理金融機関の検査			
		3 出納員及び分任出納員の検査		4 効率的な資金計画及び資金運用			
		5 債権者の適正な管理		6 庶務担当者に対して適性な指導及び助言			
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	支払件数	件	17307	17049	17140	17100	
	口座振込支払件数	件	13939	13365	13330	13400	
	指定及び収納代理の検査	店舗数	3	3	3	3	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.502	1.505	100	1.506	100	1.506	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	11,665,996	11,986,702	103	11,565,344	96	12,165,914	105	
	事業費	683,469	415,090	61	384,270	93	422,000	110	
	合計	12,349,465	12,401,792	100	11,949,614	96	12,587,914	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	12,349,465	12,401,792	100	11,949,614	96	12,587,914	105	
合計	12,349,465	12,401,792	100	11,949,614	96	12,587,914	105		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		口座振込支払件数							
指標説明(式)		口座振込支払件数/総支払件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	77	80	103.9	80	100.0	80	100.0	
	実績	80.3	78.4	97.6	77.8	99.2			
指標名2		支出命令提出遅延数							
指標説明(式)		支出命令提出遅延数/総支払件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	2.5	2.5	100.0	2.5	100.0	2.5	100.0	
	実績	2.8	2.8	100.0	2.8	100.0			

【効率性】

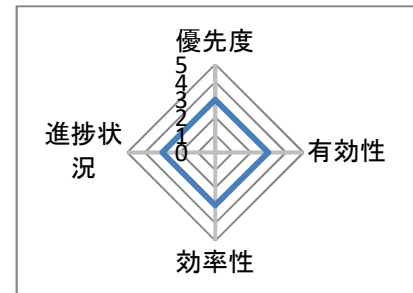
指標名1		支払1件当たりの単位コスト							
指標説明(式)		人件費・事業費合計/総支払件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	730	740	101.4	730	98.6	710	97.3	
	実績	714	727	101.8	697	95.9			
指標名2		指定及び収納代理金融機関の検査							
指標説明(式)		店舗数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	3	3	100.0	3	100.0	3	100.0	
	実績	3	3	100.0	3	100.0			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	支出命令書等の提出遅延数は横ばい状態である。	3
	組織運営・適正管理	財務システムの活用により支払業務がスムーズに行えている。	
効率性	コストの節減	インターネットバンキングの利用により時間コストの軽減が図れている。	3
	執行体制の効率性	書類の期限後提出や不備・訂正などにより、支払事務に支障をきたしてる。幾度も注意しているが、未だ集計日当日に出納室へ持ち込まれることがあり、対応に苦慮している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	目標には達していない項目もあるが、問題なく進捗している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	毎月、掲示板に支出命令提出期限を掲載しているが、遅延件数は減っていない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	新任・臨時職員及び庶務担当者を対象にした財務会計事務研修については、システム操作を取り入れるなど引き続き内容を充実させていく。

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015700		事業の種類	1	
年度	30	事務事業名	会計審査業務事業	予算事業名	会計管理事業	優先度	3
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために			担当部局名	出納室出納室		
施策名(中)	その他			担当課長	森中 江美	担当者名	肥塚 佳代子
取組み事項	その他			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方自治法149号第5項					
事業の目的	誰のために(具体的に)	債権者・納入義務者					
	誰(何)を対象として	支出負担行為・支出命令書・現金・調定書・出納員・各担当者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	1 支出項目の内容や支出先の債権者が適正であるか、振込先が正しいか等を審査することによって、予算執行の適正化を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		1 支出負担行為の目的、内容、債権者、支出科目、支払方法、支払時期等の書類審査 2 庶務担当者に対して適切な指導、助言 3 支出命令書・調定書の審査 4 公金の適正な支払 5 決算の調整					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	支出命令書審査件数	件	17091	16884	16867	16900	
	調定書審査件数	件	2541	2569	2644	2600	
	決算調整期間	月	2	2	2	2	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.557	1.592	102	1.568	98	1.598	102	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	12,080,421	12,658,168	105	12,026,252	95	12,888,574	107	
	事業費	2,459,909	2,671,685	109	2,544,203	95	2,715,000	107	
	合計	14,540,330	15,329,853	105	14,570,455	95	15,603,574	107	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	14,540,330	15,329,853	105	14,570,455	95	15,603,574	107	
合計	14,540,330	15,329,853	105	14,570,455	95	15,603,574	107		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		訂正依頼件数							
指標説明(式)		訂正依頼件数/総審査件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	16	16	100.0	16	100.0	15	93.8	
	実績	16.1	17.6	109.3	15.2	86.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

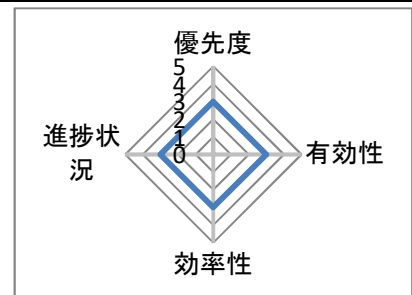
指標名1		支出命令書1件の審査に係る経費							
指標説明(式)		人件費・事業費合計/総支出命令書審査件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	880	860	97.7	870	101.2	870	100.0	
	実績	850	907	106.7	864	95.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	臨時職員など、比較的経験の浅い庶務担当者がほとんどを占めるようになったことから、担当課におけるチェック機能を高めるため主な訂正内容を担当課へフィードバックさせることで訂正依頼率は少し減少した。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	出納員等の公金事務取扱検査及び指導を行い、概ね適正な公金管理を行うことができた。	
効率性	手段の最適性	最適な手段を求めて、常に職場内で見直し、改善を行っている。	3
	執行体制の効率性	監査からの指摘項目を減じるよう、担当職員は職場内研修及び自己研鑽により、日常業務執行上必要な知識を習得し、熟練化を図る。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	訂正依頼件数が少し減少し、審査に係る経費(時間外)についても減少した。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	支出命令書等の誤りについては、その都度指導を行っているが、庶務担当者に経験年数の浅い者が多くなり訂正依頼件数を急激に減じることが難しい状況である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	財務会計事務研修では、初任者にも理解し易い基本的な内容やシステム操作を中心に行っていく。

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015800		事業の種類	1		
年度	30	事務事業名	教育委員会事業		予算事業名	教育委員会費事務経費	優先度	5
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	教育委員会教育管理課			
施策名(中)		その他		担当課長	宮崎 義正	担当者名	富田 大三	
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業の目的	誰のために(具体的に)	住民						
	誰(何)を対象として	市の学術・文化						
	意図(どのような状態にしたいのか)	教育の政治的中立、安定を図り学術・文化の振興を図る						

2 事業の概要 Do

実施の概要		地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会に関する事業					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	定例会等開催回数	回	14	13	13	13	
	審議案件数	件					

3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.348	0.352	101	0.360	102	0.360	100	
	臨時職員	0.120	0.120	100	0.120	100	0.120	100	
支出内訳	人件費	3,283,446	3,403,928	104	3,378,260	99	3,508,484	104	
	事業費	3,159,683	3,162,956	100	3,095,929	98	3,099,000	100	
	合計	6,443,129	6,566,884	102	6,474,189	99	6,607,484	102	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,443,129	6,566,884	102	6,474,189	99	6,607,484	102	
合計	6,443,129	6,566,884	102	6,474,189	99	6,607,484	102		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

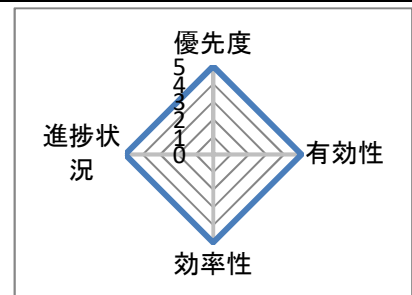
指標名1		各年度における事業費(千円)							
指標説明(式)		事業費ベースによる経年比較(予算削減額)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
千円	目標			-	3,199	-	3,099	96.9	
	実績	3,160	3,163	100.1	3,096	97.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	成果目標達成に向け、審議案件等を提案することで審議され、教育行政が安定している。	5
	関係(根拠)法令等から見た効果	多様な属性の複数の委員による合議により、様々な意見や立場を集約した中立的・専門的な行政運営が担保できた。	
効率性	執行体制の効率性	法令の定めがあるなかで、効率的に執行されている。	5
	コストの節減	運営経費について、予算段階で節減を達成している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画どおり地方教育行政の運営ができています。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	現状が最適であり、維持する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づき、当市の教育行政の安定と推進を図っていく。

配点	25
総合評価	25

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106015900		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	教育委員会事務局事業		予算事業名	事務局費事務経費 優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	教育委員会教育管理課			
施策名(中)	その他		担当課長	宮崎 義正		担当者名	富田 大三
取組み事項	その他		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
事業の目的	誰のために(具体的に)	教育委員会事務局					
	誰(何)を対象として	事務局運営					
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正な運営を行う					

2 事業の概要 Do

実施の概要		教育長会議に関する事務、教育委員会事務局運営に関する事務等				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.388	0.388	100	0.388	100	0.388	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	3,272,006	3,365,696	103	3,254,132	97	3,384,024	104	
	事業費	2,507,170	2,587,710	103	2,767,240	107	3,313,000	120	
	合計	5,779,176	5,953,406	103	6,021,372	101	6,697,024	111	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	5,779,176	5,953,406	103	6,021,372	101	6,697,024	111	
合計	5,779,176	5,953,406	103	6,021,372	101	6,697,024	111		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

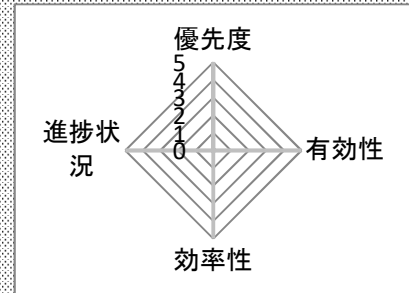
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106016000		事業の種類	3		
年度	30	事務事業名	学校教育課一般事務経費		予算事業名	教育指導費事務経費	優先度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	教育委員会学校教育課			
施策名(中)		その他		担当課長	山本 哲也	担当者名	竹口 智哉	
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	幼・小・中学校の園児・児童・生徒及び教諭						
	誰(何)を対象として	幼・小・中学校の園児・児童・生徒及び教諭						
	意図(どのような状態にしたいのか)	幼・小・中学校の園児・児童・生徒の就学意欲の高揚及び教諭の指導能力の向上を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		小・中学校児童・生徒の通知票、表彰状の印刷、教諭の研究会・研修会の実施及び参加					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.084	0.111	132	0.084	76	0.048	57	
	臨時職員	0.080	0.170	213	0.160	94	0.160	100	
支出内訳	人件費	1,189,926	1,675,590	141	1,437,236	86	1,172,524	82	
	事業費	1,423,919	1,457,047	102	1,278,283	88	1,455,000	114	
	合計	2,613,845	3,132,637	120	2,715,519	87	2,627,524	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,613,845	3,132,637	120	2,715,519	87	2,627,524	97	
合計	2,613,845	3,132,637	120	2,715,519	87	2,627,524	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

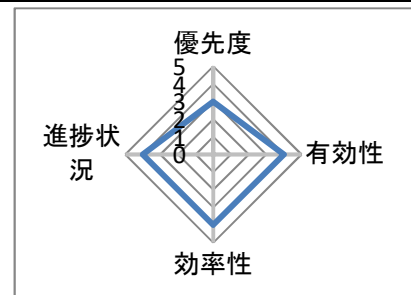
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	取りまとめによる有効的な予算の執行。	4
	組織運営・適正管理	学校教育課による予算の執行。	
効率性	手段の最適性	印刷物の校内印刷等への変更。	4
	執行体制の効率性	予算一元管理による執行体制で効率的運営。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	学習指導要領改訂に伴う様式等の変更を見据え、コスト削減に繋がる手段を学校と協議し、改善を図る。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106016100	事業の種類	0
年度	30	事務事業名	就業構造基本調査事業	予算事業名	優先度
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
施策名(中)	その他		担当課長	松尾 次郎	担当者名
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名					無
根拠法規及び関連法規	統計法、同法施行令				
事業の目的	誰のために(具体的に)	就業構造基本統計調査に関する情報利用者 行政機関			
	誰(何)を対象として	総務大臣が定める方法により選定した抽出単位に居住する世帯に常住する15歳以上の世帯員			
	意図(どのような状態にしたいのか)	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る			

2 事業の概要 Do

実施の概要		就業構造基本調査にかかる事業				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	対象世帯	件	-	291	-	-
	調査客体	件	-	60	-	-

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.028	-	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員		0.028	-		0		-	
	臨時職員		0.320	-		0		-	
支出内訳	人件費		1,430,096	-	369,740	26	336,284	91	
	事業費		230,000	-		0		-	
	合計		1,660,096	-	369,740	22	336,284	91	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金		230,000	-		0		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		1,430,096	-	369,740	26	336,284	91	
合計		1,660,096	-	369,740	22	336,284	91		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		就業構造基本調査調査票の回収率							
指標説明(式)		回収調査票/調査客体*100							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	100	-	-	-	-	-	
	実績	-	100	-	-	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

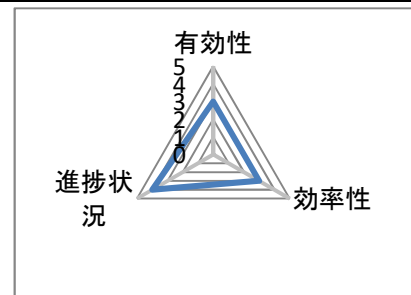
指標名1		就業構造基本調査1調査客体あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査客体							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	-	29668	-	-	-	-	-	
	実績	-	27668	-	-	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	本年度調査なし。	3
効率性	コストの節減	本年度調査なし。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	本年度調査なし。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	回収率の更なる向上



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	調査員との連携強化と資質向上

配点	32.5
総合評価	10

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106016200	事業の種類	0
年度	30	事務事業名	住宅・土地統計調査事業	予算事業名	住宅・土地統計調査事業 優先度
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課	
施策名(中)	その他		担当課長	松尾 次郎	担当者名
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規	統計法、同法施行令				
事業の目的	誰のために(具体的に)	住宅・土地統計調査に関する情報利用者 行政機関			
	誰(何)を対象として	住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯			
	意図(どのような状態にしたいのか)	住宅及び世帯の居住状態等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにし、住生活関連施策の基礎資料を得る。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		住宅・土地統計調査にかかる事業				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	単位区設定	件	-	121	121	-
	調査客体	件	-	-	2006	-

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.028	-	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員		0.012	-	0.032	267	0.020	63	
	臨時職員		0.080	-	0.400	500		0	
支出内訳	人件費		674,448	-	1,715,228	254	493,384	29	
	事業費		370,000	-	3,353,484	906		0	
	合計		1,044,448	-	5,068,712	485	493,384	10	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金		370,000	-	3,475,000	939	0	0	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源		674,448	-	1,593,712	236	493,384	31	
合計		1,044,448	-	5,068,712	485	493,384	10		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		住宅・土地統計調査調査票の回収率							
指標説明(式)		回収調査票/調査客体*100							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	-	-	100	-	-	-	
	実績	-	-	-	96	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

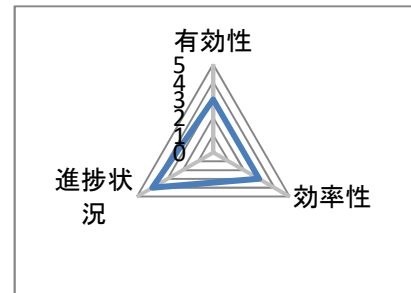
指標名1		住宅・土地統計調査1調査単位区あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査単位区							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	-	9161	-	-	-	-	-	
	実績	-	8632	-	41890	485.3	-	-	
指標名2		住宅・土地統計調査1調査客体あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査客体							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	-	-	-	3101	-	-	-	
	実績	-	-	-	2526	-	-	-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	調査単位区を実地確認し設定図を作成したが、広域な調査区は住戸の表示が小さくなるため、工夫が必要である。	3
	関係(根拠)法令から見た効果	設定図のプレプリントにより指導員事務の軽減につながっている。	
効率性	コストの節減	全額県支出金より充当するため、コスト節減に裁量がない。	3
	執行体制の効率性	指定調査区情報一覧の作成については、図面での手作業であることから事務負担が大きい、全国的に利用できるGIS等のシステム導入の検討が必要である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成30年10月1日基準日で本調査を行った。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	回収率の向上



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	調査員との連携強化と資質向上

配点	32.5
総合評価	10

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106016300		事業の種類	4					
年度	30	事務事業名	災害見舞事業		予算事業名	災害見舞事業		優先度	3		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために			担当部局名	健康福祉部社会福祉課					
施策名(中)		その他			担当課長	片山 和彦		担当者名	濱崎 貴広		
取組み事項		その他			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無		
実施計画事業名											
根拠法規及び関連法規		災害弔慰金の支給等に関する法律・被災者生活再建支援法・相生市災害見舞金等に関する条例規則等									
事業の目的	誰のために(具体的に)	自然災害による被災者									
	誰(何)を対象として	自然災害による被災者									
	意図(どのような状態にしたいのか)	被災者の自立した生活の再建を支援する。									

2 事業の概要 Do

実施の概要		見舞金 (全焼・全壊10万円 半焼・半壊 5万円 死亡弔慰金5万円) 住宅再建支援金25万円									
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画					
	見舞金支給	件	1	6	1	0					

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円					
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104		
	参事以下職員	0.016	0.016	100	0.024	150	0.020	83		
	臨時職員			-		-		-		
支出内訳	人件費	468,986	494,600	105	548,156	111	493,384	90		
	事業費	100,000	180,000	180	100,000	56	400,000	400		
	合計	568,986	674,600	119	648,156	96	893,384	138		
財源内訳	国庫支出金			-		-		-		
	県支出金			-		-		-		
	市債			-		-		-		
	その他			-		-		-		
	一般財源	568,986	674,600	119	648,156	96	893,384	138		
合計	568,986	674,600	119	648,156	96	893,384	138			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1										
指標説明(式)										
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考	
	目標			-		-		-		
	実績			-		-		-		
指標名2										
指標説明(式)										
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考	
	目標			-		-		-		
	実績			-		-		-		

【効率性】

指標名1		災害見舞金支給1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費÷件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	66,666	66,666	100.0	66,666	100.0	66,666	100.0	
	実績	100,000	30,000	30.0	100,000	333.3			

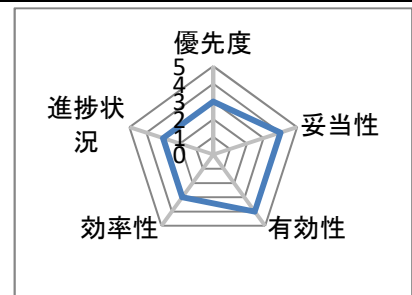
指標名2		住宅再建支援金1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費÷件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	0	-	
	実績	0	0	-	0	-			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	消防本部等、関係機関との連携により対象者を把握、迅速に見舞金の支給を行い被災者の生活再建を支援できた。	4
効率性	手段の最適性	法律・条例に基づき適正に執行した。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	本事業は突発的な事象に対応するものであり、執行件数の予測は困難である。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	担当職員不在時に対応する必要性が生じた際にも、他の職員が対応できるよう、係内の連絡体制の整備や、共通認識が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	災害発生時、担当職員も同行するなど、事務内容を掌握できるよう対応する。

配点	32.5
総合評価	22

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106016700		事業の種類	0	
年度	30	事務事業名	参議院議員通常選挙執行事業		予算事業名	参議院議員通常選挙執行事業 優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局			
施策名(中)	その他		担当課長	橋本 昌司	担当者名	山田 道子	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		公職選挙法、選挙執行経費基準法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	当該有権者、候補者					
	誰(何)を対象として	参議院議員通常選挙					
	意図(どのような状態にしたいのか)	選挙人の利便を図り、公正な選挙を執行することにより、選挙人の政治への関心を高め、参政権が守られる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		参議院議員通常選挙の執行				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	参議院議員通常選挙	回	1	0	0	1

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.744		0		-	0.440	-	
	臨時職員	0.531		0		-	0.208	-	
支出内訳	人件費	7,338,783	371,112	5	369,740	100	4,389,444	1,187	
	事業費	6,899,298		0		-	10,962,000	-	
	合計	14,238,081	371,112	3	369,740	100	15,351,444	4,152	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金	15,080,250		0		-	20,137,000	-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	-842,169	371,112	-44	369,740	100	-4,785,556	-1,294	
合計	14,238,081	371,112	3	369,740	100	15,351,444	4,152		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		参議院議員通常選挙投票者数							
指標説明(式)		参議院議員通常選挙投票者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	18000	0	0.0	0	-	15000	-	
	実績	14604	0	0.0	0	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

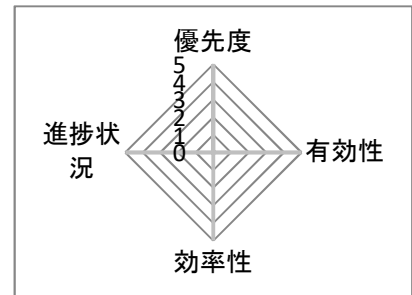
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度		
	期待する目標		
効率性	コストの節減		
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106016800		事業の種類	0	
年度	30	事務事業名	国勢調査事業		予算事業名	国勢調査事業	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)	その他		担当課長	松尾 次郎	担当者名	久保 敏宏	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		統計法、同法施行令					
事業の目的	誰のために(具体的に)	国勢調査に関する情報利用者 行政機関					
	誰(何)を対象として	本邦内に常住している者(外国政府の外交使節団等を除く)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	国内の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		国勢調査にかかる事業				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	調査区設定	件	-	-	-	255
	調査客体	件	-	-	-	29046

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-	0.004	-	0.052	1,300	
	臨時職員			-		-	0.200	-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	399,476	108	1,318,744	330	
	事業費			-	4,000	-	226,000	5,650	
	合計	348,426	371,112	107	403,476	109	1,544,744	383	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-	4,000	-	320,000	8,000	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	348,426	371,112	107	399,476	108	1,224,744	307	
合計	348,426	371,112	107	403,476	109	1,544,744	383		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		国勢調査調査票の回収率							
指標説明(式)		回収調査票/調査客体*100							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

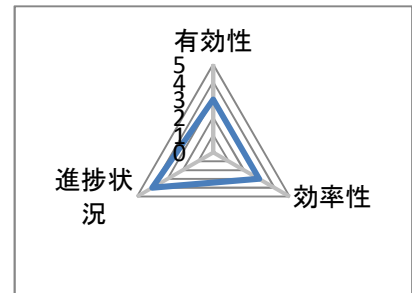
指標名1		国勢調査1調査単位区あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査単位区							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	1298	-	1466	112.9	6058	413.2	
	実績	1366	1455	106.5	1582	108.7			
指標名2		国勢調査1調査客体あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査客体							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	11	-	13	118.2	53	407.7	
	実績	12	12	100.0	13	108.3			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	本年度調査なし。	3
効率性	コストの節減	本年度調査なし。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	本年度調査なし。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	次回調査に向けた回収率の向上策が必要



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	次回調査に向けた回収率の向上策の検討

配点	32.5
総合評価	10

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106016900		事業の種類	0		
年度	30	事務事業名	漁業センサス事業		予算事業名	漁業センサス事業 優先度		-
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)		その他		担当課長	松尾 次郎	担当者名	久保 敏宏	
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		統計法、同法施行令						
事業の目的	誰のために(具体的に)	漁業センサスに関する情報利用者						
	誰(何)を対象として	漁業及び水産業を営む者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	漁業の実態を把握し、その現状と推移を明らかにし、水産業関連施策の基礎資料を得る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		漁業センサスに関わる事業				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	調査客体	件	-	-	27	-

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.028	-	0.029	104	
	参事以下職員			-	0.008	-		0	
	臨時職員			-	0.020	-		0	
支出内訳	人件費			-	484,592	-	336,284	69	
	事業費			-	317,000	-		0	
	合計			-	801,592	-	336,284	42	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-	317,000	-	0	0	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	484,592	-	336,284	69	
合計			-	801,592	-	336,284	42		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		漁業センサス調査票の回収率							
指標説明(式)		回収調査票/調査客体*100							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	100	-	-	-	
	実績	-	-	-	100	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		漁業センサス1調査客体あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査客体							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	26719	-	-	-	
	実績	-	-	-	29689	-	-	-	

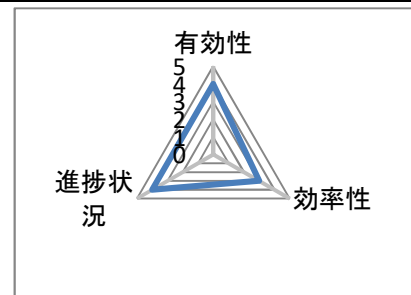
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	漁協と連携し情報を得ることで客体を事前把握したうえで客体設定調査に臨むことができ有効であった。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	調査区ごとに一覧表があり、それをもとに調査を行うので事務の軽減につながっている。	
効率性	コストの節減	全額県支出金より充当するため、コスト節減に裁量がない。	3
	執行体制の効率性	前回の客体候補者名簿を基本として修正を行うので、一括したシステムの導入の検討が必要である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	平成30年11月1日基準日で本調査を行った。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	回収率の向上



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	調査員との連携強化と資質向上

配点	32.5
総合評価	11

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106017000		事業の種類	0		
年度	30	事務事業名	農林業センサス事業		予算事業名	農林業センサス事業	優先度	-
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画総務部企画広報課			
施策名(中)		その他		担当課長	松尾 次郎	担当者名	久保 敏宏	
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		統計法、同法施行令						
事業の目的	誰のために(具体的に)	農林業センサスに関する情報利用者 行政機関						
	誰(何)を対象として	農林業経営体						
	意図(どのような状態にしたいのか)	令和元年度を調査年とする農林業構造統計を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備す						

2 事業の概要 Do

実施の概要		農林業センサスに係る事業				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	客体候補		-	-	-	1140
	調査客体		-	-	-	331

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.028	-	0.029	104	
	参事以下職員			-	0.008	-	0.012	150	
	臨時職員			-	0.020	-	0.040	200	
支出内訳	人件費			-	484,592	-	545,344	113	
	事業費			-	5,000	-	1,233,000	24,660	
	合計			-	489,592	-	1,778,344	363	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-	5,000	-	1,334,000	26,680	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	484,592	-	444,344	92	
	合計			-	489,592	-	1,778,344	363	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		農林業センサス調査票の回収率							
指標説明(式)		回収調査票/調査客体*100							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	-	-	100	-	
	実績	-	-	-	-	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

【効率性】

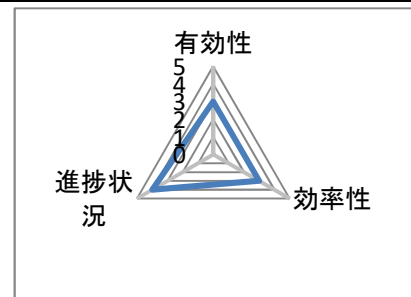
指標名1		農林業センサス1調査客体あたりにかかる費用							
指標説明(式)		総事業費(人件費含む)/調査客体							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	-	-	5373	-	
	実績	-	-	-	-	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	本年度調査なし	3
効率性	コストの節減	本年度調査なし	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	本年度調査なし	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	次回調査(平成31年度)に向けた体制の確保



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	次回調査(平成31年度)に向けた体制の確保

配点	32.5
総合評価	10

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106017300		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	住民票の写し等本人通知事業		予算事業名	優先度	
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		その他		担当課長	佐原 正樹	担当者名	塚本 裕貴
取組み事項		その他		実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市住民票の写し等に係る本人通知制度実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	本市に戸籍・住民票を有する人					
	誰(何)を対象として	住民票の写し及び戸籍謄抄本を申請する代理人や第三者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	住民票の写しなどの不正請求を抑止し、不正取得による個人の権利侵害を防止する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		戸籍謄抄本などの証明書を交付した場合に、事前に登録をした人に対して証明書を交付した事実を本人に通知する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	事前登録者数	人	36	37	41	45
	通知件数	件	14	16	12	15

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費			-		-		-	
	合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		登録者率							
指標説明(式)		事前登録者数/年度末人口							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	0.14	0.13	92.9	0.13	100.0	0.15	115.4	
	実績	0.12	0.12	100.0	0.14	116.7			
指標名2		登録者あたりの通知件数							
指標説明(式)		通知件数/事前登録者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
件	目標	0.12	0.39	325.0	0.45	115.4	0.33	73.3	
	実績	0.39	0.43	110.3	0.29	67.4			

【効率性】

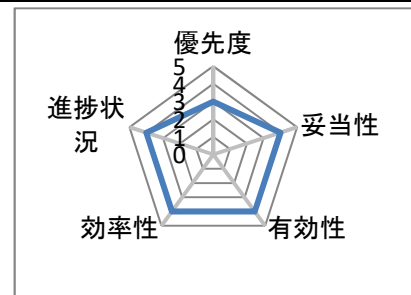
指標名1		1件あたりの事前登録申請受け付けコスト							
指標説明(式)		総事業費／事前登録者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	7359	8710	118.4	9000	103.3	7473	83.0	
	実績	9679	10030	103.6	9018	89.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	年度当初の目標は概ね達成できた。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	適正に処理した。	
効率性	執行体制の効率性	受付事務処理を適正に行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	正確・迅速に事務処理を行う



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	事務処理の正確化・迅速化を図る

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106017400		事業の種類	0	
年度	30	事務事業名	社会福祉法人指導監査事業		予算事業名	社会福祉法人指導監査事業 優先度	
まちづくり目標	まちづくり目標推進のために		担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)	その他		担当課長	片山 和彦	担当者名	長棟 尚美	
取組み事項	その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		社会福祉法人指導監査要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内の社会福祉法人					
	誰(何)を対象として	市内の社会福祉法人					
	意図(どのような状態にしたいのか)	事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、提供する福祉サービスの質の向上及び事業経営の透明性の確保を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		社会福祉法人監査数				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	社会福祉法人監査数	法人	2	2	3	2

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.124	0.124	100	0.220	177	0.220	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,282,766	1,328,144	104	2,005,220	151	2,064,384	103	
	事業費	289,560	309,816	107	294,020	95	307,000	104	
	合計	1,572,326	1,637,960	104	2,299,240	140	2,371,384	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,572,326	1,637,960	104	2,299,240	140	2,371,384	103	
合計	1,572,326	1,637,960	104	2,299,240	140	2,371,384	103		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		社会福祉法人監査数							
指標説明(式)		社会福祉法人監査数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
法人	目標	2	2	100.0	3	150.0	2	66.7	
	実績	2	2	100.0	3	150.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

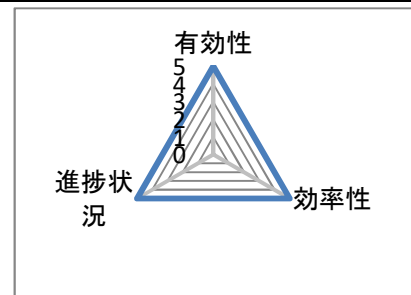
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市内の3社会福祉法人に対し、指導監査を実施した。	5
効率性	執行体制の効率性	公認会計士を法人指導監査専門員として委嘱し、勉強会を1回実施するとともに、専門的知識による法人指導監査を実施した。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	計画どおり法人指導監査を実施することができ。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	法人指導監査専門員による助言・指導等を職員で行えるようにする。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	所轄庁として今年度も適正な制度運用に努めたい

配点	32.5
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	060106017500		事業の種類	9		
年度	30	事務事業名	庁舎建設基金事業		予算事業名	庁舎建設基金事業 優先度		
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	財務部財政課			
施策名(中)		その他		担当課長	大西 博之		担当者名	岸本 一郎
取組み事項		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)							
	誰(何)を対象として							
	意図(どのような状態にしたいのか)							

2 事業の概要 Do

実施の概要		庁舎建設基金に係る積立金(実質収支の1/8) ※H28は財政調整基金の公共施設更新分から150,000千円を移行				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	積立金	千円	214007	49492	47406	659

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.032	0.008	25	0.012	150	0.012	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	589,546	432,856	73	458,948	106	430,544	94	
	事業費		49,491,577	-	47,406,098	96	659,000	1	
	合計	589,546	49,924,433	8,468	47,865,046	96	1,089,544	2	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	589,546	49,924,433	8,468	47,865,046	96	1,089,544	2	
合計	589,546	49,924,433	8,468	47,865,046	96	1,089,544	2		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

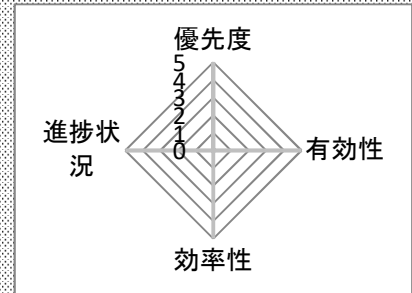
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0